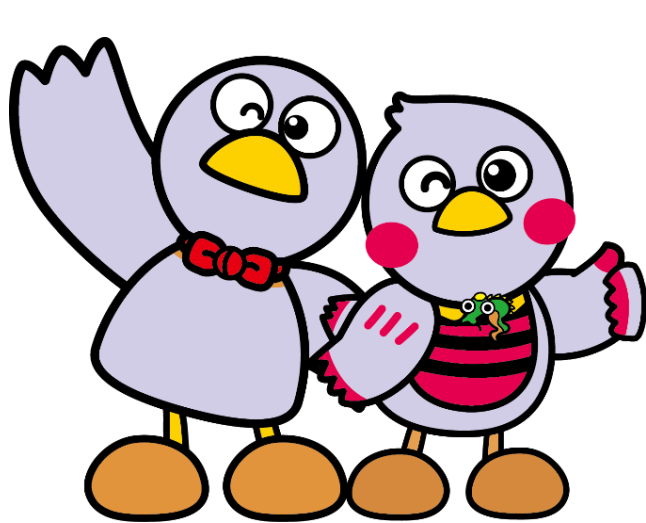


埼玉県生物多様性保全戦略

(2024 (令和6) 年度~2031 (令和13) 年度)



埼玉県マスコット
「コバトン」 & 「さいたまっち」



「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽぎー

© 環境省

目次

第1章 はじめに	6
I 埼玉県生物多様性を守る	6
II 生物多様性をめぐる国内外の動き	7
1 生物の多様性に関する条約	7
2 生物多様性条約締約国会議	7
3 生物多様性国家戦略	7
(1) 生物多様性国家戦略 2023-2030 が掲げる課題	7
III 生物多様性の法制度	12
1 生物多様性基本法	12
2 生物多様性地域連携促進法	12
IV 埼玉県生物多様性保全戦略とは	13
1 趣旨	13
2 位置付け	13
3 期間	13
4 推進体制	14
5 進行管理	14
第2章 生物多様性とその危機	15
I 生物多様性の3つのレベル	15
1 生態系の多様性	15
2 種の多様性	15
3 遺伝子の多様性	15
II 生態系サービスとは	16
III 生物多様性の危機	17
1 第1の危機（開発などの人間活動による危機）	17
2 第2の危機（自然に対する働きかけの縮小による危機）	17
3 第3の危機（人間により持ち込まれたものによる危機）	18
4 第4の危機（気候変動による危機）	18
5 「4つの危機」の背後にある間接的な要因	18
第3章 埼玉県の生物多様性をとりまく状況	20
I 自然環境の現況	20
1 位置及び面積	20
2 地勢	21
3 気候	21
4 植生	22
5 植物	24
6 動物	24

7 特定外来生物.....	25
II 土地利用等の動向と現況.....	27
1 人口及び土地利用の動向.....	27
2 農地.....	28
3 森林.....	29
4 水面・河川・水路.....	30
III 地域ごとの生物多様性の現況.....	31
1 山地.....	31
2 丘陵地～低地.....	32
3 市街地.....	33
IV 生物多様性に対する県民意識の現況.....	35
V 県戦略（2018（平成30）年2月策定）の成果と課題.....	36
VI 県で取り組むべき主な課題.....	39
第4章 ネイチャーポジティブの実現に向けて.....	41
I 目指す将来像と施策展開の方向性.....	41
II 横断的・基盤的戦略.....	43
1 横断的・基盤的戦略① 生態系の健全性の回復.....	43
（1）現状・課題.....	43
（2）目指す将来像.....	43
（3）主な取組.....	44
ア 「保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）」等の取組の推進、支援.....	44
イ 希少野生動植物の保全.....	46
ウ 外来生物対策.....	47
エ 野生鳥獣の適正な保護管理.....	50
オ 生態系に配慮した持続可能な農業の推進.....	53
2 横断的・基盤的戦略② 生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備.....	55
（1）現状・課題.....	55
（2）目指す将来像.....	55
（3）主な取組.....	56
ア 動植物に関する情報の収集・管理・発信.....	56
イ 多様な主体と協働した保全活動の促進.....	58
ウ 普及啓発・担い手育成.....	60
エ SDGs官民連携の推進.....	66
III 生態系エリア別戦略.....	68
1 生態系エリア別戦略① 多面的機能を発揮する森林の豊かな環境を守り、育てる.....	68
（1）現状・課題.....	68
（2）目指す将来像.....	68
（3）主な取組.....	68
ア 多様な森林づくりの推進.....	68
イ 野生鳥獣の個体数管理による森林生態系への被害防止.....	69

ウ 森林生態系の保護の推進	70
2 生態系エリア別戦略② 里地里山の多様な生態系ネットワークを形成する	71
(1) 現状・課題	71
(2) 目指す将来像	71
(3) 主な取組	71
ア 里地里山整備の促進による生物多様性の向上	71
イ 緑の保全の推進	73
3 生態系エリア別戦略③ 多様な水域が有機的に結びついた生態系ネットワークを形成する	75
(1) 現状・課題	75
(2) 目指す将来像	75
(3) 主な取組	76
ア 多自然川づくりの推進（恵み豊かな川との共生）	76
イ 湿地生態系保全の推進	80
ウ 生態系に配慮した持続可能な水田耕作の推進	81
4 生態系エリア別戦略④ 人と自然が共生する都市をつくる	83
(1) 現状・課題	83
(2) 目指す将来像	83
(3) 主な取組	83
ア 身近な緑の創出の促進	83
イ 生物多様性に配慮した都市公園の整備による緑の創出	84
ウ 緑の保全の推進【再掲】	86
エ 都市化に伴う野生鳥獣の適正な保護管理	86
第5章 各主体に求められる役割	87
指標一覧	91
生物多様性国家戦略 2023-2030 と県戦略の対照表	93
用語集	95
埼玉県生物多様性保全戦略（2024（令和6）年度～2031（令和13）年度）策定の経緯	102

<コラム>

コラム1：生物多様性と農産物	16
コラム2：生物多様性と気候変動	19
コラム3：30by30	40
コラム4：自然共生サイト	45
コラム5：外来生物対策～被害を増やさないために～	48
コラム6：アカミミガメとアメリカザリガニ	49
コラム7：ワンヘルス～人、動物、環境の健康はひとつ～	52
コラム8：今すぐ実践！生物多様性を守るための5つのアクション～MY行動宣言～	64
コラム9：自然にふれよう！自然を学ぼう！	65

コラム 10：埼玉県SDGs 官民連携プラットフォーム「埼玉県の豊かな水とみどりを守り育む」分科会	67
コラム 11：公益財団法人トトロのふるさと基金の取組～ナショナル・トラストで守る「トトロの森」～	72
コラム 12：緑のトラスト運動	74
コラム 13：NbS (Nature-based Solutions)	78
コラム 14：河川や水辺におけるグリーンインフラの推進	79
コラム 15：荒川太郎右衛門地区自然再生協議会の取組～荒川太郎右衛門地区の自然再生事業～	80
コラム 16：生物多様性の場としての田んぼの役割	81
コラム 17：鴻巣市の取組～コウノトリの舞う魅力的な地域づくり～	82
コラム 18：春日部夢の森公園	85
コラム 19：身近にある！生物多様性を守るために私たち一人一人ができること	90

埼玉県生物多様性保全戦略（2024(令和6)～2031(令和13)年度）の全体像

- 県戦略は、生物多様性基本法第13条第1項に基づく、埼玉県の区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（地域戦略）です。
- ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けて、県の取組の大枠を示しています。
- 県戦略に基づき、更に別の計画を定める場合も含め、具体的な対策は個別事項ごとに推進していきます。

第1章 はじめに

- 1 埼玉県の生物多様性を守る必要性
- 2 生物多様性をめぐる国内外の動き
- 3 生物多様性の法制度
- 4 県戦略の位置付け等

第2章 生物多様性とその危機

- 1 生物多様性の3つのレベル
- 2 生態系サービスとは
- 3 生物多様性の危機

第3章 埼玉県の状況

- 1 自然環境の現況
- 2 土地利用の動向と現況
- 3 地域ごとの生物多様性の現況
- 4 生物多様性に関する県民意識の現況
- 5 前戦略の成果と課題
- 6 県で取り組むべき主な課題

第4章 ネイチャーポジティブの実現に向けて

1 目指す将来像（ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現）と施策展開の方向性

2 横断的・基盤的戦略

① 生態系の健全性の回復

- (1)現状・課題
- (2)目指す将来像
- (3)主な取組

② 生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備

- (1)現状・課題
- (2)目指す将来像
- (3)主な取組

3 生態系エリア別戦略

① 多面的機能を発揮する森林の豊かな環境を守り、育てる

- (1)現状・課題
- (2)目指す将来像
- (3)主な取組

② 里地里山の多様な生態系ネットワークを形成する

- (1)現状・課題
- (2)目指す将来像
- (3)主な取組

③ 多様な水域が有機的に結びついた生態系ネットワークを形成する

- (1)現状・課題
- (2)目指す将来像
- (3)主な取組

④ 人と自然が共生する都市をつくる

- (1)現状・課題
- (2)目指す将来像
- (3)主な取組

第5章 各主体に求められる役割

第1章 はじめに

I 埼玉県の生物多様性を守る

豊かな生物多様性に支えられた生態系は、持続可能な社会に不可欠であり、生態系がもたらす各種の恩恵（生態系サービス（16 ページを参照））は私たちの生活や文化を支える基盤です。しかし、今日、人間活動により、世界的に生物多様性と生態系サービスが悪化し続けています。2019（令和元）年に生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）により公表された「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」によれば、世界の陸地の75%は著しく改変され、海洋の66%は複数の人為的な要因の影響下にあり、1700年以降湿地の85%以上が消失するなど、地球上のほとんどの場所で自然が大きく改変されています。また、調査されているほぼ全ての動物、植物の約25%の種の絶滅が危惧されているなど、過去50年の間、人類史上かつてない速度で地球全体の自然が変化しています。このままでは生物多様性の損失を止めることができず、持続可能な社会は実現できないことが指摘されています。

埼玉県は関東平野の中央に位置しており、利根川や荒川をはじめとした多くの河川が流れ、西部の秩父山系には海拔2,000mを超える亜高山帯地域があり、中部には、比企丘陵や武蔵野台地、大宮台地などの丘陵や台地が広く分布し、東部には広大な低地が広がるなど、変化に富んだ地形と多様な自然環境に恵まれています。日本に生息する既知の野生生物の種数は約90,000種とされていますが、本県では約18,000種（日本全体の約20%）の野生生物が生息しています。人の営みの影響も受けながら、それぞれの地域で長い時間をかけて多様な生態系が形成されています。

本県は県土の35.7%が秩父多摩甲斐国立公園や県立自然公園などとして保護され、自然の改変に一定の歯止めがなされています。その一方で、都市化の進展や人口増加などにより森林や農地などの緑地の減少が進んできました。また、秩父山地などでのニホンジカの増加による森林の食害が進行し、外来生物*であるアライグマによる被害は比企丘陵、加治丘陵、狭山丘陵などの丘陵部から平野部へ、更には県全域と広がり、また、カシノナガキクイムシによるナラ枯れも入間台地、武蔵野台地、大宮台地などの平地林、更には秩父山地や各丘陵の森林にも広がりを見せるなど、生態系の劣化や生物多様性の低下が懸念されます。

多種多様な生物を絶滅から守り、保全していくことは、私たちの生活を守り、豊かな自然を次代に引き継ぐことにつながるものです。こうした状況を踏まえ、県土全体を対象とした総合的な生物多様性の保全のための戦略策定とそれに基づく各種の取組が求められています。

（*：ページ下部及び巻末の用語集を参照。以下、同じ）

*外来生物：特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）（外来生物法）で定義されている法律用語で、海外から我が国に導入されることによりその本来の生息地又は生育地の外に存することとなる生物のこと。国外から日本に導入されるもののみを対象としており、いわゆる国内由来の外来種は含まない。

II 生物多様性をめぐる国内外の動き

1 生物の多様性に関する条約

「生物の多様性に関する条約」（以下「生物多様性条約」という。）は、地球規模での生物多様性の包括的な保全と生物資源の持続可能な利用を目的として、1993（平成5）年に発効されました。2023（令和5）年4月現在、194か国、欧州連合（EU）及びパレスチナが締結しています。

2 生物多様性条約締約国会議

「生物多様性条約」の最高意思決定機関である締約国会議（通称「COP」（Conference of the Partiesの略））は、概ね2年に1回開催されます。「生物多様性条約第15回締約国会議（通称「COP15」）」は、第1部が2021（令和3）年10月11日から15日に中国の昆明において、また第2部が2022（令和4）年12月7日から19日までカナダのモントリオールにおいてそれぞれ開催され、新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。

3 生物多様性国家戦略

国は、COP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の達成に向け、2023（令和5）年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定し、ロードマップを示しています。国家戦略は、地域における生物多様性の保全に関する指針としても位置付けられています。

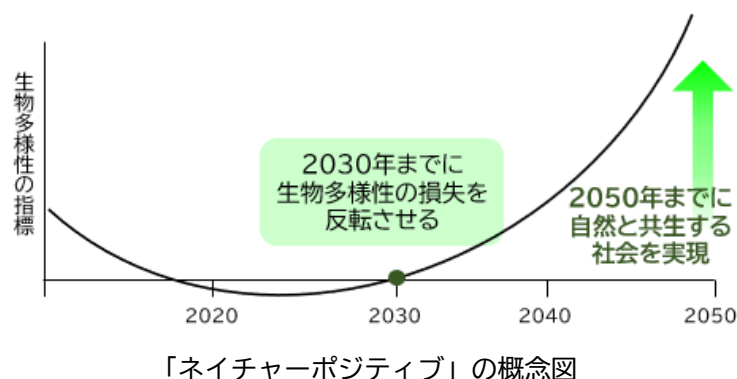
（1）生物多様性国家戦略2023-2030が掲げる課題

生物多様性国家戦略2023-2030では、2050（令和32）年までに、「自然と共生する社会（自然共生社会）」を理念として、「自然の仕組みを基礎とする真に豊かな社会をつくる」こと（2050年ビジョン）を目指しています。

この目標を達成するためには、これまでの国家戦略で指摘されてきた、日本の生物多様性が直面する4つの危機（開発などの人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたものによる危機、地球環境の変化による危機）に対応し、更に改善を進める必要があります。また、生物多様性への認識や関心の低さなどが、全ての危機の根底にあるとして、「4つの危機」の背後にある間接的な要因の変革が求められています。

このような背景のもと、2050年ビジョンの達成に向け、2030（令和12）年までに達成すべき短期目標（2030年ミッション）が、生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せて、人々と地球双方にとって利益となるネイチャーポジティブ（自然再興）*をコンセプトとして設定され

ています。また、2030年ミッション達成に当たって以下の5つの課題を掲げ、それぞれに対応する具体的な取組が示されています。



① 生態系の健全性の回復

我が国の生物多様性の損失速度は緩和されてきているものの、回復軌道には乗っていません。また、生物多様性が直面する4つの危機の影響は依然として大きく、今後気候変動による影響の増大等も懸念されています。これらのことから、私たちの暮らしを支える生態系の多様な機能を十分に発揮させるためには、その健全性を回復させることが必要です。

<取組のキーワード>

- ・陸域及び海域の30%の保護地域*及びOECM*による保全（30by30*目標）（40ページのコラム3を参照）
- ・生態系の劣化防止と既に劣化した生態系の再生
- ・汚染の削減や侵略的外来種*に対する対策
- ・気候変動による負の影響の最小化
- ・希少野生動植物種の保全
- ・遺伝的多様性の保全・維持

*ネイチャーポジティブ（自然再興）：「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」こと。G7 2030年自然協約や、昆明・モンテリオール生物多様性枠組においてその考え方が掲げられるなど、生物多様性における重要な考えとなっている。

*保護地域：法令や制度等に基づく既存の保護地域のこと。2023（令和5）年10月現在、埼玉県内の保護地域面積の算定には、国立公園、県立自然公園、県自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、県指定鳥獣保護区、近郊緑地特別保全地区、特別緑地保全地区、希少個体群保護林、生物群集保護林及び国指定天然記念物が含まれている。

*OECM：保護地域以外の生物多様性保全に資する地域のこと。

生物多様性条約第14回締約国会議（COP14）において採択されたOECMの定義（環境省仮訳）は以下のとおり。「保護地域以外の地理的に画定された地域で、付随する生態系の機能とサービス、適切な場合、文化的・精神的・社会経済的・その他地域関連の価値とともに、生物多様性の域内保全にとって肯定的な長期の成果を継続的に達成する方法で統治・管理されているもの」

我が国でも、自然資源管理がなされている企業所有地等を生物多様性保全に貢献する区域として認定する仕組み（「自然共生サイト」）が2023（令和5）年度に創設された。OECMに成り得る例として、企業緑地、豊かな自然を有する都市公園、社寺林などが挙げられる。

*30by30：生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された新たな世界目標「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の2030年グローバルターゲットの一つであり、2030（令和12）年までに陸域の30%と海域の30%の保全・保護を目指す目標のこと。2021（令和3）年6月のG7サミットにおいて、G7各国は世界目標の決定に先駆けて30by30を進めることに合意した。

*侵略的外来種：外来種の中で、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かすおそれのあるもののこと。

② 自然を活用した社会課題の解決（NbS）（78 ページのコラム 13 を参照）

自然環境を社会・経済・暮らしの基盤として再認識し、そこから得られる恵みを維持し回復させる必要があります。特に、我が国では、人口減少や気候変動に伴う社会課題が顕在化しており、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を踏まえ、人と自然の関係のあり方や自然の活用方法が問われています。このことから、人と自然の適切な距離を確保しつつ、自然を持続可能に活用し、多様な社会課題の解決を図ることが必要とされています。

<取組のキーワード>

- ・生態系機能の可視化・活用
- ・自然を活かした地域づくり
- ・気候変動緩和・適応に貢献する自然再生
- ・再生可能エネルギー導入における生物多様性への配慮
- ・野生鳥獣との軋轢緩和

③ ネイチャーポジティブ経済の実現

生物多様性の損失を止めるためには、自然資本*の直接採取、土地利用の形態、有害物質の排出などの直接的要因のほか、持続不可能な生産・消費を生み出す経済システムや技術開発といった間接的要因による生物多様性への負荷に対処しなければなりません。また、生物多様性保全に役立つ技術・製品・サービスを開発・展開・選択することは、持続可能な経済活動の基盤の維持や増進につながります。これらのことから、持続可能なビジネスのためには、生物多様性や自然資本に対する配慮が不可欠であるとともに、生物多様性や自然資本の観点を事業活動に統合させることが必要です。

<取組のキーワード>

- ・事業活動による生物多様性への影響評価やその情報開示の促進とESG投融資*の推進
- ・生物多様性保全に貢献する技術・サービスに対する支援
- ・遺伝資源の取得の機会とその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分（ABS）の実施
- ・持続可能な環境保全型農林水産業の拡大

*自然資本：地球上の再生可能／非再生可能な天然資源（例：植物、動物、大気、土壌、鉱物）のストックのこと。

*ESG投融資：財務情報に加え、環境（E：Environment）、社会（S：Social）、ガバナンス（G：Governance）といった非財務情報も考慮して行う投資手法のこと。

④ 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動（一人一人の行動変容）

生物多様性の危機の根底には、その重要性に対する知識の不足・無関心及び生物多様性の価値が統合されていない社会構造があります。自然は人類の生存・生活に不可欠な存在であり、社会経済の基盤であるという価値観を社会に広く浸透させるとともに、行動を促す枠組み作りを行い、一人一人の具体的な行動につなげていく必要があります。

<取組のキーワード>

- ・ 学校等での生物多様性に関する環境教育の推進
- ・ 自然とふれあう機会の提供
- ・ 国民の積極的かつ自主的な行動変容の促進
- ・ 生物多様性に配慮した選択肢の周知・啓発とインセンティブの提示
- ・ 地域における自然環境の保全・再生活動の促進

⑤ 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進

国内における生物多様性保全は、多様な主体による取組に支えられています。このことから、それらの主体による取組や連携を促す情報・技術の整備・発信や地域レベルでの計画の策定、人材育成、活動支援などが必要とされています。また、我が国の海外への資源依存や、国際的な物流等による我が国の生物多様性への影響の状況を踏まえ、国を越えた保全と持続可能な利用に係る協調的な取組や情報・技術の共有が必要です。

<取組のキーワード>

- ・ 学術研究の推進と長期的な調査・モニタリングの実施
- ・ データの発信や活用に係る人材の育成やツールの提供
- ・ 生物多様性地域戦略等の計画策定支援
- ・ 生物多様性に有害なインセンティブの特定・見直しや資源動員の強化
- ・ 国際協力の推進

「生物多様性をめぐる国内外及び埼玉県の動向」に関する年表

年	世界	日本	埼玉県
1990～	1992 (H4) 年 環境と開発に関する国連会議(UNCED) (地球サミット会議で条約署名開始) リオ・デ・ジャネイロ(ブラジル) 1993 (H5) 年 生物多様性条約(CBD)採択 ナイロビ(ケニア) 1994 (H6) 年 第1回締約国会議(COP1) ナッソー(バハマ)	1993 (H5) 年 生物多様性条約締結	1994 (H6) 年 環境基本条例制定
1995～	1995 (H7) 年 第2回締約国会議(COP2) ジャカルタ(インドネシア) 1996 (H8) 年 第3回締約国会議(COP3) ブエノス・アイレス(アルゼンチン) 1998 (H10) 年 第4回締約国会議(COP4) ブラティスラバ(スロバキア)	1995 (H7) 年 生物多様性国家戦略策定	1996 (H8) 年 環境基本計画策定 1996 (H8) 年 レッドデータブック動物編初版刊行 1998 (H10) 年 レッドデータブック植物編初版刊行
2000～	2000 (H12) 年 第5回締約国会議(COP5) ナイロビ(ケニア) 2002 (H14) 年 特別締約国会議(ExCOP) モントリオール(カナダ) 第6回締約国会議(COP6) ハーグ(オランダ) 2010年目標採択 2004 (H16) 年 第7回締約国会議(COP7) クアラルンプール(マレーシア)	2002 (H14) 年 新生物多様性国家戦略策定	2001 (H13) 年 環境基本計画(第2次)策定 2002 (H14) 年 レッドデータブック動物編2訂刊行
2005～	2006 (H18) 年 第8回締約国会議(COP8) クリチバ(ブラジル) 2008 (H20) 年 第9回締約国会議(COP9) ボン(ドイツ)	2007 (H19) 年 第3次生物多様性国家戦略策定 2008 (H20) 年 生物多様性基本法制定	2005 (H17) 年 レッドデータブック植物編2訂刊行 2007 (H19) 年 環境基本計画(第3次)策定 2008 (H20) 年 レッドデータブック動物編3訂刊行 2008 (H20) 年 生物多様性保全県戦略策定
2010～	2010 (H22) 年 第65回国連総会ハイレベル会合 ニューヨーク(アメリカ) 2010 (H22) 年 第10回締約国会議(COP10) 名古屋(日本) 「愛知目標」採択 2012 (H24) 年 第11回締約国会議(COP11) ハイデラバード(インド) 2012 (H24) 年 生物多様性と生態系サービスに関する 政府間科学プラットフォーム(IPBES) 設立 2014 (H26) 年 第12回締約国会議(COP12) ピョンチャン(韓国)	2010 (H22) 年 生物多様性国家戦略 2010策定 2010 (H22) 年 生物多様性地域連携促進 法制定 2012 (H24) 年 生物多様性国家戦略 2012-2020策定	2012 (H24) 年 レッドデータブック植物編3訂刊行 2012 (H24) 年 環境基本計画(第4次)策定
2015～	2016 (H28) 年 第13回締約国会議(COP13) カンクン(メキシコ) 2018 (H30) 年 第14回締約国会議(COP14) シャルム・エル・シェイク(エジプト)		2017 (H29) 年 環境基本計画(第4次)見直し 2018 (H30) 年 レッドデータブック動物編第4訂刊行 2018 (H30) 年 埼玉県生物多様性保全戦略策定
2020～	2022 (R4) 年 第15回締約国会議(COP15) 昆明(中国)、モントリオール(カナダ) 「昆明・モントリオール生物多様性枠 組」採択	2023 (R5) 年 生物多様性国家戦略 2023-2030策定	2022 (R4) 年 環境基本計画(第5次)策定 2024 (R6) 年 埼玉県生物多様性保全戦略 (2024(R6)～2031(R13))策定

Ⅲ 生物多様性の法制度

1 生物多様性基本法

2008（平成 20）年に制定された「生物多様性基本法」は、我が国で初めて生物の多様性の保全を目的とした法律です。生物の多様性の保全と持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、生物の多様性を保全し、その恵みを将来にわたり享受できる自然と共生する社会を実現することを目的としており、我が国の生物多様性施策を進める上での基本的な考え方を示しています。

生物多様性基本法では、国及び地方公共団体は施策の実施等を行うこととし、事業者、国民、民間団体は基本原則に準じた活動等に努めることとされています。

2 生物多様性地域連携促進法

2010（平成 22）年に制定された「地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（生物多様性地域連携促進法）」は、地域において多様な主体が連携して行う保全活動を促進することで、生物多様性を保全し、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

地方公共団体は、保全活動を行う者の連携・協力のあっせん、情報提供、助言等を行う「地域連携保全活動支援センター」の機能を確保するよう努めることとされています。

IV 埼玉県生物多様性保全戦略とは

1 趣旨

県では、2012（平成24）年に国が策定した「生物多様性国家戦略 2012-2020」を踏まえ、「埼玉県生物多様性保全戦略」（以下「県戦略」という。）を2018（平成30）年2月に策定し、自然環境、農林業、河川整備、都市の緑等の各分野において、生態系の再生・保全、これらを維持していくための担い手の育成等の取組を進めてきました。

しかし、国連の報告では各国の生物多様性保全の取組は不十分とされているため、2022（令和4）年のCOP15を踏まえ、新たに「生物多様性国家戦略 2023-2030」が策定されたところです。

県は、この新たな国家戦略を基本として、埼玉県の自然環境の特色を踏まえ、県戦略を改定し、2024（令和6）年度から2031（令和13）年度を計画期間とする新たな県戦略を策定するものです。

2 位置付け

県戦略は、生物多様性基本法第13条第1項に基づく、本県の区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（地域戦略）であり、「目指す将来像」とそれを実現するための県の「主な取組」について取りまとめたものです。

県の総合計画である「埼玉県5か年計画」及び環境分野の総合的な計画である「埼玉県環境基本計画」と整合性を図り、生物多様性の保全施策を総合的かつ計画的に推進します。

3 期間

2024（令和6）年度から2031（令和13）年度までとします。なお、「埼玉県5か年計画」等の見直し状況などを踏まえ、2026（令和8）年度を目途に見直しを行います。

4 推進体制

県戦略は、県だけでなく、市町村、企業、NPO等及び県民といった多様な主体の連携・協働を図ることで推進していきます。

効果的な推進のため、県は、多様な主体と協働し地域における生物多様性保全活動の促進を図る「地域連携保全活動支援センター」の機能とともに、生物多様性保全に関する情報の収集・管理・発信、調査研究、教育・普及啓発に一体的に取り組む拠点として、2022（令和4）年4月に埼玉県環境科学国際センター内に「埼玉県生物多様性センター」を設置しました。

埼玉県生物多様性センターでは、野生動植物の情報の収集や管理・発信、地域保全活動の支援などさまざまな取組を行っています。

埼玉県生物多様性センターの活動

情報の収集・管理・発信 <ul style="list-style-type: none">・県レッドデータブックの改訂・発行・県民参加型調査による生物多様性情報の収集・「地図で見る埼玉の環境」による情報発信 等  <p>レッドデータブック クビアカツヤカミキリ被害地域マップ</p>	地域保全活動の支援 <p>「地域連携保全活動支援センター」としての活動</p> <ul style="list-style-type: none">・地域における保全活動情報の集約・多様な主体との協働・連携支援 等  <p>小学校でのサワトナノオ保護増殖活動 NPO法人によるオオフサモ駆除作業</p>
調査研究 <ul style="list-style-type: none">・希少野生動植物の調査・保全対策・特定外来生物の調査・防除対策 等  <p>ミヤマサシユリ (県内希少野生動植物種) アライグマ (特定外来生物)</p>	教育・普及啓発 <ul style="list-style-type: none">・県政出前講座、研修・県民からの相談対応 等  <p>小学校での県政出前講座 クビアカツヤカミキリの防除研修</p>

5 進行管理

県戦略では、各施策の進捗状況を分かりやすく、かつ客観的に示すため、数値目標（指標）を設定します。これら数値目標を含めて各施策については、毎年度、その進捗状況を有識者の意見も踏まえながら評価するとともに、その評価結果を踏まえ施策の進め方について必要な見直しを行い、翌年度の事業の実施方法に反映するPDCAサイクルに基づき計画を着実に進めます。

第2章 生物多様性とその危機

I 生物多様性の3つのレベル

生物多様性とは、生き物たちの豊かな個性とつながりのことです。「生物多様性条約」では、生物多様性を「全ての生物の間に違いがあること」と定義し、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）の多様性という3つのレベルでの多様性があるとしています。



1 生態系の多様性

生態系の多様性とは、森林、湿原、河川など、いろいろなタイプの自然がそれぞれの地域に形成されていることです。

2 種の多様性

種の多様性とは、いろいろな動物や植物、菌類、細菌などの生物が生息・生育していることです。

3 遺伝子の多様性

遺伝子の多様性とは、同じ種であっても、個体や個体群の間に遺伝子レベルでは違いがあることです。

II 生態系サービスとは

私たちの暮らしは食料や水の供給、気候の安定等、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みである「基盤サービス」、「供給サービス」、「調整サービス」、「文化的サービス」の4つに分類される「生態系サービス」によって支えられています。生態系サービスを提供する生態系、生物多様性や自然資源を「自然資本」としてとらえ、適切なコストを支払って保全を行いながら、その持続性を高めていく必要があります。

<p>供給サービス 私たちの暮らしの基礎になる食料、薬品、水などの重要な資源を供給する</p>  <p>野菜</p>	<p>文化的サービス 私たちに精神的充足、楽しみ、レクリエーションの機会などを与える</p>  <p>自然とのふれあい</p>	<p>調整サービス 気候の調整、ヒートアイランド現象の緩和、洪水被害の軽減、水の浄化など、環境を制御する</p>  <p>街の中の緑</p>
<p>基盤サービス 植物の光合成による酸素の生成、水の循環、土壌の形成など、私たちを含めた全ての生命が生きるための基盤となり、他の3つのサービスを支える</p>  <p>植物の光合成</p>  <p>水の循環</p>  <p>土壌の形成</p>		

【コラム1：生物多様性と農産物】

埼玉県では、穏やかな気候と豊かな自然という恵まれた自然条件、大消費地である首都圏に位置した立地を活かし、多彩な農産物が生産されています。

野菜の農業産出額は全国8位で、中でもさといもやねぎは全国1位です(2020(令和2)年度)。その他にも狭山茶、彩のかがやき(米)、彩玉(さいぎょく)(梨)、彩の国黒豚等のブランド農産物や、くわい、のらぼう菜、川越いも等の伝統的野菜も数多く生産されています。

このような農産物は、生物多様性に育まれた多様な特徴を持つ種を改良して生み出されてきました。また、土壌や水循環、花粉媒介者、有機物の分解者も農業には欠かせません。私たちが食べるおいしい農産物も生態系から得られる恵みのひとつです。



さといも



彩玉(梨)



のらぼう菜

【関連項目】16 ページ「第2章のII 生態系サービスとは」

Ⅲ 生物多様性の危機

国内外の生物多様性は、開発や気候変動などの4つの危機（直接要因）と、その背後にある私たちの価値観と行動（間接要因）の影響により、損失が進んでいます。

1 第1の危機（開発などの人間活動による危機）

第1の危機は、開発や乱獲など人が引き起こす要因による生物多様性への影響です。

人口増加に伴う経済社会諸活動の拡大により、開発行為に伴う湿地・湖沼の埋立てや森林の他用途への転用等により多くの土地が宅地や工業用地に改変されました。その結果、生物の生息・生育環境の破壊や悪化をもたらす生態系へ負荷を掛けてきました。また、観賞や商業的利用を目的とした野生生物の個体の乱獲、盗掘、過剰な採取等の行為により、個体数の減少をもたらしました。近年では、大規模な開発による生物多様性への圧力は低下しているものの、過去の開発により失われた生物多様性は容易に取り戻すことはできず、また、メガソーラーなど再生可能エネルギー設備の設置を伴う開発によっても生物多様性は影響を受ける可能性があります。

2 第2の危機（自然に対する働きかけの縮小による危機）

第2の危機は、自然に対する人の働きかけの縮小による生物多様性への影響です。

里地里山*では人間の働きかけを通じて地域特有の自然環境が形成されてきましたが、過疎・高齢化や人々の生活様式の変化に伴う薪炭材の採取を目的とした定期的な伐採とその後の更新作業の縮小など農林業に対する需要の変化等によって利用が縮小し、農地、水路・ため池、農用林等の森林、採草地や放牧地等の草原などで構成される里地里山の多様な環境構成の変化も懸念されています。里地里山の利用・管理の低下は種構成・種多様性の変化をもたらす、集落の無居住化は動植物の多様性に影響をもたらしました。加えて狩猟者の高齢化などにより野生鳥獣に対する人為活動の圧力が低下したことが、1990年代以降のニホンジカやイノシシの個体数増加の要因となっている可能性があり、増えすぎた野生鳥獣による生態系への影響や農林水産業被害は深刻化しています。

このように、人の働きかけの縮小は里地里山の公益的機能低下や生息・生育する動植物の多様性の損失を引き起こし、生態系のバランスの崩壊を招きます。

*里地里山：原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く天然林（二次林）、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域のこと。

3 第3の危機（人間により持ち込まれたものによる危機）

第3の危機は、人間が持ち込んだ外来種*等による生態系への悪影響です。

外来種とは、アライグマ、ブラックバス、カミツキガメのように、もともと自然に分布した生息範囲外に人が意図的・非意図的を問わず持ち込んだ生物のことをいいます。外来種には、海外から日本に持ち込まれたもの（国外外来種）と国内由来のもの（国内外来種）があります。これらは、生態系だけでなく農業被害、生活被害、人体への危害など、人間生活にも影響を及ぼす場合があります。経済・社会のグローバル化による人・物の出入りの急増に伴い、生物多様性に影響を与えるおそれのある国外外来種が増加していると考えられます。

また、もともと自然界には存在せず、人間によって生み出された農薬・化学物質の多用やプラスチックごみの河川・海洋への流出も生態系へ影響を及ぼすことが懸念されています。

4 第4の危機（気候変動による危機）

第4の危機は、気温上昇や降水量の変化、海洋酸性化など、気候変動による生物多様性への影響です。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の第6次評価報告書第2作業部会報告書では、人為起源の気候変動により、自然の気候変動の範囲を超えて、自然や人間に対して広範囲にわたる悪影響とそれに関連した損失と損害を引き起こしていると評価されています。今後、ニホンジカ等の高標高域への分布拡大、森林構成樹種の分布や成長量の変化等、様々な生態系において、更に負の影響が拡大することが予測されており、島しょ、沿岸、亜高山・高山地帯など、環境の変化に対して弱い地域を中心に、生物多様性に深刻な負の影響が生じることが避けられないと考えられています。

5 「4つの危機」の背後にある間接的な要因

上記「4つの危機」の背後には、私たちが様々な社会経済活動を行う上で、生物多様性への認識や関心が低いことなど、保全に関する視点が不足しているという生物多様性に危機をもたらす間接的な要因があります。

生物多様性の損失を止め、回復に向かわせるためには、生物多様性が直面する「4つの危機」に対処することと同時に、この「4つの危機」をもたらす背後にある私たちの価値観と行動を変えなければなりません。そのためには、社会を構成する一人一人が生物多様性の重要性を理解し行動するとともに、企業による事業活動等に生物多様性や自然資本の考え方が組み込まれることが必要です。

*外来種：国外や国内の他地域から人為的（意図的又は非意図的）に持ち込まれることにより、本来の分布域を越えて生息・生育する生物のこと。

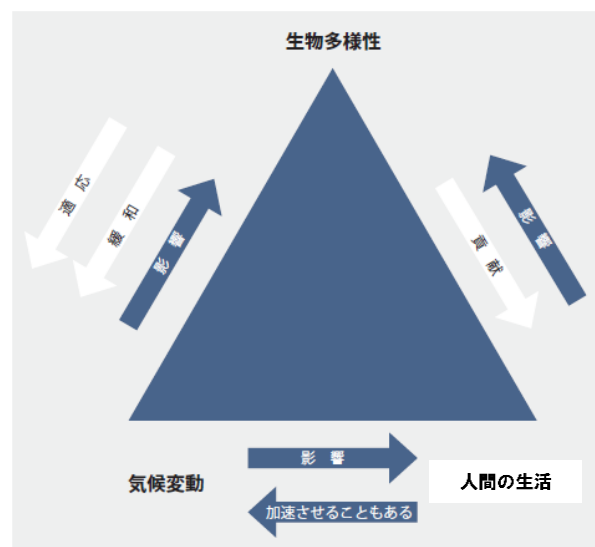
【コラム2：生物多様性と気候変動】

多くの生物は、その地域の気候に適応し生活しています。気候は生物の生息を規定する最も重要な要素と言っても過言ではありません。逆に生物が気候に与える影響も決して少なくありません。植物は温室効果ガスであるCO₂を吸収・貯留する事で気候に影響を与えていますし、植物からの水の蒸散は、大気中の水蒸気や熱輸送に影響を与え、気候を変化させています。このように、生物多様性と気候との間には複雑な相互作用があり、気候と生物多様性、そして、人間の生活を一体のシステムとして扱う必要があると、近年考えられるようになってきました。

そのため、生物多様性保全と気候変動対策を、別のものとして進めるのではなく、統合し推進する動きも始まっています。既に「生物多様性版のIPCC」とも呼ばれるIPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（2012（平成24）年設置））とIPCCは、2020（令和2）年12月に共同でワークショップを開催し報告書を発表しました。そこでは、「人類が住み続けられる気候を維持するための地球温暖化の制御と生物多様性の保護は相互依存する目標で、これらの達成は人々の持続的で公平な福利に欠かせない。」ことや、「生態系の保護、持続可能な管理と再生のための陸域・海域での多くの対策が、気候緩和・適応及び生物多様性目標に向けたコベネフィット^{注)}を生む。」といったメッセージを発信しています。また、2023（令和5）年3月に発表されたIPCC第6次評価報告書にも、IPBESの成果が反映されています。

注) コベネフィット

一つの政策、戦略、又は行動計画の成果から生まれる、複数の分野における複数の利益のこと。例えば、森林や湿原の保全が、生物多様性の保全につながると同時に、二酸化炭素の吸収源を守り、地球温暖化対策にもなるという相乗効果を指す。



（IPBES-IPCC合同ワークショップ報告書（2020）より引用）

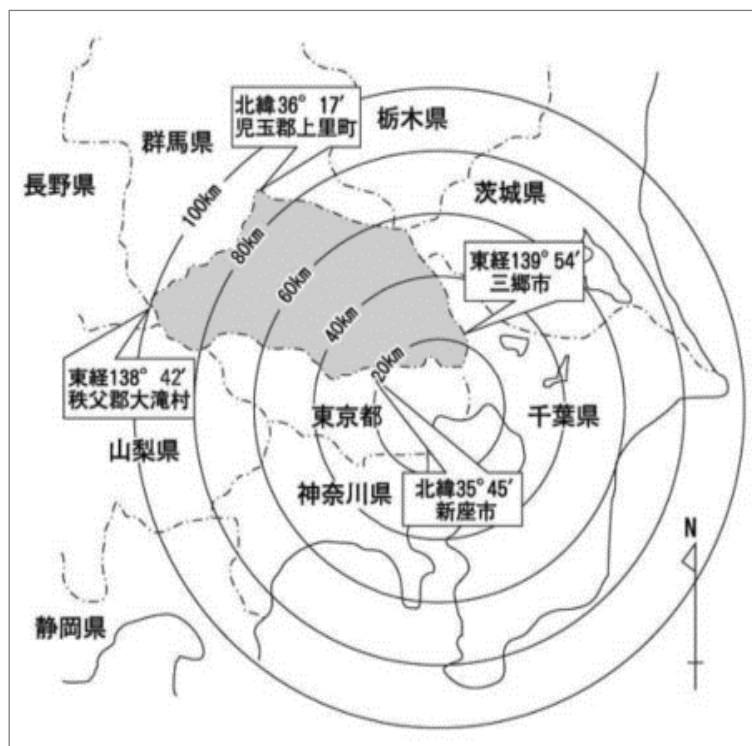
【関連項目】18 ページ「第2章のⅢの4 第4の危機（気候変動による危機）」

第3章 埼玉県の生物多様性をとりまく状況

I 自然環境の現況

1 位置及び面積

本県は、40市22町1村からなる関東の中西部に位置する内陸県で、1都6県に隣接し、全域が都心から約100km圏内に含まれています。東西約108km、南北約70km、面積約3,798km²で、国土の約1%に当たり、全国で39番目の広さです。

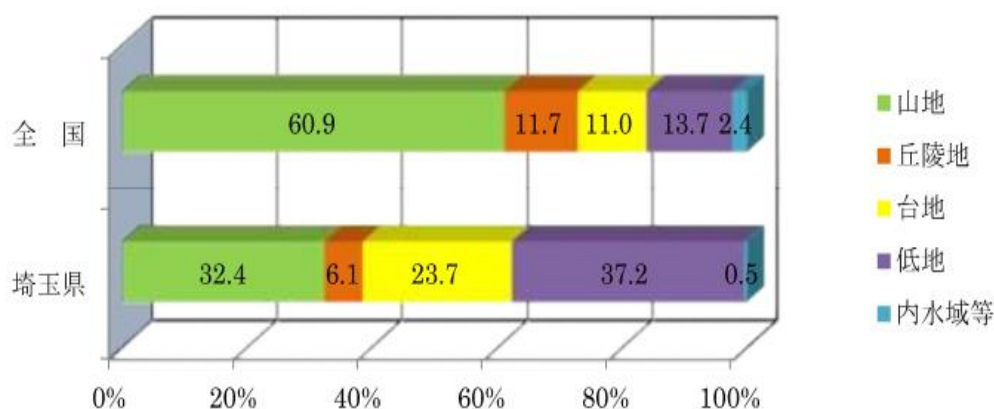


埼玉県の位置（「令和4年度 埼玉の土地」より引用）

2 地勢

本県の地勢は、西部の山地、中央部の丘陵と台地、東部の低地に大別されます。西部の山地は、標高2,000m以上の山々を有する奥秩父山地、東西に伸びる上武山地と南北に延びる外秩父山地とからなります。山地の東側には丘陵・台地が分布し、続いて最も広い面積を占める低地が広がっています。県全体では、標高50m以下の地域が県土の半分近くを占めています。

各地形の県土に占める割合は、山地約32%、丘陵地約6%、台地約24%、低地約37%であり、全国における割合と比べると、山地及び丘陵地の占める割合は小さく、逆に、台地及び低地の占める割合は大きくなります。

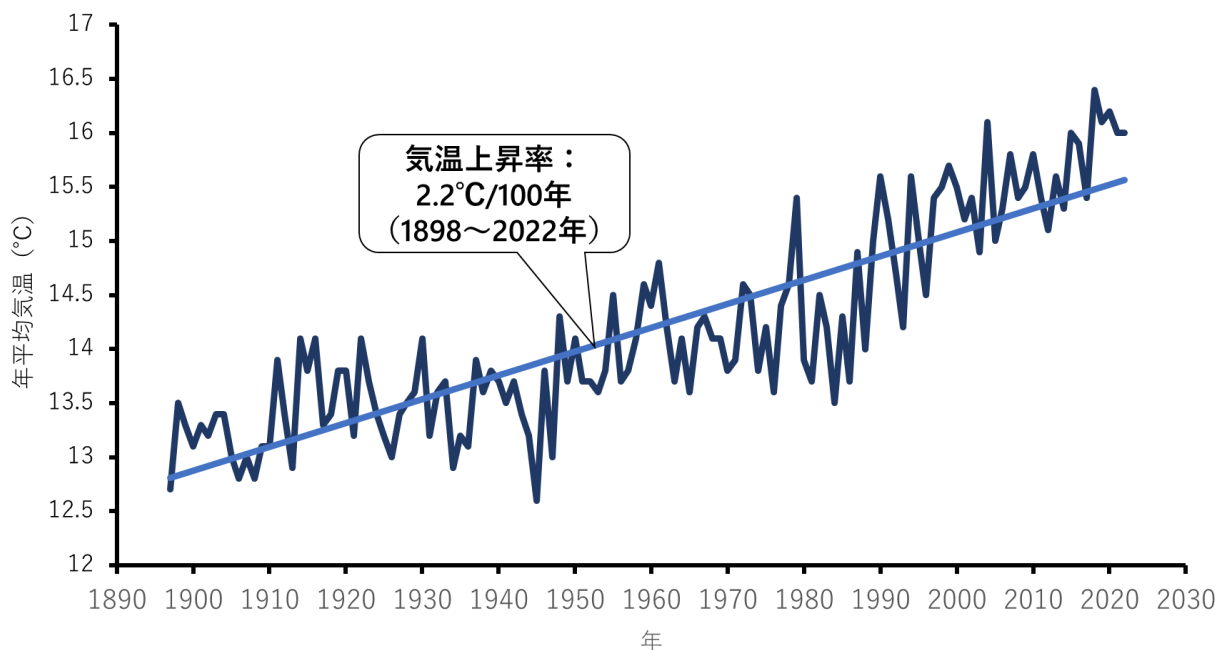


地形別面積割合（「令和4年度 埼玉の土地」より引用）

3 気候

本県の気候は、夏は高温多湿、冬は低温乾燥となる内陸性太平洋側気候で、外秩父山地を境に、西部の山地性の気候と東部の内陸性の気候に区分されます。熊谷における年平均気温及び年間降水量の平年値は、それぞれ15.4℃及び1,305.8mmとなっています。台風や大雪などの気象災害は年間を通じて比較的少ないですが、高温多湿となる夏期を中心に、局地的な集中豪雨・降雹の発生や台風の通過による被害が生じることがあります。冬期は、雨や雪の日があまりなく、北西からの強い季節風「からっ風」の吹く乾燥した晴天が多くなります。

近年、本県においては、地球規模の温暖化に加え、都市化によるヒートアイランド現象により気温が急激に上昇し、熊谷地方気象台の1898（明治31）年から2022（令和4）年までの間の年平均気温上昇率は、100年間に換算し2.2℃となり、世界の気温上昇率（0.77℃/100年）よりもかなり高くなっています。また、日本の最高気温を更新するなど極端な高温も生じています。



埼玉県の気温上昇（熊谷における年平均気温の推移）（気象庁アメダスデータより作成）

4 植生

自然植生（人の手が加わらない自然本来の植生）は、気温（緯度に大きな差のない本県では主に標高）や降水量によって変化します。

本県では、低地から台地・丘陵、標高 250m（南部）～550m（北部）前後までの低山下部にかけての広い範囲が、暖温帯（カシ類、スダジイ等の照葉樹林が中心となる植生帯）となっています。そこから標高 650m前後までの低山は内陸性の中間温帯（暖温帯の要素も冷温帯の要素も少ない「すき間」の植生帯）、更に 1,600m前後までの山地は冷温帯（ブナ・イヌブナ、ミズナラ等の落葉広葉樹林が中心となる植生帯）、1,600m以上の亜高山は亜寒帯（コメツガ、シラビソ・オオシラビソ等の常緑針葉樹林が中心となる植生帯）となっています。

現在、低地部の多くは農地や市街地として利用されていますが、河川の流路跡を起源とする沼や水路なども多く、周辺には湿地も残されています。このような場所は、かつてはハンノキ林やヤナギ林等の湿性の森林や、ヨシ群落やオギ群落等の草原が占めていたと考えられます。

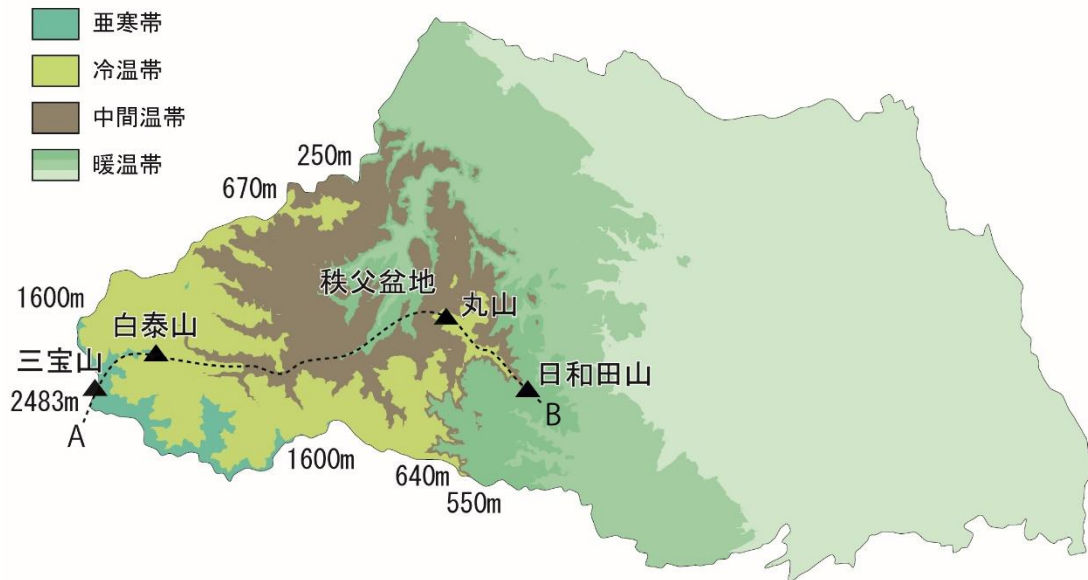
台地や丘陵には、クヌギやコナラ等を植栽して仕立てた雑木林が広がり、暖温帯の代表であるカシ類、スダジイ等の照葉樹林は社寺などにわずかに残るだけとなっています。しかし、これらの雑木林や照葉樹林も、都市化の進行などにより著しく減少しています。

低山では、降水量の比較的多い県西部地域を中心に、岩場や社寺などにわずかにカシ類、スダジイ、タブノキなどの照葉樹林が残されています。中間温帯にあたる秩父盆地周辺では、モミ・ツガ、アカマツ等の常緑針葉樹林、クリ・コナラ、イヌシデ等の落葉広葉樹林など、多様な植生が見られます。一方、低山域は古くから人の生活圏に近く、大部分がスギ・ヒノキの人工林やコナラ等の天然林（二次林）となっています。

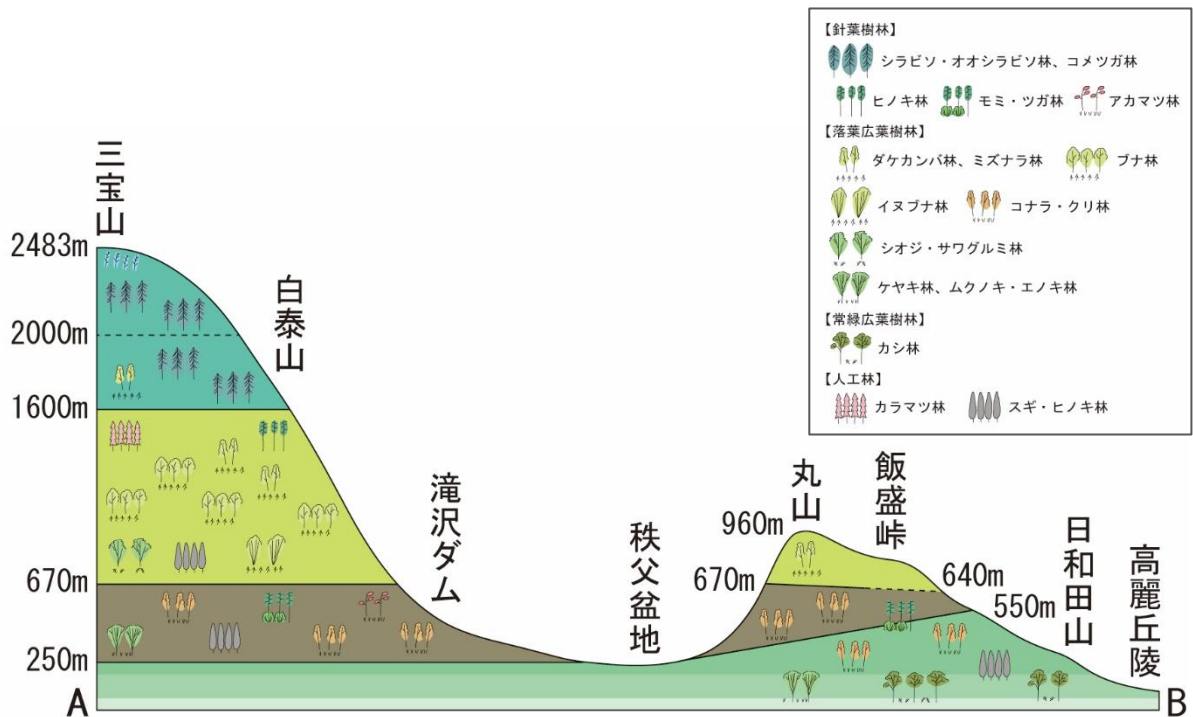
植生帯としては冷温帯にあたる山地でも、スギ・ヒノキ、カラマツ等の人工林が広い面積を占め、ブ

ナ・イヌブナ、ミズナラ、サワグルミ・シオジ等の天然林がまとまって残されている場所は、秩父地方の入川、中津川、大血川の周辺や浦山川の奥など限られます。

亜寒帯にあたる亜高山は県土に占める面積は狭いものの、県内の森林の中で最も自然状態が保たれ、コメツガ、シラビソ・オオシラビソ等の常緑針葉樹が優占する原生林が残されています。しかし、冷温帯の落葉広葉樹林などとも共通して近年はニホンジカの食害による影響が大きく、林床の植物の種類や量はかつてと比べて大きく変質し、健全な森林の更新も危ぶまれる状況となっています。



埼玉県の植生帯区分
(埼玉県立自然の博物館提供)

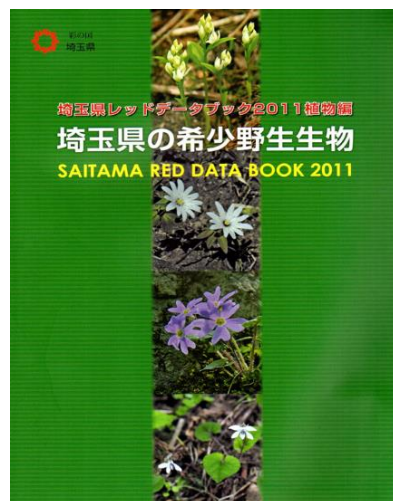


秩父山地の東西断面と植生帯（模式図）
(埼玉県立自然の博物館提供)

5 植物

埼玉県レッドデータブック 2005 植物編では、本県における在来植物の種数を、有史以前に持ちこまれた帰化植物（通称「史前帰化植物（しぜんきかしょくぶつ）」）も含めて、維管束（いかんそく）植物 2,300 種、蘚苔（せんたい）類 781 種、珪藻（けいそう）類 744 種、珪藻類を除くその他の藻類 791 種、地衣（ちい）類 425 種、菌類 527 種の計 5,568 種としています。埼玉県レッドデータブック 2011 植物編では、本県における絶滅のおそれのある植物の種数は、全分類群を合わせて 1,031 種とされており、県産在来生種（珪藻類を除く計 4,824 種）の 21.4%にあたります。また、絶滅あるいは野生絶滅と判断された種は、シダ植物 5 種、離弁花類 12 種、合弁花類 16 種、単子葉類 19 種及び藻類 1 種の計 53 種となっています。

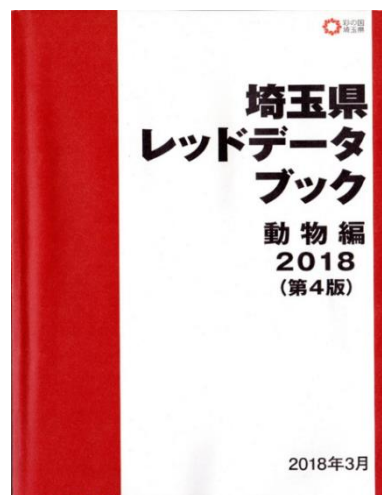
維管束植物では、絶滅危惧 I A 類（ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高い種）に分類された地域別の種数を比較すると、亜高山帯、山地帯及び低山帯に分布する植物がその多くを占めています。



埼玉県レッドデータブック
（植物編）

6 動物

埼玉県レッドデータブック 2018 動物編では、本県における県産動物の種数を、脊椎動物では、哺乳類 57 種、鳥類（繁殖鳥、越冬鳥を含む）380 種、爬虫類 16 種、両生類 18 種、魚類・円口類 93 種の計 564 種としています。無脊椎動物では、昆虫類 11,006 種、クモ類 416 種、甲殻類 75 種、多足類 126 種、軟体動物 143 種、環形（かんけい）動物 33 種、扁形（へんけい）動物 12 種の計 11,811 種としています。脊椎動物と無脊椎動物を合わせると合計 12,375 種となります。この中で、本県における絶滅のおそれのある動物の種数は、脊椎動物 179 種、無脊椎動物 663 種の合計 842 種としています。脊椎動物では県産動物種の約 32%、無脊椎動物では県産動物種の約 6%が掲載種となっています。絶滅あるいは野生絶滅と判断された種は、脊椎動物 12 種及び無脊椎動物 33 種の合計 45 種となっています。地域別の種数を比較すると、丘陵地、台地、低地を生息地とする種が多く、生息する地域の標高が低くなるにつれて、絶滅のおそれが高いランクに分類される種が増えています。



埼玉県レッドデータブック
（動物編）

7 特定外来生物

本県で確認された外来生物のうち注視する特定外来生物*として、哺乳類ではアライグマ、マスカラット、鳥類ではガビチョウ、ソウシチョウ、爬虫類ではカミツキガメ、アカミミガメ、両生類ではウシガエル、魚類ではオオクチバス、コクチバス、ブルーギル、昆虫類ではクビアカツヤカミキリ、甲殻類ではアメリカザリガニ、クモ類ではセアカゴケグモ等が挙げられます。アライグマやカミツキガメは飼い主の飼育放棄で野外に放たれたペットが野生化したもので、自然繁殖による個体数の増加が問題視されています。なお、アカミミガメとアメリカザリガニは、既に全国各地に定着し、在来種や地域の生態系に大きな悪影響を与えている可能性があるため、2023（令和5）年6月に「条件付特定外来生物（通称）」に指定されました。

アライグマは比企地域に多く、隣接する地域から県内全域へ急速に分布域が拡大しています。生息数の多い地域では、在来の両生類や爬虫類の生息に大きな悪影響を及ぼしているおそれがあります。また、農作物の食害や民家の天井裏での糞尿被害など、人間の生活にも影響を及ぼすとともに、人獣共通感染症を媒介する危険性も懸念されています。アライグマの県内の捕獲頭数は、2002（平成14）年度の2頭を皮切りに急激に増加し、2022（令和4）年度は年間10,515頭と増大しています。

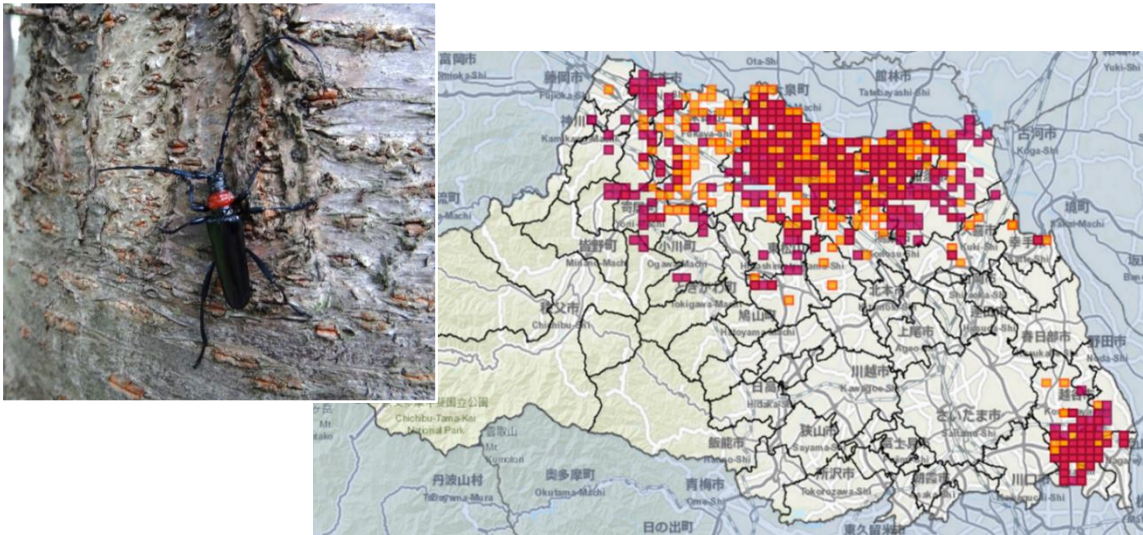
クビアカツヤカミキリは、2013（平成25）年に県南東部の草加市と八潮市の葛西用水沿いのサクラで、被害が初めて確認されました。その後被害は急激に拡大し、2022（令和4）年度までに、県内24市町村で被害が確認されるに至っています。また、2023（令和5）年9月にツヤハダゴマダラカミキリ及びサビロクワカミキリが特定外来生物として追加指定されました。ツヤハダゴマダラカミキリについては既に県東部を中心に複数の市町で被害が確認されています。

植物では、特定外来生物19種類のうち県内で生育を確認されているのは10種（ミズヒマワリ、アレチウリ、オオフサモ、オオカワヂシャ、オオキンケイギク、オオハンゴンソウ、ボタンウキクサ、ナルトサワギク、ブラジルチドメグサ、ナガエツルノゲイトウ）です。これらは非常に強い繁殖力が問題視されています。アレチウリとオオカワヂシャは、既に全県的な駆除は不可能な状況にまで分布が拡大しています。河川や水路では、ミズヒマワリ、オオフサモやナガエツルノゲイトウの分布が急速に広がっている場所もあり、流水の阻害などが懸念されています。

*特定外来生物：外来生物であって、生態系等に係る被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるものとして政令で定めるもののこと。



県内における特定外来生物アライグマの捕獲頭数の推移
 (※2007(平成19)年度以降は狩猟による捕獲を除く)



県内における2022(令和4)年度までの特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害地域



特定外来生物オオキンケイギク(左)とオオフサモ(右)

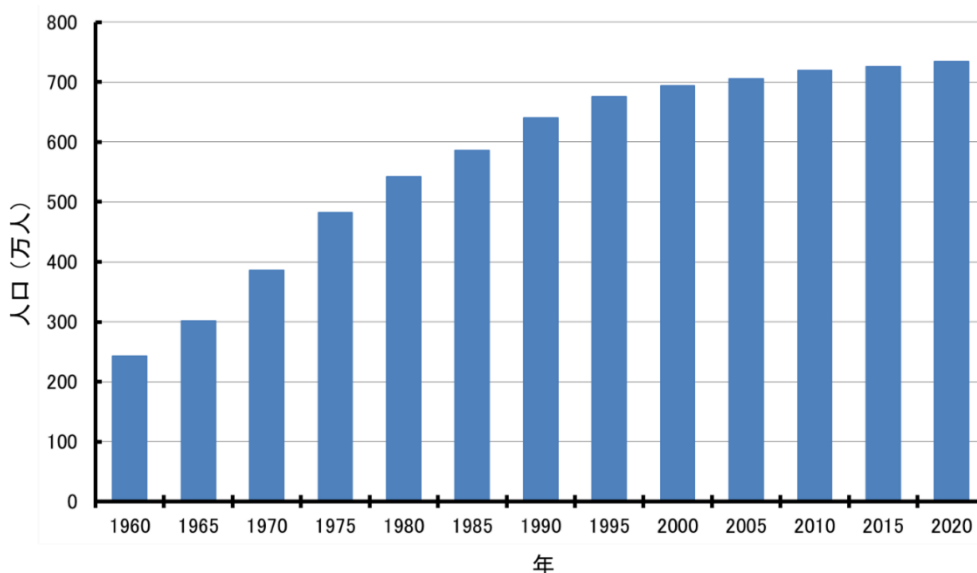
Ⅱ 土地利用等の動向と現況

1 人口及び土地利用の動向

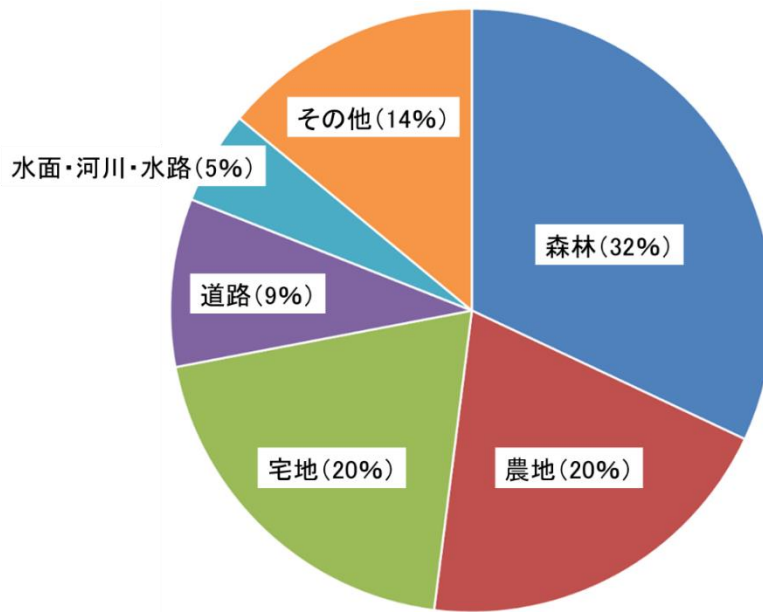
本県の人口は、1950年代後半から急増し、1960（昭和35）年の243万人が1970（昭和45）年には387万人となり、1977（昭和52）年2月には500万人を超える上昇カーブを示しました。約10年後の1987（昭和62）年5月には600万人を超え、その後は上昇率が鈍化しましたが、2002（平成14）年8月には700万人を超えました。2023（令和5）年4月1日現在の推計人口は約732.8万人であり、世帯数は約325.4万世帯（一世帯あたり約2.3人）となっています。1920（大正9）年の国勢調査開始以降、全国で唯一、人口が増加し続けた埼玉県ですが、2022（令和4）年4月に総務省が公表した2021（令和3）年10月1日時点の人口推計では、初めて人口が減少に転じています。

2020（令和2）年における県土の利用形態は、県土面積3,798km²のうち、おおよそ、森林が32%、農地が20%、宅地が20%、道路が9%、水面（遊水池、ダム、調節池など）・河川・水路が5%、その他が14%で、農林地の面積が県土の50%以上を占めています。本県は東京都に隣接しているという地理的特性等からこれまで人口が急増し、鉄道網、道路網等の整備による交通利便性や生活利便性、経済社会諸活動の拡大により、農林地が減少し宅地が増加する等、急速な都市化が進んできました。1975（昭和50）年には、森林が1,312km²、農地が1,211km²存在していましたが、2020（令和2）年には、森林が1,199km²、農地が741km²に減少し、45年間で合わせて583km²が消失しました。

近年は、農山村地域を中心とした過疎高齢化の影響から、県南部の一部を除き都市化圧力は減衰しています。



埼玉県の人口の推移（国勢調査データより作成）



2020（令和2）年における県土の利用形態割合

2 農地

本県は、西部の山地を除き台地から低地にかけて農地が広がり、県土の20%を占めています。

江戸時代に行われた見沼代用水、葛西用水、野火止用水等の開削や新田開発等から近代の用排水路の整備等による農地拡大が行われ、東京都に隣接するという地理的特性等もあって、台地・丘陵地域には畑作地帯、低地には水田地帯が広がっています。

1950年代後半以降の急速な都市化は農業環境を変化させることとなり、住宅地、工業用地等への転用により農地は減少しました。農地面積は、1965（昭和40）年は1,516km²でしたが、その後年々減少を続け、特に1970（昭和45）年から1975（昭和50）年にかけての減少率は年平均で2%を超えました。

しかし、1975（昭和50）年以降は開発規制の強化や経済情勢の変化等に伴い減少率は徐々に緩やかとなり、2010（平成22）年から2015（平成27）年にかけては年平均で約0.9%、2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけては年平均で約0.6%となっています。

一方、耕作放棄地の面積は、1975（昭和50）年には3,515ha（35km²）だったのに対して、2000（平成12）年には11,707ha（117km²）まで増加しました。しかし、それ以降、増加のペースは大幅に減少しており、2015（平成27）年におけるその面積は12,728ha（127km²）でした。



稲穂が実る水田地帯

3 森林

本県の森林面積は、2020（令和2）年現在、1,199km²で県土面積の32%を占めています。所有形態別の割合は、国有林が約10%、民有林が約90%を占め、民有林の人工林率は約53%で、その多くが、木材として利用可能な時期を迎えた林分*です。

本県の森林のほとんどは、針葉樹であるスギやヒノキの人工林、広葉樹であるクヌギやコナラの天然林（二次林）が主体ですが、秩父市（旧大滝村）の奥山にはシラビソ等の亜寒帯系の天然林、県南部の丘陵にはアラカシ等の暖帯系の天然林も存在しています。土壌は、スギやヒノキの生育に適しているため、それら



クヌギとコナラの天然林（二次林）

の植林が続けられてきました。特に、300年あまりの伝統を持つ飯能市を中心とした西川林業地域は優良材の生産地として有名です。

しかし、1974（昭和49）年から1983（昭和58）年までの10年間で、森林はゴルフ場の造成や宅地開発などへの転用により、面積が3.2%減少しました。その後は、ゴルフ場の造成などの大規模な転用は次第に減少し、その一方で住宅用地や工業用地などへの転用により森林が減少しました。また、最近では、太陽光パネルの敷設用地への転用も散見され、森林は依然として減少傾向にあります。森林所有者の高齢化や林業従事者の減少により間伐等の手入れ不足も進んでいます。2008（平成20）年から2017（平成29）年までの10年間の森林減少率は約1.9%であり、比較的緩やかな減少傾向で推移しています。

*林分：樹木の種類、年齢、立木密度、生育状態などがほぼ一様で、隣接したものは森林の様相（林相）によって明らかに区別がつく一団地の森林のこと。

4 水面・河川・水路

本県の水面・河川・水路の面積は、2021（令和3）年現在で191km²であり、水面が約7%、河川が約79%、水路が約14%を占めています。水面のうち大きいものは、滝沢ダム、浦山ダム、合角ダム、権現堂調節池、山口貯水池、大相模調節池（越谷レイクタウン）等があります。本県の河川は、利根川水系と荒川水系のいずれかに分けられます。荒川水系の流域面積は、県内全流域面積の約66%を占めています。

県土面積に占める河川面積の割合は3.9%で全国第2位となっています。国又は県が管理する一級河川は計162河川、そのうち荒川水系は98河川で総延長約1,000km、利根川水系は64河川で総延長約736kmです。市町村が管理する準用河川は183河川あり総延長は317kmです。広大な低地には農業用水路が網目状に広がり、台地や丘陵地には多くのため池が散在しています。また、湧水は水路や河川の水源であるとともに、その土地特有の植生や生物を育む貴重な生態系の形成に役立っており、武蔵野台地北部周辺及び櫛引・本庄台地に多くみられます。

近年、局所的な集中豪雨が河川等の氾濫を引き起こす事案が本県を含め全国各地から報告されています。このような水災害を防止・軽減するためには、引き続き治水事業を進めていくことが必要です。なお、特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（第204回国会閣法第18号）では、「流域治水の取組においては、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラ*の考えを推進し、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成に貢献すること」を求めています。治水事業や利水事業、河川の利活用のために設置された人工的な構造物は、水辺の生態系に変化をもたらす可能性があることから、多種多様な動植物の生息環境に配慮した多自然川づくり*を推進していく必要があります。



滝沢ダム（秩父市）



星川河川敷（行田市）

*グリーンインフラ：1990年代後半頃から欧米を中心に使われてきた、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用する考え方のこと。我が国では、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組と整理されている。

*多自然川づくり：河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。

Ⅲ 地域ごとの生物多様性の現況

埼玉県は、原生林を残す奥秩父の山々や武蔵野の雑木林、低地に広がる水田など、変化に富んだ多様な環境が特徴です。

1 山地

奥秩父山地は県西部に位置し、一部ではブナ・イヌブナ、ミズナラ等の天然林が残されています。東京都、山梨県、長野県との県境に位置する最奥地には、シラビソ林やオオシラビソ林、コメツガ林など学術的に貴重な原生林が広がっています。この地域は、1950（昭和 25）年に国を代表する優れた自然の風景地として、「秩父多摩国立公園」に指定され、2000（平成 12）年には名称が「秩父多摩甲斐国立公園」に変更されました。また、2000（平成 12）年には特に優れた自然景観・原始状態を保持している地区として、指定区域内の亜高山帯森林の一部が、「特別保護地区」に指定されました。

森林は木材の生産だけではなく、水源かん養や土砂災害防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵、生物多様性の保全などの多面的機能を有し、自然の恵み（生態系サービス）を私たちにもたらしてくれます。

しかし、奥秩父の亜高山帯森林のシラビソ林やオオシラビソ林では、ニホンジカによる食害が発生し、埼玉県・山梨県境の雁坂峠などでは立ち枯れ帯が確認されています。また、ニホンジカが高密度で生息する場所では、林床下層植物が食害により消失し、シカが好まない有毒植物・有刺植物しか残らない場所もあり、種の多様性の低下に加えて森林の保水力もなくなり山腹崩壊（山くずれ）が起こるなど、森林生態系や生態系サービスを大きく劣化させています。



2004（平成 16）年 10 月



2009（平成 21）年 5 月



2014（平成 26）年 10 月

奥秩父雁坂峠付近の亜高山帯森林におけるニホンジカの食害に伴う森林の経年変化



有毒植物のハシリドコロだけが生育した林床

2 丘陵地～低地

県西部から県北部にかけての山地や丘陵地には、スギやヒノキ等の人工林が分布し、林業が営まれています。また、武蔵野の面影を残すコナラ、クヌギなどの平地林、豊かに広がる田園や屋敷林など、長年にわたり人々に親しまれてきた身近な緑が多く残されています。中央部の丘陵地から東部の低地までは、変化に富んだ地勢にあった特色のある地域農業が展開され、野菜、米、麦、花き、果樹、茶、畜産など多彩な農業が営まれています。

本県は、農耕を基盤としてきたため、丘陵地、台地、低地のほとんどの地域に里地里山が広がっています。本県で記録されている野生動植物種は約 18,000 種（日本の既知種の約 20%を占める）であり、低地から丘陵地帯にかけて広がる里地里山的な環境には、その多くの種が生息・生育しています。

東京都と埼玉県の間にある狭山丘陵は、面積は約 35km²（東西 11 km、南北 4 km）の広さで、人が自然と関わってきた歴史を通じて、雑木林や谷津（谷戸）*といった様々な環境が形成されており、都心から約 40 km圏にあることから、首都圏に浮かぶ「緑の島」と称され、保全が進められています。狭山湖周辺の狭山丘陵地帯は埼玉県立狭山自然公園に指定され、自然とふれあえる場所がたくさんあります。狭山丘陵の東部に位置する緑のトラスト保全第 2 号地「狭山丘陵・雑魚入（ざこいり）樹林地」はコナラ、クヌギ、アカシデ等の雑木林が広がり、湧水による沢と湿地が組み合わさり、多様な動植物の生息・生育環境をつくりだしています。

県西部の武蔵野の台地にある三富地域は、川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町の 5 市町にまたがり、面積は約 32km² の豊かな農地です。屋敷地、畑、平地林が短冊状にきれいに区画された地割景観が保全されています。屋敷地には防風のためにケヤキやスギ等が植えられ、コナラ、クヌギ、エゴノキ、アカマツ等からなる平地林は堆肥となる落ち葉の供給源となってきました。

*谷津（やつ）：丘陵地が浸食されて形成された谷状の地形のこと。「谷戸（やと）」ともいう。丘陵の最も奥から湧き出した水が「谷津田（やつだ）（谷戸田（やとだ）」と呼ばれる水田を発展させた。人々はその周辺に自然と共生しつつ集落を形成した。

県北部と西部の間に位置する岩殿丘陵や比企丘陵等はゆるやかな丘陵地帯となっています。岩殿観音のある物見山は展望がよく、特にアカマツとクヌギの緑が美しく映える武蔵嵐山周辺は、景観が優れていることから、県立比企丘陵自然公園に指定されています。

県中央部の低地に位置する見沼田圃は、さいたま市と川口市の2市にまたがり、東京から20~30km圏に位置しています。南北約14km、外周約44km、面積は約13km²の大規模緑地空間です。かつてはほとんどが水田で、水害から市街地を守るために開発抑制が行われてきました。現在は野菜、花、植木等の畑が中心となり、芝川や見沼代用水、斜面林が一体となった美しい田園風景が広がっています。四季折々の自然と豊かな田園風景の顔を持ち、一年を通して様々な植物が芽吹き、動物たちが息づく貴重な「緑」の空間となっています。

このように丘陵地から低地に広がる里地里山は、生態系サービスのひとつである供給サービスとして米や野菜を生産するだけでなく、その生産活動を通じ、県土の保全、水源かん養などの調整サービスや、良好な景観形成、文化の継承といった文化的サービスをもたらすなど、多面的機能を発揮しています。しかし、近年、太陽光発電施設の設置や平地林・丘陵林におけるカシノナガキクイムシによるナラ枯れの拡大が、生態系サービスに影響を及ぼすことが懸念されています。



三富地域の地割景観



見沼田圃の緑地風景

3 市街地

本県では、戦後の人口の急増に伴い、森林や農地から、宅地や工場用地への急速な転換が起こり、野生生物の生息に適した多くの自然環境が失われてきました。

一方で、市街地にある公園緑地や小規模の樹林地等の緑地は、近年、野生生物に新たな生息環境を提供するとともに、生物多様性を創出する場所として注目されています。また、市街地の緑地は避難場所として防災に寄与し、人々が緑とふれあうことで心の癒し効果をもたらす等、多様な機能を発揮しています。

本県では、都市部を中心に、地表面被覆の人工化*や人工排熱の増加により気温が上昇するヒートアイランド現象が顕在化しています。樹木などの植物が生育する緑地は、ヒートアイランド現象や暑熱環境の緩和など、都市環境の調整機能を有しています。

また、ある種の野生生物にとって市街地は食物資源が豊富で天敵もいないため、本来の生息地である里地里山から市街地へと行動範囲が広がり、人間の生活に悪影響を及ぼしています。

人間と野生生物の接触機会が多くなる市街地では、アライグマやハクビシンの家屋侵入、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の住宅街への出没、ムクドリによるフン害など、様々な軋轢が発生しています。



都市部に出没したハクビシン

*地表面被覆の人工化：緑地が少なくなり、地面が熱をためやすいアスファルトやコンクリートに覆われていること。

IV 生物多様性に対する県民意識の現況

本県では、2018（平成30）年度から毎年度、県内在住の満18歳以上の男女（2018（平成30）年度と2019（令和元）年度は3,000人、2020（令和2）年度～2022（令和4）年度は5,000人）を対象に、「県政世論調査」により生物多様性に対する意識の現況を調べてきました。この世論調査では、「生物多様性という言葉を知っていますか？」という設問に回答していただきました。

その結果、「言葉の意味も含めて知っている」と「言葉は聞いたことがあるが、意味は知らない」を合わせた「知っている」の割合は、2018（平成30）年度は61.8%であったのに対して、2022（令和4）年度には67.2%となりました。このように、「生物多様性」という言葉の認知度は徐々に増加していますが、2018（平成30）年2月に策定した県戦略の2021（令和3）年度目標値（認知度75%以上）には達していません。

県民の生物多様性に係る価値観と行動を変革するためには、「生物多様性」の認知度を更に向上させていく必要があると考えます。

V 県戦略（2018（平成30）年2月策定）の成果と課題

2018（平成30）年2月に策定した県戦略では、本県の多様な地域環境に応じた生物多様性を保全し、持続可能な利用を実現させるため、以下の3つの基本戦略に区分し、生態系サービスの回復と機能向上を目指す取組を展開してきました。

- I 多面的機能を発揮する森林の豊かな環境を守り、育てる
- II 里地里山の多様な生態系ネットワークを形成する
- III 都市環境における緑*を創出し、人と自然が共生する社会をつくる

各基本戦略における取組を展開した中での成果と課題を以下に示します。

埼玉県生物多様性保全戦略（2018（平成30）年2月策定）の目標値の達成状況

	目標	計画策定時	目標値	進捗状況					達成状況
				2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	
1	森林の整備面積（累計）	—	12,500ha	2,258ha	4,487ha	6,434ha	8,206ha	9,765ha	未達成
2	緑の保全面積	531ha	557ha	542.6ha	545.8ha	547.6ha	556.8ha	558.2ha	達成
3	外来生物の認知度	66.3%	75%以上	認知度調査 実施なし	93.3%	93.8%	95.3%	94.50%	達成
4	身近な緑の創出面積（累計）	—	250ha	94.8ha	164.9ha	227.2ha	288.9ha	371.9ha	達成
5	彩の国みどりのサポーターズクラブ入会団体数（累計）	233団体	310団体	284団体	348団体	465団体	570団体	583団体	達成
6	希少野生動植物種の保護増殖箇所数（累計）	88か所	120か所	116か所	119か所	144か所	147か所	147か所	達成
7	生物多様性の認知度	70.3%	75%以上	認知度調査 実施なし	61.8%	63.9%	67.7%	70.3%	未達成

○ 基本戦略 I 「多面的機能を発揮する森林の豊かな環境を守り、育てる」

<取組>

- ①適正な森林の整備と保全の推進
- ②野生鳥獣の個体数管理による森林生態系への被害防止
- ③森林生態系の野生動植物の保護の推進

<成果と課題>

- ◆「森林整備面積」に関する目標値を達成することができていない状況を踏まえ、今後も引き続き適切な森林整備に努める必要があります。
- ◆ 温暖化による積雪期間の減少や過疎等により、ニホンジカの生息範囲は拡大しており、下層植物等の食害が進んでいます。ニホンジカの生息範囲と密度を適正な水準まで減少させるために、県主体の管理捕獲を継続する必要があります。
- ◆「希少野生動植物種の保護増殖」に関する目標値を達成することはできました。引き続き、絶滅のおそれがある野生動植物種を保全するために、それらの調査等は継続して実施するとともに、県内希少野生動植物種の保全を推進するため、関係機関等と連携し、市町村、学校、保全団体等への技術支援を行い、保護増殖の取組を進める必要があります。

○ 基本戦略Ⅱ「里地里山の多様な生態系ネットワークを形成する」

<取組>

- ①里山・平地林整備の促進による生物多様性の向上
- ②良好なみどり*の保全の推進
- ③多自然川づくりの推進
- ④環境負荷低減に向けた農業農村整備の推進
- ⑤野生鳥獣の適正な保護管理による生態系サービスの回復
- ⑥外来生物対策の推進による生態系の保全
- ⑦多様な生態系と野生動植物の保全の推進

<成果と課題>

- ◆「緑の保全面積（累計）」に関する目標値は達成することはできましたが、生物多様性の保全など里山・平地林の公益的機能を維持発揮していくためには、引き続き適切な整備・保全が必要です。SDGsに沿った環境配慮活動が社会全体に求められており、地域の里山・平地林の保全のため、森林所有者だけでなく、様々な主体による継続した活動が期待されています。
- ◆ 地域ボランティアの高齢化などにより、川の再生を目指して整備した施設の継続的な利活用や維持管理が困難になっています。
- ◆ 農業に由来する環境負荷の低減に向けて、総合防除*（IPM、総合的病害虫・雑草管理）技術等の生産現場への普及や有機農業を含むエコ農業の推進を図ることが必要です。
- ◆ ニホンジカ及びイノシシの生息範囲と密度を自然環境被害や農林業被害が起こらないレベルまで減少させるためには、今後も捕獲への努力量を維持し、効率的にマンパワーを振り分けていく必要があります。また、野生動物の生息範囲は山間部から平野部へと広がっており、被害地域は広域化しています。捕獲促進のため、狩猟者の育成確保、鳥獣に関する防除技術の開発等を進めることが必要です。
- ◆ 「外来生物の認知度」に関する目標値は達成することはできました。しかし、その一方で、アライグマの捕獲数は増加しているものの、農作物被害や生活被害を十分に抑制するまでには至っていません。現状では個体数の抑制は困難なため、収穫されない野菜や果樹の放置や、空き家などの隠れ場所に対する対策が必要と考えられます。また、クビアカツヤカミキリの被害も拡大しており、更なる情報収集や市町村などへの支援が必要です。外来生物の防除については、その生態に関する最新の知見とともに、地域の自然環境に応じた対策の検討や、住民への啓発が不可欠です。
- ◆ 生物多様性保全を推進するためには、保全活動団体の活動内容、調査結果等の情報共有を進め、保全活動の更なる推進をサポートしていく必要があります。

*緑、みどり：「緑」とは、樹木や樹林地などの身近な緑のこと。また、「みどり」とは、身近な緑に加え、森林、河川や池沼を含む湿地などの総称のこと。ただし、いずれも事業や施策の名称として用いる場合もある。

*総合防除（IPM、総合的病害虫・雑草管理）：病害虫・雑草の発生増加を抑えるため、利用可能な全ての防除技術の経済性や環境への影響等を考慮し、適切な手段を総合的に講じる管理手法のこと。これを通じ、人の健康に対するリスクと環境への負荷を軽減、あるいは最小の水準にとどめるものである。また、農業を取り巻く生態系の攪乱を可能な限り抑制することにより、生態系が有する病害虫及び雑草抑制機能を可能な限り活用し、安全で消費者に信頼される農作物の安定生産に資するものである。

○ 基本戦略Ⅲ「都市環境における緑を創出し、人と自然が共生する社会をつくる」

<取組>

- ①身近な緑の創出の促進
- ②都市公園の整備による緑の創出
- ③多自然川づくりの推進
- ④都市化に伴う野生鳥獣の適正な保護管理
- ⑤外来生物による生活被害の防止
- ⑥県民主体の生物多様性保全活動の推進
- ⑦都市地域での生物多様性保全の普及啓発
- ⑧生物多様性情報の収集と公開

<成果と課題>

- ◆「身近な緑の創出面積（累計）」及び「彩の国みどりのサポーターズクラブ入会団体数（累計）」に関する目標値は達成できましたが、緑化については、地域の状況に応じた緑の創出を行うための継続的な働きかけが必要です。
- ◆「生物多様性の認知度」の目標値を達成することができていない状況を踏まえ、より多くの県民に生物多様性という言葉とその意味について理解促進を図るとともに、生物多様性の損失は身近な解決すべき課題であり、その保全に向けた主体的な行動を促すための普及啓発・教育を更に充実させる必要があります。

VI 県で取り組むべき主な課題

埼玉県の生物多様性をとりまく自然環境などの現況、これまで展開してきた県戦略において取組を進める中での現状評価、生物多様性国家戦略 2023-2030 が掲げる課題などを勘案して、今後取り組むべき主な課題を以下に示しました。

- 30by30 の推進
：2030（令和 12）年までに県土全体の 30%以上を保護地域及び保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域（OECM）として保全し、グリーンインフラなどとしての社会的・経済的価値を高める必要があります。
- 希少種保全の推進
：絶滅危惧動植物種に関する調査や、県内希少野生動植物種の保護増殖に関わる活動の支援などが必要です。
- 特定外来生物の被害拡大への対応
：被害及び防除技術に関する情報の収集、防除対策に関する検討と市町村支援、被害防止に関する普及啓発などの取組が必要です。
- 野生動物（ニホンジカなど）の生息範囲の拡大による被害地域の広域化への対応
：管理捕獲の継続、狩猟者の育成・確保、鳥獣害防除技術の普及啓発など、野生動物の生息範囲と密度の縮減を図る取組が必要です。
- 農業に由来する環境負荷低減の推進
：総合防除（IPM）技術の導入、有機農業など、農業に由来する環境負荷の低減に向けた取組が求められています。
- 生物多様性保全に係る取組を支える基盤の整備
：生物多様性に関する基礎的・科学的な基盤情報や自然環境データなどを収集・管理するとともに、適切かつ迅速に活用できるよう情報発信の基盤・体制を整備することが求められています。
- 生物多様性保全活動支援の推進
：活動団体の活動内容や調査結果などの情報共有、活動の担い手育成、サポート推進などが必要です。
- 生物多様性の認識・理解の向上
：生物多様性に関する普及啓発と教育を推進する必要があります。
- 森林、里地里山などの公益的な機能を発揮させるための適切な維持管理と保全
：多様な主体による継続した保全活動を強化・推進する必要があります。

【コラム3：30by30】

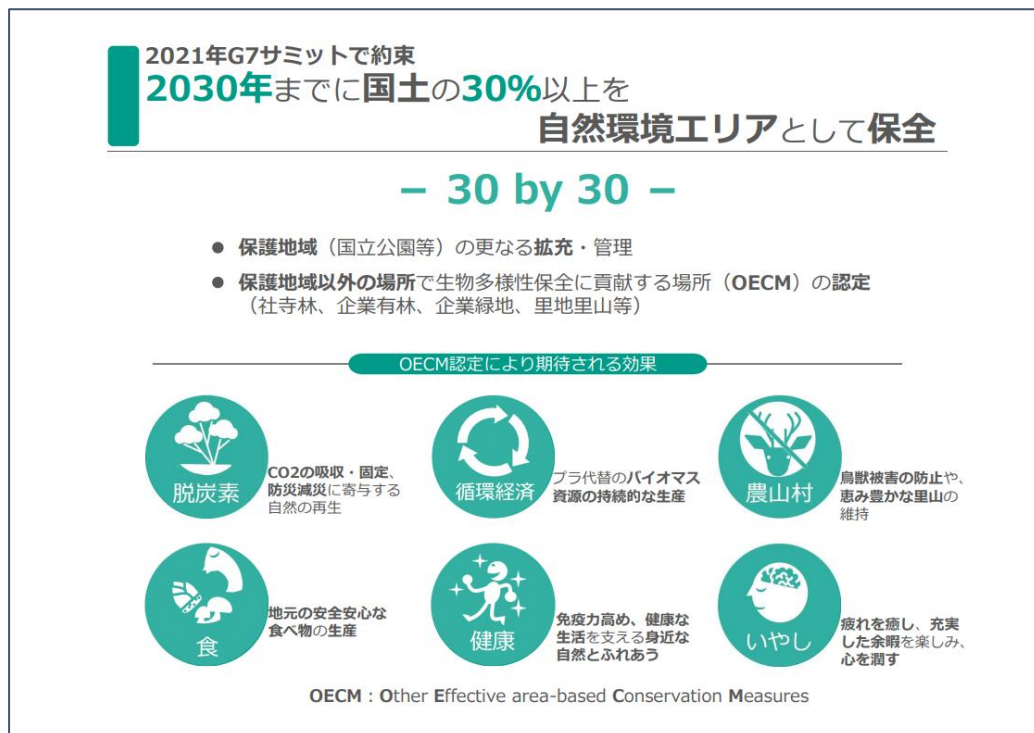
30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること」（いわゆる「ネイチャーポジティブ：自然再興」）の実現に向けて、2030（令和12）年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標のことで、

G7各国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）は、2021（令和3）年6月に英国で開催されたG7サミットにおいて、自国の生態系の少なくとも同じ割合を保全することを約束しました。

日本では、陸域20.5%と海域13.3%（2021（令和3）年8月現在）が、国立公園の指定等により保護地域として保全されています。

国立公園等の保護地域を拡充するとともに、里地里山、企業林、社寺林などのように、保護地域以外で地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている地域（OECM：Other Effective area-based Conservation Measures）を自然共生サイトとして認定し、30by30目標の達成を目指すこととされています。

また、30by30目標の達成に向けては、生物多様性保全の効果をより確実なものとするため、面積目標の達成に加え、保護地域やOECMの管理の質の向上を進めることも重要となります。



出典：「30by30 基本コンセプト」より抜粋（環境省）
<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/index.html>

【関連項目】 39 ページ「第3章のVI 県で取り組むべき主な課題」

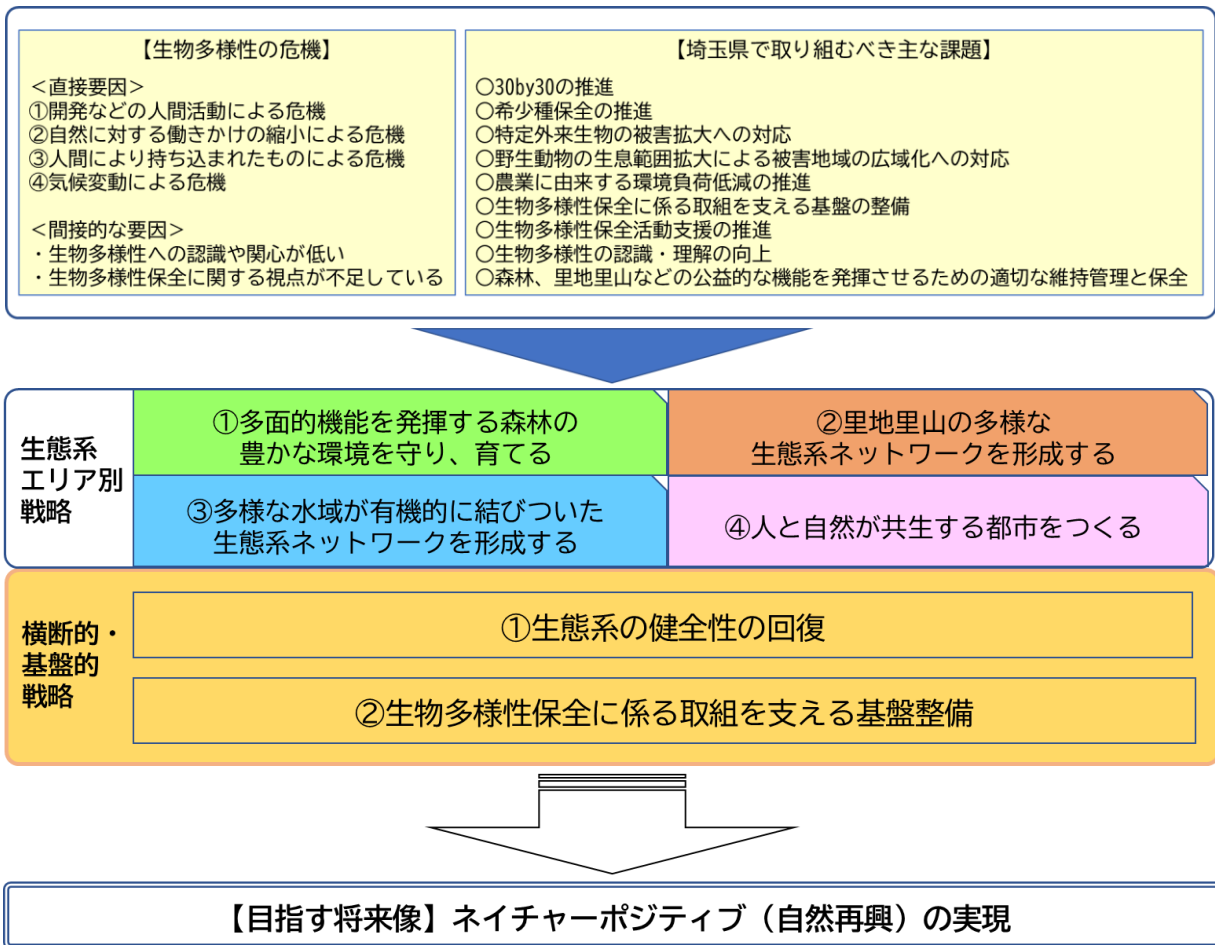
第4章 ネイチャーポジティブの実現に向けて

I 目指す将来像と施策展開の方向性

本県は首都圏に位置しながら、利根川や荒川をはじめとした多くの河川、原生林を残す奥秩父の山々や武蔵野の雑木林、低地に広がる水田など変化に富んだ地形と多様な自然環境に恵まれています。本県の持続可能な発展のためには、長い時間をかけて形成されたこれら多様な生態系を保全することが必要です。

県戦略では、各エリアの個体群がそれぞれに保全され、遺伝的な多様性が確保され、災害や気候変動等の様々な変化に対してもレジリエント*である（柔軟で回復力のある）健全な生態系を確保することで、「ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現」を目指します。

ネイチャーポジティブの実現のため、前章「埼玉県の生物多様性をとりまく状況」を踏まえ、全県に共通する横断的・基盤的戦略に加え、森林・里地里山・水域・都市といった生態系エリア別戦略を展開していきます。県戦略では、生物多様性と関わりの深い自然環境分野に限らず、農林業、河川整備、都市地域の緑の創出等の各分野において、生物多様性への配慮が盛り込まれています。



本県における目指す将来像と施策展開の方向性

*レジリエント：自然災害や気候変動などに対して、社会的システムや生態的システムが回復する力を示す概念のこと。一般用語としては困難などに遭遇したときに回復する力を指し、心理学などの分野でも使われてきたが、近年になって防災・環境などの分野で使われるようになった。

なお、各施策は以下の観点を踏まえ展開していきます。

ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの3つの課題の同時解決

環境政策においてはネイチャーポジティブ（自然再興）、カーボンニュートラル（脱炭素）*、サーキュラーエコノミー（循環経済）*の3つの課題の同時解決により、将来にわたって質の高い生活をもたらす持続可能な新たな成長につなげていくことが必要とされており、これらの施策の相互の連携が重要です。そのため、県の総合計画である埼玉県5か年計画や環境分野の総合的な計画である埼玉県環境基本計画に位置付けられた「気候変動対策」（カーボンニュートラル）や「資源の有効利用と廃棄物の適正処理」（一部サーキュラーエコノミー）といった施策や、気候変動対策のための個別計画である埼玉県地球温暖化対策実行計画の施策と、県戦略の施策を統合的に推進することで、その効果の更なる向上を図ります。

県、市町村、企業、NPO等、県民の連携・協働

県戦略の施策展開にあたっては、県、市町村、企業、NPO等、県民が連携・協働し、それぞれの役割分担の中で取組を進めることが重要です。本章には県が主体的に行う取組を記載しており、市町村等に求められる役割は第5章（87～89 ページ）に取りまとめています。

ネイチャーポジティブ経済の推進

生物多様性国家戦略 2023-2030 では、生物多様性保全のための新たなキーワードとして「ネイチャーポジティブ経済（自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることに資する経済）」も記載されました。企業等の事業活動は様々な形で生物多様性・自然資本に依存しており、生物多様性・自然資本を適切に保全・管理していくことが事業の持続可能性を高めることにつながります。各施策は、ネイチャーポジティブ経済の推進も念頭に展開していきます。

埼玉版SDGsの達成

本県では、部局横断かつ官民連携による全県的なSDGs推進体制を構築し、「ワンチーム埼玉」でSDGs達成に向けた施策・取組を推進しています。県戦略の各施策と関連するSDGsのゴールについては、各施策冒頭ページにアイコンを付すことで示しました。



SDGsの17ゴール

*カーボンニュートラル（脱炭素）：人為的な発生源による温室効果ガスの排出量と森林等の吸収源による除去量を均衡させる（実質的な排出量をゼロにする）こと。

*サーキュラーエコノミー（循環経済）：生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動のこと。

Ⅱ 横断的・基盤的戦略



1 横断的・基盤的戦略① 生態系の健全性の回復

(1) 現状・課題

・健全な生態系は、私たちの暮らしを支える多様な機能の発揮に欠かせないため、国は普通種を含めた生物群集全体の保全の観点から、2030（令和12）年までに陸と海の30%以上を保全する30by30目標の達成を指標とし、国土全体にわたって生息・生育・繁殖地の確保と連結性の向上を図ることとしています。

・本県においては、県土の35.7%が法令や制度等に基づく自然環境の保護地域であり、陸域の30%は超えていますが、特に丘陵地～低地において、「保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）」による保全の取組を進める必要があります。

・生態系の多様性の減少や生育・生息環境の変化など、生態系の規模や質の低下が現在も継続していると同時に、その環境に生息・生育する生物の多様性が引き続き減少傾向にあり、今後、生態系の健全性の回復を図ることが求められています。

・また、農業の営みは、地域特有の景観や環境を形成し、多様な生物種にとって貴重な生育・生息環境を提供し、生態系を形成・維持するなど生物多様性に大きな役割を果たしています。一方で、耕作放棄された農地の増加、過剰な農薬・化学肥料の使用、環境への配慮を欠いた水路の整備等が生物多様性に大きな負の影響を与えてきました。「みどりの食料システム戦略（農林水産省2021）」において、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減、化学肥料使用量の30%低減、有機農業の取組面積拡大等が2050（令和32）年目標として掲げられていることから、環境負荷低減に配慮しつつ、持続可能な農業を進めることが求められます。

(2) 目指す将来像

・里地里山、企業林、社寺林などのように、保護地域以外で地域、企業、団体等によって生物多様性の保全が図られている地域（OECM）による保全の取組を促進することにより、保護地域を核とした広域的な生態系のネットワークが形成されている。

・希少野生動植物の保全、外来生物対策、野生鳥獣の適正な保護管理等の取組により、生態系の健全性の観点から、人と野生生物の適切な関係が構築されている。

・農地の耕作放棄対策が進んでいるとともに、農業に由来する環境負荷の低減も進んでいる。

(3) 主な取組

ア 「保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）」等の取組の推進、支援

・OECMに関して、国が認定する「自然共生サイト*」への参加を促すため、自治体、団体、企業等に対して、県内保護地域等に関する情報提供、助言等を行います。また、「自然共生サイト」として認定された後に管理が継続的に行われるよう最新情報の提供、取組事例の情報共有等を行います。なお、情報提供・情報共有にあたっては、県ホームページを活用するなど情報の入手しやすさに努めます。

- ・県有施設等の「自然共生サイト」認定も目指します。
- ・保護地域については、各保護地域に係る法令等に基づき適正な管理を進めていきます。

【指標^{注)}】

指標名	目標値 (2023(令和5)～2026(令和8)年度の累計)
県内「自然共生サイト」の認定数	12件

1 指標の定義

民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域で、環境省の「自然共生サイト」として認定された件数。

2 指標の選定理由

民間等の取組により保全が図られている地域や、保全を主目的とはしていないがその管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域を、国が自然共生サイトとして認定していることから、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

国が2023(令和5)年度認定数の目標を100件(2.1件/県)としていることを踏まえ、県内では1年に3件の認定を目指し、目標値を設定しました。

注) 埼玉県5か年計画(令和4年度～令和8年度)及び埼玉県環境基本計画(令和4年度～令和8年度)においても設定されている指標については、以下のマークを付しています。
また、目標年度はこれら2計画の終期を踏まえ、2026(令和8)年度としています。

埼玉県5か年計画(令和4年度～令和8年度) : 県5か年計画指標

埼玉県環境基本計画(令和4年度～令和8年度) : 県環境基本計画指標

*自然共生サイト：環境省が認定する「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」のこと。

【コラム4：自然共生サイト】

2030（令和12）年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標（30by30目標）を達成するため、我が国においては、陸と海の少なくとも同じ割合を保全・保護することが求められています。それには、国立公園などの保護地域の更なる拡充のみならず、事業者、民間団体・個人、自治体などによる様々な取組によって、本来の目的に関わらず生物多様性の保全が図られている区域を、国（環境省）が「自然共生サイト」として認定するとともに、その対象区域を「OECM（Other Effective area-based Conservation Measures）」として国際データベースに登録し、保全を促進する必要があります。

「自然共生サイト」の対象地としては、例えば、企業が所有する森林、ビオトープ、里地里山、社寺林、屋敷林、都市内の公園、森林施業地、企業敷地や都市の緑地、研究や環境教育のための森林、遊水池、河川敷、水源かん養のための森林などが挙げられます。



保護地域（オレンジ）とOECM（みどり）でつながる国土の健全な生態系のイメージ

出典：「30by30の概要について」より抜粋（環境省）

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/index.html>

【関連項目】 44 ページ「第4章 IIの1の(3)のア OECM等の取組の推進、支援」

イ 希少野生動植物の保全

- ・絶滅のおそれの高い野生生物をリストアップした埼玉県レッドデータブック（動物編・植物編）を定期的に見直し、必要に応じ発行することで、県民の生物多様性の保全への理解を深めます。
- ・絶滅のおそれが高く特に保護が必要とされる野生動植物については、「埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例（平成12年条例第11号）」に基づく「県内希少野生動植物種」や「希少野生動植物保護区」等の指定に努めます。
- ・「県内希少野生動植物種」の自生地を保全するため、埼玉県希少野生動植物保護推進員、地元の市町村、団体、地域住民と連携した活動を推進していきます。
- ・「県内希少野生動植物種」の種の保存のため、県が主導して、その遺伝的多様性に配慮した上で、地元の市町村や保全団体、学校等と連携した保護増殖の取組を推進していきます。

【指標】

県環境基本計画指標

指標名	目標値 (2022(令和4)～2026(令和8)年度の累計)
希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数	10箇所

1 指標の定義

「希少野生動植物の種の保護に関する条例」で、県内希少野生動植物種に指定されている種の新規保護増殖箇所数。

2 指標の選定理由

特に保護が必要とされる条例指定種の保護増殖の必要性について、県民の理解を深めるため、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

条例指定種のうち飼育・栽培が可能な10種類ごとに1箇所以上増やすことを目指し、目標値を設定しました。

ウ 外来生物対策

- ・地域固有の野生生物を保全するため、特定外来生物の駆除等これまで実施してきた施策を引き続き進めます。駆除等を実施する市町村や団体等に対しては引き続き情報提供や技術的助言等を行います。
- ・特定外来生物のアライグマは繁殖力が強く捕獲頭数は著しく増加していることから、「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき、生息状況等の把握に努めるとともに、市町村と連携した防除により、生態系被害や農林業・生活被害の抑制に努めます。
- ・特定外来生物のクビアカツヤカミキリは、県内のサクラなどで被害が拡大していることから、「被害防止の手引」による情報提供や注意喚起及び市町村や県民に広く呼びかけて情報収集を実施します。更に、現地調査や防除に係る技術的助言等、市町村が行う防除を支援することにより被害の拡大防止を図ります。
- ・河川における特定外来生物（オオクチバス、コクチバス等）の駆除及び対策の必要性の普及啓発を図ります。また、埼玉県漁業協同組合連合会と連携し、ブラックバス等外来魚駆除の実演・講習会等の開催により、漁業者の駆除技術の向上を図り外来魚対策を推進します。
- ・特定外来生物の侵入及び分布状況について情報収集を行い、県内における特定外来生物に関するリストを作成します。また、県民の生命、財産に緊急かつ甚大な危害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、県内への侵入状況を監視するとともに、その防除に努めます。
- ・外来生物による被害を未然に防止するため、外来生物や生態系へ与える影響等について県政出前講座などを行い、県民の知識向上を図ります。併せて、外来種被害予防三原則「入れない」、「捨てない」、「拡げない」の普及啓発を行い、外来生物の被害防止対策への意識の醸成を図ります。

【指標】

指標名	目標値 (2026(令和8)年度)
県内における特定外来生物に関するリストの作成・見直し	1回/年

1 指標の定義

県内に定着等する特定外来生物に関するリストの作成・見直し回数。

2 指標の選定理由

特定外来生物の定着・拡大を防ぐには、県内における侵入及び分布状況の情報を収集・リスト化し、市町村や土地の管理者等と情報共有すること、的確な駆除等につなげることが重要であるため、指標として選定しました。

3 目標の根拠

県内における特定外来生物に関するリストを新たに作成するとともに、その後、毎年、最新の生息状況等に基づき定期的・継続的に見直すことを目指し、目標値を設定しました。

【コラム5：外来生物対策～被害を増やさないために～】

外来種による被害を予防するために、①まず外来種は自然に分布した生息範囲外にむやみに「入れない」ことが重要で、②既に生息範囲外に入っており、飼っている外来種がいる場合は野外に出さないために絶対に「捨てない」ことが必要で、③野外で外来種が繁殖してしまっている場合には、それ以上「拡げない」ことが大切です（外来種被害予防三原則）。

アライグマはもともと北米や中南米に生息する野生動物で、日本にはペットや展示用として持ち込まれました。その後、飼われていたものが、逃げたり、捨てられたりして各地で野生化しました。本県では、農作物への被害や人家に住みつく等の生活被害が広範囲で発生し、2022（令和4）年度には捕獲数が1万頭を超えました。

このように、外来生物の中には、ペット、展示や食用等の目的で人間により日本に持ち込まれたものが多くあり、その結果、野生化し、厄介者として捕獲、処分されています。そういった意味では、外来生物から被害を受ける人間や在来種だけでなく、外来生物自身も人間の仕業による被害者と言えます。

私たちは、これ以上被害者を増やさないよう努めなければなりません。そのためには、外来生物対策は捕獲だけでなく、「無意識なエサやり^{注)}はしない」、「居場所を作らない」などの外来生物が生息、繁殖しにくい環境作りを含めて行うことが大切です。今一度、私たちの身の回りを点検してみましょう。

注) 無意識なエサやり

私たちは、普段の生活の中で野生動物に無意識にエサやりをしている可能性があります。

例：屋外に放置したペットフード、収穫しないまま放置した庭のミカン、柿などの果実、畑に放置した廃棄する農作物



出典：「外来種被害予防三原則」（環境省 外来種被害防止行動計画パンフレット）
<https://www.env.go.jp/nature/intro/2outline/actionplan.html>

【関連項目】 47 ページ「第4章 IIの1の(3)のウ 外来生物対策」

【コラム6：アカミミガメとアメリカザリガニ】

外来種とは、もともと自然に分布した生息範囲外に人が持ち込んだ生物のことをいいます。外来種には、海外から日本に持ち込まれたもの（国外外来種）と国内由来のもの（国内外来種）があります。

ペットとして私たちの身近な生き物であるアカミミガメとアメリカザリガニも、もともとは米国東南部からメキシコが原産の野生動物で、ペットや食用ウシガエル養殖用の餌として日本に持ち込まれました。そういった個体が逃げたり捨てられたりして現在は全国に広く定着し、在来種への悪影響や農業被害を及ぼすため、特定外来生物に指定され、2023（令和5）年6月1日から規制がスタートしました。

特定外来生物は原則、飼養等が禁止されますが、アカミミガメとアメリカザリガニは一部の規制を適用除外とする「条件付特定外来生物（通称）」とされ、今後もペットとして一般家庭で飼うことは可能です。

アカミミガメとアメリカザリガニは、既に全国に広く定着していますが、これ以上広げない、被害を増やさないためにも、一度飼ったら決して逃がしたり捨てたりせずに、寿命を迎えるまで大切に飼育してください。



アカミミガメ



アメリカザリガニ



出典：「規制内容」（環境省）

<https://www.env.go.jp/nature/intro/2outline/regulation/jokentsuki.html>

【関連項目】47 ページ「第4章 IIの1の(3)のウ 外来生物対策」

エ 野生鳥獣の適正な保護管理

- ・野生鳥獣による生活環境、農林水産業及び生態系に係る被害は近年の対策等により拡大の鈍化又は減少の兆候を示していますが、いまだに深刻な状況にあります。ニホンジカ及びビノシシについては「第二種特定鳥獣管理計画」を策定するなど、被害の原因となる鳥獣の狩猟などによる捕獲を促進し、生息密度を適切な水準に抑制すること等により、適正な保護管理に努めます。
- ・狩猟者の人口は、長期的に減少してきていましたが、新たに狩猟免許を取得する若年層の増加などにより近年は横ばいとなっています。健全な森林を保全し、農作物被害、生活被害の原因となる鳥獣の狩猟等を促進させるため、引き続き、狩猟者の確保及び狩猟技術の向上を図ります。
- ・傷病野生鳥獣のうち、人間活動に起因する傷病を負い、治療を行うことで野生復帰を見込めるものについては、救護及び適切な治療を行い、その回復を図り、埼玉県傷病野生鳥獣保護ボランティア*の協力のもと野生に復帰させます。
- ・カワウについては現況把握を行うとともに、「埼玉県カワウ対策協議会」において現況に応じた対応策を検討するなど、生態系被害・漁業被害の低減や適切な管理に努めます。
- ・耕作放棄地や空き家の適切な管理、ニホンザルの追い払い活動等、一般住民も参加した地域ぐるみの対策など、ニホンザルの効果的被害対策を推進します。また、IoT・ICT捕獲システムを活用した効果的な捕獲技術の向上に努めます。
- ・市町村に対し、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」に基づく被害防止計画の策定や鳥獣被害対策実施隊の設置を促進するとともに、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進する指導者を育成します。
- ・市町村等と連携し、鳥獣による被害状況や対策、個体数調整等の情報の共有化を行います。また、周辺都県等と連携し、広域的な個体数調整を促進するとともに、被害状況や対策の情報共有、被害防止技術の開発・普及等を推進します。また、人と獣との緩衝帯となる里山の整備を行い、容易に獣が人里に近づけない環境をつくります。被害の顕著な森林においては、シカによる食害やクマによる剥皮被害を防止するため、獣害防止柵や樹皮ガードなどを設置します。

*埼玉県傷病野生鳥獣保護ボランティア：埼玉県から委嘱を受けて、傷病野生鳥獣保護診療機関で診療を受けた傷病野生鳥獣について放鳥獣が可能になるまでの保護を担うボランティアのこと。

【指標】

指標名	現状値 (2011 (平成 23) 年度)	目標値 (2026 (令和 8) 年度)
ニホンジカ個体数	8,900 頭	4,450 頭

1 指標の定義

ニホンジカの県内推定生息個体数。

2 指標の選定理由

ニホンジカの生息密度を適切な水準に抑制することで、ニホンジカによる自然植生被害や農林業被害の大幅な減少が期待できることから、指標として選定しました。

3 目標の根拠

国が 2013 (平成 25) 年度に「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」において示した当面の捕獲目標に準じ、2011 (平成 23) 年度の推定生息個体数から半減させることを目指し、目標値を設定しました。推定生息個体数を半減させ、生息密度を下げることにより、ニホンジカによる農業被害 (2022 (令和 4) 年度 : 11.7ha) や林業被害 (2022 (令和 4) 年度 : 31.0ha) 等の低減を図ります。

【指標】

指標名	現状値 (2011 (平成 23) 年度)	目標値 (2026 (令和 8) 年度)
イノシシ個体数	3,080 頭	1,540 頭

1 指標の定義

イノシシの県内推定生息個体数。

2 指標の選定理由

自然環境とのバランスがとれた形でのイノシシの個体数管理を行うことで、イノシシによる農業被害の軽減や人とイノシシが安定的に共生できる状態の維持が期待できることから指標として選定しました。

3 目標の根拠

国においてイノシシ生息数を 2011 (平成 23) 年度の数から半減させる目標が設定されていることを踏まえ、目標値を設定しました。推定生息個体数を半減させ、生息密度を下げることにより、イノシシによる農業被害 (2022 (令和 4) 年度 : 6.6ha) 等の低減を図ります。

【コラム7：ワンヘルス～人、動物、環境の健康はひとつ～】

国連の報告書によると、新興感染症でありパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、野生動物由来の人獣共通感染症^注である可能性が指摘されており、あらためて新興感染症と生物多様性との関係が注目されました。

「IPBESパンデミックと生物多様性ワークショップ報告書」によると、新興感染症の70%と既知のパンデミックのほぼ全ては、人獣共通感染症とされており、今後も、人間による森林開発や農地化等の土地利用の変化、それに伴う生態系の劣化、気候変動での野生動物の生息域の変化や、野生動物の取引等により野生動物と人の接触が増えることで、動物由来の新しい感染症が発生し、流行するおそれがあります。

このように、人と動物、それを取り巻く環境（生態系）の健康は、相互につながり、影響し合う「ワンヘルス」であり、このような状況の中、私たちは、どれが欠けても成立しないとの考えのもと、各分野の関係者が横断的な課題に対し、連携してその解決に向けて取り組む「ワンヘルス・アプローチ」を強化しなければなりません。

注) 人獣共通感染症

同一の病原体により、ヒトとヒト以外の脊椎動物の双方が罹患する感染症。

例) 鳥インフルエンザ、狂犬病、エキノコックス症



【関連項目】 50 ページ「第4章 IIの1の(3)のエ 野生鳥獣の適正な保護管理」

オ 生態系に配慮した持続可能な農業の推進

- ・ 農家の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生を防止するとともに農地の有効利用を図るため、各地域の人・農地プラン*や地域農業経営基盤強化促進計画*に基づき、農地中間管理事業（農地バンク事業）*をはじめ、各種補助事業等を活用し、新規就農者の育成や新たな農地の受け手となる担い手の確保を図ります。
- ・ 地域性に応じた生態系に配慮するため、環境保全型農業直接支払制度（交付金）*の活用、有機栽培農産物や特別栽培農産物*の取組の支援、総合防除（IPM）技術の普及などにより、化学肥料や化学合成農薬の使用量を削減し、環境負荷の低減に資する取組を推進します。
- ・ 農業水利施設の整備にあたっては、利水や防災・減災機能の強化はもとより、生態系に配慮した整備を推進することで多様な生物の生息環境の確保を図ります。また、農業集落排水施設の適正な維持管理、施設更新等により、農村地域の水質改善を図ります。
- ・ 効率的な農薬・肥料散布技術など環境保全にも焦点を当てて、先端的な情報通信技術などを活用したスマート農業を推進し、生物多様性保全の視点にも立った栽培技術の確立・普及を図ります。

※指標は次ページ参照

*人・農地プラン：高齢化や後継者不足、遊休農地の増加などの地域における人と農地の問題を解決するために、市町村が地域の将来の担い手と農地利用のあり方を定めた計画のこと。

*地域農業経営基盤強化促進計画：従来の「人・農地プラン」が2023（令和5）年4月1日に法定化されたもので、高齢化や後継者不足、遊休農地の増加などの地域における問題を解決するために、市町村が地域の将来の担い手と農地利用のあり方を定めた計画のこと。各市町村は2024（令和6）年度末までに、市街化区域を除き、地域ごとに本計画を策定することとされている。

*農地中間管理事業（農地バンク事業）：農地中間管理機構が農業経営のリタイヤ、規模縮小など農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の効率化や規模拡大を考えている受け手（担い手農家等）に貸し付ける制度のこと。

*環境保全型農業直接支払制度：「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施されている化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、生物多様性保全や地球温暖化防止に効果の高い営農活動や有機農業に取り組む農業者団体に対し、取組面積に応じて助成することで、生物多様性保全や地球温暖化防止などを図る制度。

*特別栽培農産物：「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に準拠し、慣行基準（地域で慣行的に行われている栽培に使用される節減対象農薬及び化学肥料の使用状況）に比べて、節減対象農薬（使用回数）と化学肥料（窒素成分量）の双方を5割以上削減して栽培された農産物のこと。

【指標】

指標名	現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
環境保全型農業直接支払制度の 実施面積	220ha	322ha

1 指標の定義

環境保全型農業直接支払制度による交付を受けた農地面積。

2 指標の選定理由

環境保全型農業直接支払制度は、化学肥料・化学農薬の低減に加え、生物多様性保全や地球温暖化防止等に資する農業生産活動を支援する制度であることから指標として選定しました。

3 目標の根拠

2018 (平成 30) 年度から 2022 (令和 4) 年度の実施面積の伸び率を踏まえ、継続的に実施面積を拡大させることを目指し、目標値を設定しました。



2 横断的・基盤的戦略② 生物多様性保全に係る取組を支える 基盤整備

(1) 現状・課題

- ・生物多様性に関する基礎的・科学的な基盤情報や自然環境データなどを収集・管理するとともに、適切かつ迅速に利活用できるよう情報発信の基盤・体制を整備することが求められています。
- ・今後も自然を損なうことなく自然の恵みを継続的に享受していくためには、従前からの自然環境保全に取り組むことに加え、社会や一人一人の価値観や行動を変え、社会経済全体を変革していく必要があるとの認識が国際的に広まりつつあります。
- ・生物多様性の4つの危機（開発等、働きかけの縮小、外来種・化学物質、気候変動）に加え、その背後にあるもう一つの危機として、生物多様性への認識や関心の低さ（主流化されていないこと）があります。体験学習や自然とのふれあい等を通じて、生物多様性の重要性を認識し、それを守るための行動を分かりやすく伝えていくことが求められます。
- ・各地域における保全活動は、人口減少や高齢化による活力の低下が懸念され、地域・人・活動のつながりを強化していくことが必要です。
- ・持続可能な開発目標（SDGs）への関心が高まり、多様な主体の連携によって、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められており、埼玉版SDGsでは、「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」を重点テーマの一つとしています。

(2) 目指す将来像

- ・基礎的・科学的な基盤情報や自然環境データの収集・整備が進み、生物多様性保全の取組及び情報活用が促進されている。
- ・地域戦略を策定する市町村が増え、各地域の実情に応じた生物多様性保全活動が推進されている。
- ・県民が生物多様性の重要性を認識し、生物多様性に配慮した商品やサービスを選択する等、その価値観と行動が変革している。
- ・企業が生物多様性の重要性を認識し、生物多様性に配慮した商品やサービスを消費者に提供する等、その価値観と行動が変革している。
- ・各地域で連携した保全活動を促す支援や、県民、行政、事業者、民間団体等の各主体の連携強化により、生物多様性保全活動が推進されている。
- ・デジタル技術等も活用した学校教育を通じた普及啓発、自然とのふれあいや保全活動への参加促進等により、次代の担い手となる子供たちへ生物多様性の大切さが伝わっている。
- ・多様なステークホルダー*の積極的な参画及び連携により、埼玉版SDGsの達成に向かっていく。

*ステークホルダー：企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者のこと。日本語では利害関係者という。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。

(3) 主な取組

ア 動植物に関する情報の収集・管理・発信

・埼玉県生物多様性センター（埼玉県環境科学国際センター）では、生物多様性の保全推進と、それに対する県民の理解を深めるため、「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」において、県内の動植物に関する情報の収集・管理・発信に努めます。

・自然環境の変化を長期的に把握するため、継続的な調査・モニタリングの実施による生物分布等の基礎的情報を蓄積し、管理します。

・生物多様性保全上の価値等を地図上で「見える化」する手法の構築、各主体による調査データの相互利用等を実現するための標準形式への統一やオープンデータ化に努めます。

・できるだけ多くの県民が生物多様性保全の大切さやみどりへの関心を持ち続けられるよう、県民参加の調査を行うとともに、「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」、埼玉県環境科学国際センターにおける環境学習スペース「彩かんかん」、「埼玉みどりのポータルサイト」、各種SNSなどを幅広く活用し、様々な情報を発信していきます。



Saitama Biodiversity Center

埼玉県生物多様性センター Saitama Biodiversity Center

埼玉県では、「埼玉県生物多様性保全戦略」を推進し、生物多様性の保全を進める関係者の連携・情報共有の拠点とするため、令和4年4月1日に、「埼玉県生物多様性センター」を環境科学国際センターに設置しました。埼玉県生物多様性センターでは、生物多様性保全に関する情報の収集や提供を行うとともに、調査研究、普及啓発、保全活動の支援などを行っています。このサイトは、埼玉県生物多様性センターのポータルサイトです。

What's new

イベント・新着情報

- ・ 特別展開催中「昆虫たちの世界」～「昆虫標本」一挙大公開～
- ・ いきものセミナー「コウノトリのことをもっと知ろう！」見学会&セミナー 2023年11月11日土曜日12時30分から 募集中!
- ・ いきもの Science Cafe「植物学者 牧野富太郎の世界」2023年11月4日土曜日14時から会場&Zoom開催 参加者募集中!
- ・ (終了しました) 第21回環境問題の現況と将来を展望するセミナーを開催します。
- ・ クビアカツヤカミキリ発見大調査を開始いたしました。情報提供をお願いいたします。
- ・ サクラの外來害虫クビアカの被害拡大続く「クビアカツヤカミキリ発見大調査2022」結果発表
- ・ 埼玉県クビアカツヤカミキリマップ2022年度版公開

埼玉県生物多様性情報プラットフォーム

<https://saitama-biodiversity-center-cessgis.hub.arcgis.com/>

【指標】

指標名	目標値 (2023(令和5)～2026(令和8)年度の累計)
埼玉県生物多様性情報プラットフォームへのアクセス数	20,000回

1 指標の定義

埼玉県生物多様性センター（埼玉県環境科学国際センター）に整備した「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」への年間アクセス数（※アクセスしてから退出するまでを1とカウントする）。

2 指標の選定理由

「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」は、県民や団体、市町村などに分散している特定外来生物生息状況等の地域の生物多様性や自然環境に関する様々な情報を収集しデータベース化し、一元的な管理や情報発信の場として活用されています。多様な主体が生物多様性の情報を様々な活用することが、より一層、県民の理解と関心を高め、生物多様性保全に係る意識の醸成や地域における具体的な活動の活性化につながるため、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」へのアクセス数について各年度5,000回を目指し、目標値を設定しました。

【指標】

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020(令和2)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
環境科学国際センター利用者数 (累計)	977,031人	1,246,000人

1 指標の定義

環境科学国際センターの2000（平成12）年度開設時からの利用者数。

2 指標の選定理由

子供から大人まで県民一人一人が環境問題を正しく理解し、環境保全の実践に結びつけるための学習機会を利用することが重要であるため、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

過去の利用者数の推移と施策の効果を勘案して、各年度45,000人の利用者数を目指し、目標値を設定しました。

イ 多様な主体と協働した保全活動の促進

- ・多様な生態系の保全を目指し、多くの人たちが身近な場所で生物多様性の保全活動の取組に参加し活動の輪を広げるため、埼玉県生物多様性センター（埼玉県環境科学国際センター）において、「埼玉県生物多様性保全活動団体登録制度*」を活用し、関係者間の情報共有や連携を強化することにより、保全活動の活性化を図ります。
- ・市町村の生物多様性地域戦略の策定に向けた働きかけを行い、埼玉県生物多様性センター（埼玉県環境科学国際センター）が関連情報の提供や助言などの支援を行います。

【指標】

指標名	目標値 (2023（令和5）～2026（令和8）年度の累計)
県民調査報告件数	5,000件

1 指標の定義

県民との協働で実施した調査により、県に報告された調査結果の件数。

2 指標の選定理由

県民が参加した調査結果の報告件数は、県民との協働で行う環境保全活動の活性度を表すと考えられるため、指標として選定しました。

3 目標の根拠

クビアカツヤカミキリ発見大調査など県が実施している県民参加型調査の報告件数（2022（令和4）年度：1,000件）を踏まえ、県民からの報告数を毎年100件増加させることを目指し、目標値を設定しました。

*埼玉県生物多様性保全活動団体登録制度：県内で、生物多様性保全のためのモニタリング調査、希少野生動植物の保護・増殖、外来生物の防除、その他生物多様性保全のための活動のいずれかを行っている団体・グループ・学校・企業等を対象とした登録制度のこと。

【指標】

指標名	現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
生物多様性地域戦略策定 市町村の割合	15.9% (10 市町)	22% (14 市町村)

1 指標の定義

生物多様性基本法第 13 条第 1 項に基づく生物多様性地域戦略を策定した県内市町村の割合。

2 指標の選定理由

県内市町村が策定する生物多様性地域戦略は、地域の実情を踏まえつつ県戦略の目標達成に貢献するものであり、また、各市町村における生物多様性保全施策の活性度を表すと考えられるため、指標として選定しました。

3 目標の根拠

生物多様性国家戦略 2023-2030 において、「生物多様性地域戦略策定地方公共団体（市区町村）の割合」を 2030（令和 12）年度までの 8 年間で 30%にする目標が設定されていることを踏まえ、本県では 2026（令和 8）年度までの 4 年間で県内 63 市町村の 22%にすることを目指し、目標値を設定しました。

ウ 普及啓発・担い手育成

- ・生物多様性をテーマとした県政出前講座やイベント、野生鳥獣の扱いに関する県民からの相談など様々な機会を捉えて、県民や企業等に対し、その価値観や行動の変革を目指して生物多様性保全の普及啓発を推進していきます。出前講座等においては、食品ロス*削減、サステナブルラベル商品*購入、地産地消や有機農業等への理解を進める等、生物多様性に配慮した消費行動を促すよう努めます。野生鳥獣の扱いに関しては、「野生動物にはエサを与えない」、「野鳥のヒナを拾わない」といった鳥獣保護及び管理に関する正しい知識や、鳥獣との適切な関わり方についての普及啓発にも努めます。
- ・環境問題を正しく理解し、環境保全の実践に結び付ける学習機会を提供するため、埼玉県環境科学国際センターにおいて試験研究機関として培った科学的知見を生かした「彩の国環境大学*」の講座や生態園を活用した自然体験教室を開催します。
- ・自然に対する理解を深め、生物多様性保全の普及啓発を図るための施設である「埼玉県自然学習センター・北本自然観察公園」、「埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター」及び「さいたま緑の森博物館」において、それぞれの特徴を生かした自然観察会や体験教室などの自然に関するイベントを実施します。
- ・優れた自然や歴史的環境を後世に残すため、県民や企業からの寄附金などを主な資金として土地を取得し、保全を図っている「緑のトラスト保全地」において、自然観察やイベントなど、県民が自然を体験できる催しを開催します。
- ・小中学校及び高等学校が対象の「野生の生きものとふれあう学校*」の指定や『「みどりと生き物」の学習コンテンツ*』の活用、学校・保育園等の緑化やビオトープの整備など、次世代を担う子供たちにみどりや生き物に関する学習機会を提供し、生物多様性の保全やみどりの効用・重要性について理解を深めることで環境意識の醸成を図り、将来的な担い手の確保につなげます。
- ・県民の環境学習の機会の拡大を図るため、豊富な知識や経験があり学校や地域で環境学習を行う県民等を登録、紹介する「環境アドバイザー制度」、学校の環境学習を支援する企業を登録、紹介する「環境学習応援隊制度」を推進します。
- ・みどりの保全・創出を進めたいと考えている団体、企業、個人等が、それぞれの能力を生かしながら適切に連携・協働できる体制を目指しつつ、生物多様性の保全に寄与した彩の国みどりのサポーターズクラブの活動の充実を図ります。

*食品ロス：本来食べられるにも関わらず捨てられる食品のこと。事業活動に伴って発生するものと家庭から発生するものがある。

*サステナブルラベル商品：持続可能な原料調達、環境・社会などに配慮した製品であると第三者機関から認証を受けたことを示す国際認証ラベルが付いた商品のこと。

*彩の国環境大学：地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成することを目的とした環境学習講座のこと。基礎課程と実践課程がある。

*野生の生きものとふれあう学校：次代を担う小・中・高等学校の児童・生徒が自然保護及び鳥獣保護への関心を高めることを目的として、埼玉県鳥獣保護管理事業計画に基づき県が指定する学校のこと。1964（昭和39）年度から「愛鳥モデル校」として指定してきたものが、1988（昭和63）年度から「野鳥とふれあう学校」に名称変更され、更に2023（令和5）年度からその保護活動対象を野鳥だけでなく野生生物全般まで拡大し、この名称となった。

*「みどりと生き物」の学習コンテンツ：小学4～6年生を対象にした埼玉県の貴重なみどりや生き物について学べる学習コンテンツのこと。埼玉みどりのポータルサイト（<https://midorinoportal.pref.saitama.lg.jp/info/learning/>）にてYouTube 動画の視聴やワークシートのダウンロードが出来る。

- ・多くの県民が楽しみながら農林業や森林などについて学ぶ機会を提供するため、体験学習やイベントの充実を図るとともに広報を工夫し、農林公園、森林ふれあい施設（埼玉県県民の森、埼玉県みどりの村、彩の国ふれあいの森埼玉県森林科学館、埼玉県 100 年の森、越生ふれあいの里山）等の老朽化対策や利便性向上に向けた整備を行い、利用促進を図ります。
- ・森林が持つ多面的機能や、森林整備、木材利用の必要性等について理解を深めるため、森林資源を生かした施設の充実や、森林インストラクター等の育成、森林環境教育や木育の機会の創出を図ります。
- ・県民が恵み豊かな川を更に実感できるよう、水質に加えて水生生物の調査研究・情報発信を行います。

【指標】

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
生物多様性の認知度	67.7%	75.0%以上

1 指標の定義

県政世論調査で「生物多様性」という言葉について、言葉の意味も含め知っている又は言葉は聞いたことがあると回答した県民の割合。

2 指標の選定理由

全ての人々が生物多様性の言葉の意味やその価値を認識し、生物多様性の保全に向けた行動につなげていくことが重要であり、生物多様性に関する多種多様な取組に対しての総合的な評価であることから、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

生物多様性国家戦略 2012-2020 及び埼玉県生物多様性保全戦略（2017 年度～2021 年度）において設定された同指標の目標値（75.0%以上）を踏まえ、目標値を設定しました。

【指標】【再掲】

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
環境科学国際センター利用者数 (累計)	977,031 人	1,246,000 人

※指標の定義・選定理由、目標の根拠は 57 ページ参照

【指標】

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
自然ふれあい施設の利用者数	130,240 人	157,500 人

1 指標の定義

自然ふれあい施設3施設（埼玉県自然学習センター・北本自然観察公園、埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター及びさいたま緑の森博物館）の年間利用者数。

2 指標の選定理由

生物多様性への理解を深めるためには自然ふれあい施設の利用機会を増やすことが重要であるため、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

自然ふれあい施設3施設の指定管理者が、コロナ禍前の利用実績を勘案して算出した利用者予測数（実績を上回る予測）を踏まえ、目標値を設定しました。

【指標】

指標名	現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
トラスト保全地での 自然観察会の年間参加者数	314 人	440 人

1 指標の定義

緑のトラスト保全地で実施する自然観察会への年間参加者数。

2 指標の選定理由

トラスト保全地の自然に触れることが自然に対する理解を深め、生物多様性保全の普及啓発につながることから、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

公益財団法人さいたま緑のトラスト協会の中期経営計画（令和4年度～6年度）で定める「自然観察会参加者数」の目標値を踏まえ、目標値を設定しました。

【指標】

指標名	現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
「みどりと生き物」の 学習コンテンツの利用状況 (累計)	3,557 回	10,000 回

1 指標の定義

「みどりと生き物」の学習コンテンツ (YouTube 動画) の 2022 (令和4) 年作成時からの累計視聴回数。

2 指標の選定理由

次代を担う子供たちが「みどりと生き物」を大切に思う気持ちを育み、埼玉の豊かな自然を未来に引き継ぐことを目的として作成した、みどりと生き物について動画で楽しく学べる学習コンテンツを視聴してもらうことは、生物多様性の保全などについて理解を深め、環境意識の醸成につながるものと考えられるため、指標として選定しました。

3 目標の根拠

生物多様性の認知度の目標値を 75.0%以上としていることを踏まえ、学習コンテンツの視聴推奨対象である小学校4～6年生の8割がいずれかの学年で視聴することを目指します。県内小学校の一学年のクラス数は約 2,000 クラスのため、毎年その8割に当たる約 1,600 クラスにおいて視聴されることを目指し、目標値を設定しました。

【指標】

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度末)	目標値 (2026 (令和8) 年度末)
環境アドバイザー及び 環境学習応援隊の数 (累計)	188 者	248 者

1 指標の定義

各年度末の環境アドバイザー登録者数及び環境学習応援隊の数。

2 指標の選定理由

地域の活動人材や企業・団体と連携し、環境学習を県内各地域で展開するための体制づくりを示す指標であるため、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

2020 (令和2) 年度の環境アドバイザー、環境学習応援隊の合計 (188 者) を維持・向上させることが環境学習の県内各地域での展開に必要なため、各年度約 5% ずつ増加させることとして、目標値を設定しました。

【コラム8：今すぐ実践！生物多様性を守るための5つのアクション～MY行動宣言～】

生物多様性の恵みがあることで初めて私たちも暮らしていくことができます。一人一人が、自ら生物多様性を体感し、命の連鎖や多くの生物とのつながりを認識することで、生物多様性の保全の大切さを理解することが重要です。次の5つの中からできることを選んで、あなたの「MY行動宣言」として宣言し、生物多様性を守るために行動しましょう！

2030 生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF)

生物多様性を守るために、私たちにできるアクション！

MY行動宣言

生物多様性とは、たくさんの生きものがつながりあって暮らしていること。
生物多様性を守るためには、まずは暮らしの中で、生きものとのつながりを感じることが大切。水や空気はもちろん、食べものや着るものの材料、木材、薬の原料など、いろいろな生きもののおかげで、私たちは生きています。

次の5つの中からあなたにできることを選んで「MY行動宣言」しましょう。
生物多様性の恵みを受け続けられるように、一人ひとりが「MY行動宣言」をして、このシートをお家に持ち帰って今日から行動しましょう！

Act 1 食べよう 地元でとれたものを食べ、旬のものを味わいます。

Act 2 ふれよう 生の自然を体験し、動物園、水族館や植物園などを訪ね、自然や生きものにふれます。

Act 3 つたえよう 自然の素晴らしさや季節の移ろいを感じて、写真や絵、文章などで伝えます。

Act 4 まもろう 生きものや自然、人や文化との「つながり」を守るため、地域や全国の活動に参加します。

Act 5 えらぼう エコラベルなどが付いた環境に優しい商品を選んで買います。

以下は切り取って、係の人に渡してください

お住まいの都道府県 都道府県

性別 男 女

年齢 10代未満 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

(環境省提供)

【MY行動宣言 5つのアクション版 問い合わせ先】

2030 生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF)

(環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室)

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 shizen-suishin@env.go.jp

【関連項目】60 ページ「第4章 IIの2の(3)のウ 普及啓発・担い手育成」

【コラム9：自然にふれよう！自然を学ぼう！】

県内には、自然に対する理解を深め、生物多様性を学ぶことができる施設や公園があります。いきもの観察や雑木林の散策に出掛けて、身近な自然にふれてみませんか？

＼今まで気付かなかった自然のすばらしさや不思議さを体験しよう／

県自然学習センター・北本自然観察公園（北本市）
自然や環境問題を学習できる施設です。周りには、樹木や湿地などの自然環境を生かして整備された公園もあります。



＼「水鳥の楽園」「虫たちの森」など、テーマをもつ5か所のスポットを巡ろう／
県狭山丘陵いきものふれあいの里センター（所沢市）
身近な自然とのふれあいを通して、自然の大切さや自然と人の関わりなどを考えるための5つのエリアとセンターエリアがあります。



＼落ち葉かきや稲作など
里山体験イベントに参加しよう／
さいたま緑の森博物館（入間市、所沢市）
狭山丘陵に残る武蔵野の雑木林や里山の水田など、自然そのものを展示物としたフィールドミュージアムです。



行ってみよう！県の自然公園

県内には、秩父多摩甲斐国立公園と10か所の県立自然公園があります。雲海で人気の美の山や長瀨の宝登山などへハイキングに出掛けて、歩きながら風景を楽しんでみませんか？

▼見どころなど詳細はこちら▼

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shizenkouen/midorishizenka.html>

[関連項目] 60 ページ「第4章 IIの2の(3)のウ 普及啓発・担い手育成」

エ SDGs 官民連携の推進

- ・あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、部局横断かつ官民連携による全県的なSDGs推進体制を構築し、「ワンチーム埼玉」でSDGs達成に向けて取り組む「埼玉版SDGs」を推進します。
- ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームでは、「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」分科会を設置して、多種多様な動植物が生息・生育できる環境を保全・創造し、バランスの取れた生態系が維持されるよう官民連携で取り組みます。

【コラム 10：埼玉県SDGs 官民連携プラットフォーム「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」分科会】

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために定めた2030（令和12）年までの17の目標（ゴール）です。SDGsは生物多様性とも深く関わっており、17の目標を「3つの層」に分類し、総合的に捉える「SDGsウェディングケーキモデル」では、私たちの世界はまず「環境」が土台にあり、その上に「社会」や「経済」が成り立っていることを示しています。下から順に、環境に支えられて社会が成立し、その社会に支えられて経済が動いており、経済と社会が持続可能であるためには、環境つまり生物多様性が生み出す生態系サービスが必須であるというものです。

埼玉県では、あらゆるステークホルダーと連携してSDGsを推進するために、「埼玉県SDGs 官民連携プラットフォーム」を設置しています。「ワンチームで埼玉版SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体等が随時入会可能であり、2023（令和5）年10月末時点で1,500以上の企業・団体が入会しています。



SDGs ウェディングケーキモデル
 ※ストックホルムレジリエンスセンター所長ヨハン・ロックストローム氏が作成した「SDGs ウェディングケーキモデル」を基に埼玉県が作図

埼玉県SDGs 官民連携プラットフォーム「分科会」

埼玉県SDGs 官民連携プラットフォームでは、特定の分野におけるテーマを会員間で検討する「分科会」を設置しています。

≪「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」分科会≫

- 設置目的：県民、企業・団体、行政など多様な主体が、それぞれつながりつつ、「ひとり一人が主役」となって行動し、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉を実現する。
- 部会
 - 1 水辺空間の持続可能な利活用及び環境課題解決に向けた検討部会
 - 2 都市公園の持続可能な利活用と環境保全に関する検討部会
 - 3 里山や平地林などの自然環境の保全に関する検討部会
 - 4 プラスチック資源の循環利用促進に関する検討部会

Ⅲ 生態系エリア別戦略



1 生態系エリア別戦略① 多面的機能を発揮する森林の豊かな環境を守り、育てる

(1) 現状・課題

- ・本県の森林は県土面積の約3分の1を占めており、生物多様性の保全や水源かん養、木材等の林産物の供給、二酸化炭素吸収源対策（気候変動緩和策）、レクリエーションの場の提供等多くの機能を有します。
- ・しかし、林業の低迷から森林の約半分を占めるスギ、ヒノキ等の人工林が伐採・利用されず森林の高齢化が進んでおり、間伐など手入れの不足やニホンジカの食害などによる森林の荒廃も見られ、森林の機能が低下し、生態系サービスが損なわれることが懸念されています。

(2) 目指す将来像

- ・適切な間伐、人工林への広葉樹植栽による針広混交林化や、保護林や緑の回廊の設定等の取組を通じ、森林の有する多面的な機能を発揮させる森林の整備・保全に向けた施策が総合的に展開されている。特に、地球温暖化の緩和や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）（78ページのコラム13を参照）等 に貢献する森林の適切な整備等が進んでいる。
- ・野生鳥獣の適正な管理や山地の豊かな自然環境の保全、生物多様性に十分配慮された再生可能エネルギー施設の設置・管理により、健全な森林生態系が保たれている。

(3) 主な取組

ア 多様な森林づくりの推進

- ・市町村と連携しながら、伐期を迎えた人工林の伐採・再造林を促進して森林の循環利用と森の若返りを図るなど、適切な森林整備を進め、多様な生物の生息・生育地を確保します。併せて、森林の循環利用に取り組む林業事業者への支援や、森林資源調査の実施と成果の市町村への提供など、他主体との連携、支援を進め、林業に対する意欲の創出を図ります。更に、県産木材の住宅への利用促進や公共施設の木造化・木質化などにより、森林の循環利用を促進します。
- ・適正な森林整備により針広混交林を造成するなど、生物多様性保全、水源かん養、洪水や土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵等森林が有する公益的機能を持続的に発揮できる森づくりを推進します。特に、周囲に比較的広葉樹林が残っている奥地の人工林を中心に、森林整備により針広混交林化を進めます。
- ・森林経営管理制度の活用により、市町村による森林所有者への森林施業の意向調査や意欲と能力

のある林業経営体への委託を促進し、森林施業の集約化を進めます。

- ・林業事業者が行う施業の集約化・団地化を促進するため、森林の整備を行う林業経営体や人材の育成を支援します。

- ・水源かん養や土砂流出の防止など、特に公益的機能の発揮が期待される森林については、保安林の指定を計画的に推進します。保安林や治山施設の整備により森林の持つ公益的機能を保全します。

- ・林業に関心の高い若者のほか、県内外から幅広い層の新規就業を募るため、埼玉県林業労働力確保支援センター等を支援し、本県の林業の魅力を発信します。新規就業者に対して、林業の知識や技術を身に付ける研修や就業先とのマッチングを実施するとともに、地域に定着できるよう移住・定住支援を行います。

- ・埼玉県地域森林計画において、生物多様性保全機能の維持増進を図る区域として施業の指針を定め、市町村森林整備計画の策定の方向性を示します。

【指標】

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

指標名	目標値 (2022(令和4)～2026(令和8)年度の累計)
森林の整備面積	12,500ha

1 指標の定義

間伐や植栽、下刈りなどの森林整備を実施した面積。

2 指標の選定理由

水源かん養機能などの森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるためには、適切な森林整備が不可欠であるため、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

将来にわたり森林を適正に維持していくため、間伐や植栽、下刈り、獣害等による被害地の再生などの森林整備を、年間2,500ha実施することを目指し、目標値を設定しました。

イ 野生鳥獣の個体数管理による森林生態系への被害防止

- ・ニホンジカやツキノワグマによる樹木の剥皮被害の顕著な森林では、野生鳥獣の侵入防止対策など森林への獣害防止対策を推進し、樹木を健全な状態に保ち、森林が有する多面的機能の維持・回復を目指します。

- ・ニホンジカなど野生鳥獣が高密度で生息する場所での食害による森林生態系の被害を防止するため、狩猟等による捕獲促進を行い適正な個体数管理に努めます。

- ・ニホンジカなど野生鳥獣の生息状況調査や森林生態系への影響に関する情報収集、捕獲促進のための捕獲技術の向上を図り、森林被害を未然に防止できるよう努めます。
- ・森林の獣害地について、獣害防止柵を設置するなどの対策を講じます。また、自然力の活用により整備コストを縮減した環境林整備*の手法を確立・普及します。

ウ 森林生態系の保護の推進

- ・自然及び利用環境の質を向上させるための保全・管理に関する取組の充実や管理体制の推進を図ります。
- ・秩父地域を中心とした山地の優れた風景地は自然公園に指定されており、その適正な管理により、優れた天然林や野生動植物の生息・生育地の保護を推進します。また、自然環境保全地域*の適正な管理によっても、優れた天然林などの良好な自然環境の保全を推進します。
- ・自然公園においては、登山道の整備や野生動植物の保全を推進します。また、埼玉県自然公園指導員と連携し、登山者やハイカー等に対する公園利用のマナー向上や自然公園に関する情報の提供を通じて、県民の自然保護への関心を高めます。
- ・地域の住民の安心・安全、生物多様性などが損なわれないよう十分配慮された再生可能エネルギー施設の設置・管理を促進します。
- ・特に、太陽光発電施設については、事業者による適正な設置・管理の確保に向けて、市町村に対する技術的な助言や職員への研修を実施するとともに、生物多様性の損失や災害リスクなどが懸念される施設について実態調査を行い、国、市町村と情報を共有し、連携して適切な対応に努めます。

*環境林整備：獣害を受けた森林の水源かん養機能や生物多様性保全機能等を回復させるため、自生する広葉樹などを活用し、できる限り手間を掛けず低コストで森林を整備すること。

*自然環境保全地域：自然環境保全法及び都道府県条例に基づき指定された、ほとんど人の手が加わっていない原生の状態が保たれている地域や優れた自然環境を維持している地域のこと。



2 生態系エリア別戦略② 里地里山の多様な生態系ネットワークを形成する

(1) 現状・課題

- ・埼玉県に広がる平地林などの里地里山は、多様な生物を育んできました。戦後、このような里地里山は急速に減少するとともに、暮らし方（ライフスタイル）の変化や、高齢化に伴う担い手不足などにより手入れが行き届かず、これまで人が管理することで維持されてきた多様な生息環境が失われる例も見られます。こうした、人による里地里山の管理・利用などの自然に対する働きかけが少なくなるとともに、イノシシやシカなどの個体数の増加に伴い人里への出没の増加が見られ、人の暮らしや農作物等に対する鳥獣被害も深刻化しています。
- ・里地里山の多様な生態系ネットワークを形成するため、人々の暮らし方の変化も踏まえた里地里山の保全・活用を推進することが重要です。

(2) 目指す将来像

- ・豊かな自然環境を有する里地里山の整備、緑の保全の推進により、生物多様性が回復している。
- ・生態系ネットワークを形成している緑地が、市町村や団体・企業等の多様な主体の参画により持続的に保全・活用されている。

(3) 主な取組

ア 里地里山整備の促進による生物多様性の向上

- ・戦後の都市化の進展などにより、里地里山など身近な緑が減少しています。多様な生態系を確保するため、残された里山の整備や更新のための伐採により、適切な状態に回復させます。
- ・里地里山における生物多様性の保全には、地域の理解や関わりが重要であるため、企業との連携等により、より一層、県民の理解と関心を高め、生物多様性の保全に係る意識の醸成や地域における具体的な活動の活性化を図ります。
- ・地域住民や市民団体等が取り組む里地里山整備や、里地里山を適切に維持管理するための繁茂してしまった竹やササ等の刈り払いや草地の管理、やぶ化してしまった農地の管理等を行う地域の活動を支援します。整備後は、憩いの場や子供達の自然体験や学校での自然環境教育等の学習の場として広く活用することを推進します。
- ・農業、農山村の持つ多面的機能を維持・発揮するために行われる地域の共同活動を支援します。

【コラム 11：公益財団法人トトコのふるさと基金の取組～ナショナル・トラスト^{注)}で守る「トトコの森」～】

東京と埼玉にまたがって広がる狭山丘陵は、映画「となりのトトロ」の舞台のモデルの一つになったと言われています。

この狭山丘陵の自然を守るために、公益財団法人トトコのふるさと基金は1990（平成2）年から寄附金を募り、森を少しずつ買い取り、いきもの豊かな里山として維持しています。

買い取った森は「トトコの森」と名付けられ、2023（令和5）年6月現在、62か所のトトコの森が狭山丘陵及びその周辺各所に広がっています。これらトトコの森には、ゆるやかな丘と谷が織りなす四季折々の里山の美しい景色のなかに、多くの動植物が息づいています。



トトコの森1号地

注) ナショナル・トラスト

市民、任意団体、法人や行政機関等が、貴重な自然環境や歴史的建造物を守るため、その土地などを買い取ったり寄贈を受けたりして次の世代に残すという運動

[関連項目] 71 ページ「第4章 Ⅲの2の(3)のア 里地里山整備の促進による生物多様性の向上」

イ 緑の保全の推進

・緑の持続性を確保するには、その緑地が適切に保全され、活用されていることが重要です。そのため、県と市町村は、良好な自然環境や豊かな生態系を形成して埼玉らしさを感じさせる平地林や、NbS（Nature-based Solutions：自然を基盤とする解決策）の一つであるグリーンインフラとして多様な機能を有してまちの魅力向上に資する緑地など広域的な視点から保全の必要性が高い箇所について、土地所有者の理解を得ながら地域制緑地*の指定を促進していきます。

・「ふるさとの緑の景観地*」をはじめ保全の必要性・緊急性が高く、市町村の「緑の基本計画」等に位置付けられている緑地などを市町村や環境団体と連携・協働して公有地化を図るなど、持続的な保全・活用を進めます。

・優れた自然や歴史的環境を後世に残すため、県民や企業からの寄附金（さいたま緑のトラスト基金）などを主な資金として、緑のトラスト保全地の取得、保全を進めます。

【指標】

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
緑の保全面積	557ha	569ha

1 指標の定義

特別緑地保全地区*及び近郊緑地特別保全地区*の指定面積、緑のトラスト保全地の面積、公有地化した面積、ふるさとの緑の景観地指定面積等の合計。

2 指標の選定理由

これらの緑地は、優れた自然や歴史的環境を有し、県として保全すべき緑地であることから、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

特別緑地保全地区の指定や緑のトラスト保全地の面積及びふるさとの緑の景観地の指定等を踏まえ、目標値を設定しました。

*地域制緑地：法令により土地利用の規制・誘導等を通じて緑地の保全が図られている地区のこと。都市緑地法で規定する「特別緑地保全地区」や、「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」で規定する「ふるさとの緑の景観地」などがある。

*ふるさとの緑の景観地：「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づき、樹林地で優れた景観を有する区域として指定されたものこと。指定された区域においては、木竹の伐採等について届出の義務を課し、開発行為との調整を図りながら保全を行う。

*特別緑地保全地区：都市緑地法に基づき、無秩序な市街化の防止や公害・災害の防止に役立っている緑地などを保全するため、土地の形質の変更などを行う際に許可が必要となる地区のこと。

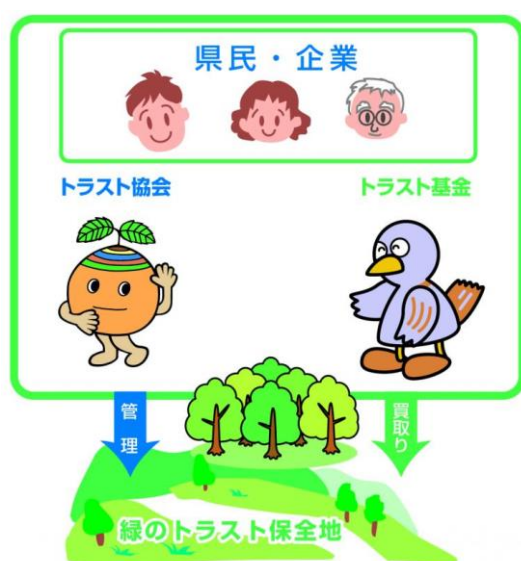
*近郊緑地特別保全地区：近郊緑地保全区域内で、無秩序な市街化の防止や、公害や災害の防止などの保全の効果が、特に著しい地区として定められた地区のこと。

【コラム 12：緑のトラスト運動】

埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を後世に残すため、県民の皆様からの寄附により土地等を取得し、県民共有の財産として未永く保全していく運動です。これまでに 14 か所の緑のトラスト保全地（約 74.9ha）を取得し、保全を図っています。

取得した保全地は、公益財団法人さいたま緑のトラスト協会のボランティアスタッフにより月 2 回の保全活動が行われ、豊かな自然が保たれています。また、各保全地では、一般の参加者を対象に、自然観察会や様々な体験イベントが開催され、緑のトラスト運動の普及・啓発も実施されています。

<トラスト運動の仕組み>



「第 23 回さいたま緑のトラスト写真・動画コンクール」入賞作品
「春色の散歩道」（8号地・高尾宮岡の景観地）

<保全地一覧>

No	名称	所在地	面積	No	名称	所在地	面積
①	見沼田圃周辺 斜面林	さいたま市 緑区	1.1ha	⑧	高尾宮岡の 景観地	北本市	3.5ha
②	狭山丘陵・ 雑魚入樹林地	所沢市	3.4ha	⑨	堀兼・上赤坂 の森	狭山市	6.7ha
③	武蔵嵐山溪谷 周辺樹林地	嵐山町	13.5ha	⑩	浮野の里	加須市	8.6ha
④	飯能河原周辺 河岸緑地	飯能市	2.7ha	⑪	黒浜沼	蓮田市	8.7ha
⑤	山崎山の 雑木林	宮代町	1.5ha	⑫	原市の森	上尾市	4.0ha
⑥	加治丘陵・唐沢 流域樹林地	入間市	12.5ha	⑬	無線山・KDDI の森	伊奈町	4.8ha
⑦	小川原家 屋敷林	さいたま市 岩槻区	0.7ha	⑭	藤久保の 平地林	三芳町	3.0ha

[関連項目] 73 ページ「第 4 章 Ⅲの 2 の (3) のイ 緑の保全の推進」



3 生態系エリア別戦略③ 多様な水域が有機的に結びついた生態系ネットワークを形成する

(1) 現状・課題

- ・河川は、県土全体の面積の3.9%を占め（全国第2位）、森林や農地、都市など、野生生物の生息地をつなぐ生態系ネットワークの重要な基軸となる環境です。しかし、河川改修による生息環境の単調化やダムなどによる上流と下流の連続性の分断などが起きており、グリーンインフラの一つである多自然川づくり等による河川環境の保全再生が必要です。
- ・県内には環境省が選定・公表している重要湿地*が7か所存在していますが、自然湿地は、埋立てや植生遷移に伴う陸地化の進行により減少の一途を辿っています。湿地は、多くの野生生物が生息する重要な場所であるため、その保全が求められます。
- ・県土全体の面積の11%を占める水田は、元々自然湿地に生息していたと考えられる多様な動植物の生息・生育環境として機能していました。しかし、農家の高齢化や後継者不足のために水田の耕作放棄が増えることで、水域への依存度の高い動植物の減少の他、洪水防止や暑熱緩和といった多面的な機能の低下が懸念されます。「みどりの食料システム戦略（農林水産省 2021）」において、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減、化学肥料使用量の30%低減、有機農業の取組面積拡大等が2050（令和32）年目標として掲げられていることから、環境負荷低減に配慮しつつ、持続可能な米作りを進めることが求められます。

(2) 目指す将来像

- ・多自然川づくり等による河川生態系の保全を行うことで、河川内に流速や水深、植生等の変化に富んだ多様な生息環境が創出されたり、上下流の連続性が確保されている。
- ・地域や民間事業者等と連携し、川との共生・保全を推進することで、環境、社会、経済の三側面から豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現に向かっている。
- ・様々な主体による湿地生態系の保全活動が行われている。様々な生物が湿地や河川、水田間を往来することで、異なる水域どうしが有機的に結びついた生態系ネットワークが形成されている。
- ・水田の耕作放棄対策を進めることで、米の生産の場としての機能だけでなく、多様な動植物の生息・生育環境、洪水防止、暑熱緩和といった水田の有する多面的な機能が維持されている。また、環境負荷の低減を重視した水田耕作を推進することで、水田生態系の生物多様性が保全されている。

*重要湿地：生物多様性の観点から重要度が高いとして、環境省が選定・公表している湿地のこと。2001（平成13）年度に初めて選定結果が公表され、その後、2014（平成26）年度にその見直しが行われた。全国では633か所、埼玉県内には7か所の重要湿地が存在している。

(3) 主な取組

ア 多自然川づくりの推進（恵み豊かな川との共生）

- ・ 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するため、多自然川づくりを進めます。
- ・ 川の豊かな環境を再生し、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、地域と連携・協働して「Next 川の再生」を推進します。
- ・ 地域による自立的で持続的な取組を推進するため、「川の国応援団*」が実施する生物調査等、川との共生に取り組む地域団体などへの活動支援を拡充させ、豊かな水と緑を育む河川環境（生物の生息・生育に配慮した水際等）を整備します。また、水生生物の保全に係る水質環境の常時監視を行います。
- ・ 「川の国応援団」の活動への支援を継続しつつ、新たに企業との連携や個人の参画を促すことにより、豊かな川を育む自発的な活動が持続的に行われるよう「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」を推進します（79 ページのコラム 14 を参照）。
- ・ SAITAMA リバーサポーターズを含めて、河川における多様な主体による健全な生態系の確保に努めます。
- ・ 旧来から残る良好な河川環境の状況を維持するため、河川環境の保全に努めていきます。整備や保全に当たっては関係機関や地域住民とともに取り組んでいきます。

*川の国応援団：埼玉県内の河川、農業用水、湖沼等でごみ拾い、清掃、水質改善、環境学習及び水生生物の調査等の川の再生活動を行う団体のうち、埼玉県の川の国応援団として登録している団体のこと。

【指標】

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度末)	目標値 (2026 (令和8) 年度末)
SAITAMA リバーサポーターズの 個人サポーター数 (累計)	0 人	24,000 人

1 指標の定義

川との共生や保全に取り組む SAITAMA リバーサポーターズの個人サポーター数。

2 指標の選定理由

川との共生・保全活動の拡大や、川の魅力の向上を示す数値であることから、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

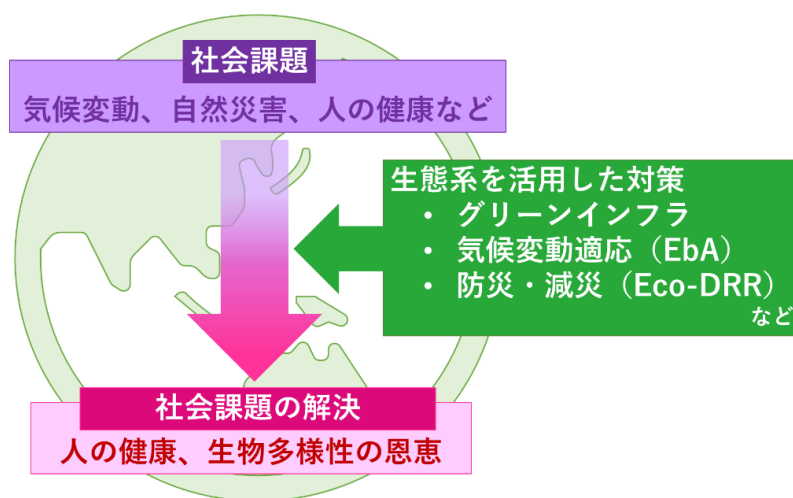
過去の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均 2,700 人を踏まえ、それを上回る数の個人サポーターの増加 (年間 4,000 人) を目指し、目標値を設定しました。

【コラム 13 : N b S (Nature-based Solutions)】

「自然を基盤とする解決策」「自然に根ざした解決策」

国際自然保護連合（IUCN）が2009（平成21）年に提唱し、2016（平成28）年に「社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福及び生物多様性による恩恵を同時にもたらし、自然の、あるいは人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動」と定義されています。

グリーンインフラ^{注1)}、生態系を活用した気候変動適応（EbA: Ecosystem-based Adaptation）、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）^{注2)}などを包括する概念であり、解決しようとする社会課題は、気候変動、自然災害、社会と経済の発展、人間の健康、食糧安全保障、水の安全保障、環境劣化と生物多様性損失の多岐にわたっています。



注1) グリーンインフラ

グリーンインフラとは、1990年代後半頃から欧米を中心に使われてきた、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用する考え方のことです。日本では、「社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組（国土交通省「グリーンインフラ推進戦略」による定義）」と整理されています。具体的には、多自然川づくり、遊水地、水循環、雨水流出抑制のための貯留浸透、都市緑化、緑の防波堤などがあり、生態系サービスの「調整サービス」を利用し、防災や気候変動への適応などにおいて、生態系の有する復元力や回復力（レジリエンス）を発揮させることにもつながります。

注2) 生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）

グリーンインフラの概念の中でも特に防災・減災に注目し、地域において防災・減災対策を実施・検討する際に、自然災害に対して脆弱な土地の開発を避け、人命や財産が危険な自然現象に暴露されることを回避する（暴露の回避）とともに、生態系の持続的な管理、保全と再生を行うことで、生態系が有する多様な機能を活かして災害に強い地域をつくる（脆弱性の低減）という考え方です。緑を含む生態系を維持することで、地域に自然の豊かな恵みを供給するとともに、防災・減災対策にもつなげていくアプローチです。森林における間伐・枝打ちや里地里山における谷津（谷戸）環境の保全などを進めることで、土砂流出の防止、水源かん養による洪水リスクの軽減、生物多様性の向上に貢献したり、公園・緑地や農地など多面的機能を有する自然環境を適切に保全・管理することにより、雨水貯留機能の向上が図られます。

【コラム 14：河川や水辺におけるグリーンインフラの推進】

①Next 川の再生

埼玉版SDGsでは、重点テーマの1つに「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」を掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指しています。

そこで、魅力的な水辺空間の保全・創出と良好な水辺環境の保全の視点から、多様な主体と連携しながら河川空間の利活用を推進する「Next 川の再生」に取り組んでいます。

〔水辺 de ベンチャーチャレンジ〕

企業や観光協会などと連携して、民間のアイデアやノウハウを活用した新たな河川空間の利活用を推進しています。



水辺の活用イメージ



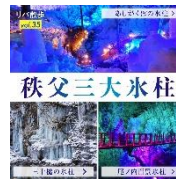
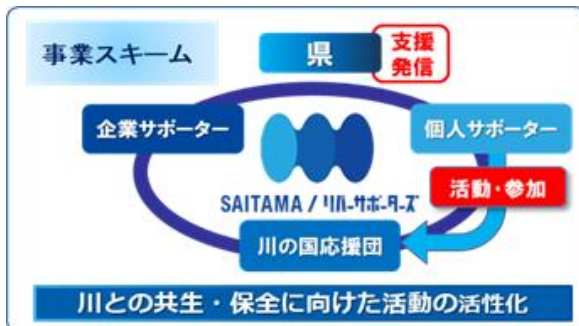
②SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト

リバサポは、県民、団体、企業が一体となって、未来に向けて河川環境を守り、育み、「川の恵」に感謝しながらSDGsの実現を目指しています。

川に関心を持つ県民が増えるようなポータルサイトやSNSによる川の魅力発信、川の国応援団への活動資材の提供等の支援、川の国応援団と企業のマッチング等を行っています。

【詳細 HP】リバサポ公式ポータルサイト

<https://saitama-riversupporters.pref.saitama.lg.jp/>



ポータルサイト等での魅力発信



社会貢献活動支援
(川の国応援団とのマッチング)

【関連項目】76 ページ「第4章 Ⅲの3の(3)のア 多自然川づくりの推進 (恵み豊かな川との共生)」

イ 湿地生態系保全の推進

- ・トラスト保全地や重要湿地の一つであり、ムジナモの生育地である宝蔵寺沼等、各地の湿地において取り組まれている保全活動を市町村、保全団体、地域住民と連携しながら推進します。
- ・水辺生態系の頂点に位置するコウノトリ・トキを指標とした地域づくりを目指して、「関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会（事務局：国土交通省関東地方整備局）」において取組が推進されていることから、国や市町村、保全団体等と連携し、必要となる支援等を行います。

【コラム 15：荒川太郎右衛門地区自然再生協議会の取組～荒川太郎右衛門地区の自然再生事業～】

「太郎右衛門自然再生地」は、荒川の太郎右衛門橋（埼玉県桶川市川田谷-川島町東野）下流の約4km区間（約50.4～54.0km）にあり、荒川の旧流路とその周辺に良好な湿地環境が残る場所です。

太郎右衛門自然再生地の旧流路は、かつては荒川の本流でありましたが、1930年代の河川改修事業により捷水路（しょうすいろ）^注が整備され、本流は直線化し、残存した旧流路は、荒川河道内に遊水効果を高めるための横堤が建設されたことにより、本川から切り離された3つの止水環境（池）となりました。本流の直線化により安全度が高まった一方で、良好な湿地だった場所は洪水の影響を受けにくくなり乾燥化が進むとともに、近年は外来種の侵入などもあって、環境が悪化しています。

このため、関係行政機関、関係地方公共団体、地域住民、NPO、専門家等の地域の多様な主体が参加して「荒川太郎右衛門地区自然再生協議会」を構成し、過去に損なわれた自然環境を取り戻すための事業を実施しています。この事業は「自然再生推進法」に基づく全国で最初の取組です。

自然再生地には良好な湿地や樹林地などが広く分布し、オオタカを頂点とする豊かな生態系が形成されており、良好な景観とともに、首都圏近郊における貴重な自然地となっています。



中池の風景



地域の企業・団体による維持管理活動

注) 捷水路（しょうすいろ）

河川が弓のように曲がっている部分をまっすぐに直して、洪水を安全に流し下すために削り開かれた人工の水路のこと。

[関連項目] 80 ページ「第4章 Ⅲの3の(3)のイ 湿地生態系保全の推進」

ウ 生態系に配慮した持続可能な水田耕作の推進

- ・県内の水田生態系における生物多様性を把握するため、水田に生息・生育する動植物の情報を収集します。特に県内の田植え時期（作型）は地域ごとに異なることから、田植え時期の違いが水田に生息する生物の種多様性にどのような影響を及ぼしているのかを調査します。
- ・農家の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生を防止するとともに農地の有効利用を図るため、各地域の人・農地プランや地域農業経営基盤強化促進計画に基づき、農地中間管理事業（農地バンク事業）をはじめ、各種補助事業等を活用し、新規就農者の育成や新たな農地の受け手となる担い手の確保を図ります。
- ・地域性に応じた生態系に配慮するため、環境保全型農業直接支払制度（交付金）の活用や有機栽培・特別栽培農産物の取組の支援、総合防除（IPM）技術の普及などにより、化学肥料や化学合成農薬の使用量を削減し、環境負荷の低減に資する農業の取組を推進します。
- ・農業水利施設の整備にあたっては、利水や防災・減災機能の強化はもとより、水辺生態系に配慮した整備を推進することで多様な生物の生息環境の確保を図ります。また、農業集落排水施設の適正な維持管理、施設更新等により、農村地域の水質改善を図ります。
- ・効率的な農薬・肥料散布技術など環境保全にも焦点を当てて、先端的な情報通信技術などを活用したスマート農業を推進し、生物多様性保全の視点にも立った栽培技術の確立・普及を図ります。

【コラム 16：生物多様性の場としての田んぼの役割】

水田は米作りのための農地ですが、同時に多様な動植物の生息環境としても機能しています。国内の水田には約6,000種もの生物が生息していると言われており、元々は氾濫原等の自然湿地に生息していた種が水田に生息するようになったと考えられています。埼玉県では、県土全体の面積の11%が水田であることから、本県の生物多様性を支える重要な生態系の一つと言えます。

水田は、1年のうちわずか数か月しか水が無い場合、常に水のある湖沼や河川とは異なる水生生物が生息しています。大型の魚類は基本的には生息していませんが、水深が浅く餌が豊富な環境であるため、カエル類やドジョウ、水生昆虫等が繁殖場として利用します。更にそれらの餌生物を求めてサギ類等の鳥類、ニホンイタチ等の哺乳類、ヘビ類等の爬虫類といった捕食者も水田に集まって来ます。水田生態系は、食物連鎖を介して多様な生物を支えています。



【関連項目】 81 ページ「第4章 Ⅲの3の(3)のウ 生態系に配慮した持続可能な水田耕作の推進」

【コラム 17：鴻巣市の取組～コウノトリの舞う魅力的な地域づくり～】

鴻巣市では、市名の由来の一つとも言われ、市民にとってなじみの深い「コウノトリ」を自然と共存する持続可能なまちづくりのシンボルとし、豊かな自然環境と都市機能が調和した、人にも生きものにもやさしい「コウノトリの里」の実現を目指しています。

鴻巣市コウノトリ野生復帰センターでは、繁殖させた鴻巣生まれのコウノトリを放鳥することを目指し、県こども動物自然公園から譲渡されたコウノトリが飼育されています。

また、人にも生きものにもやさしい「コウノトリの里」づくりには、自然環境への負荷が少ない環境にやさしい農業の推進が重要です。鴻巣市では、農薬と化学肥料の使用を5割以下に抑えて栽培した「こうのとりの伝説米」が生産されています。農薬を減らして栽培することは、水田や水田につながっている水路などで生きているたくさんの生きものにも配慮しています。お米を食べる私たち人間の身体にやさしいことはもちろん、生きものにもやさしい農業といえます。



コウノトリ「空（そら）」と「花」



[関連項目] 80 ページ「第4章 Ⅲの3の(3)のイ 湿地生態系保全の推進」

81 ページ「第4章 Ⅲの3の(3)のウ 生態系に配慮した持続可能な水田耕作の推進」



4 生態系エリア別戦略④ 人と自然が共生する都市をつくる

(1) 現状・課題

・人口が集中する都市においては、住民が自然環境とふれあう場の確保や、生物の生息・生育環境の確保の観点から、身近にある緑地の保全・創出がますます重要になっています。また、気候変動やヒートアイランド対策として、緑陰の創出や植物からの蒸散により温度上昇を緩和する緑地を保全することは、グリーンインフラの取組としても重要です。

(2) 目指す将来像

・生物多様性に配慮した緑あふれる街並みや緑豊かな公園緑地を整備することにより、都市の生物多様性が保全されるとともに多様な生態系サービスが発揮され、自然と人が共生する社会の実現に向かっている。

(3) 主な取組

ア 身近な緑の創出の促進

・本県では、都市部を中心に、地表面被覆の人工化や人工排熱の増加により気温が上昇するヒートアイランド現象が顕在化しています。そこで、極端な暑熱環境を緩和するため、建物が密集した都市部で新たな緑を創出し、公開性が高い場所における緑化の手法や優れた事例を紹介するなど、多様な緑化の普及・啓発に努めます。なお、緑化を行う場合は在来植物を用いるなど、地域固有の生態系を損なわないよう留意しながら進めていきます。

・新たな緑を創出し、緑豊かな街並みを創出するために設けられた「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例（昭和54年条例第10号）」に基づく緑化計画届出制度を生物多様性の保全に資するよう適切に運用します。

・また、県民の環境意識の醸成を図るため、県内市町村における緑化施策の支援や企業・学校・ボランティア団体などによるみどりの保全・創出活動を支援することで、地域コミュニティとの連携や子供たちも参加できる体制づくりを促進し、子供たちが身近な緑とふれあうことで、生物の命を慈しむ心を育み、生物多様性の保全への理解を深める機会を創出します。

【指標】

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

指標名	目標値 (2022(令和4)～2026(令和8)年度の累計)
身近な緑の創出面積	250ha

1 指標の定義

県や市町村の条例に基づく緑化計画届出制度等による緑化面積及び園庭・校庭の芝生化などによる緑の創出面積の合計。

2 指標の選定理由

自然を守り、緑を育てることは重要であり、身近な緑を創出する取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定しました。

3 目標の根拠

類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年 50ha を目標値に設定しました。

イ 生物多様性に配慮した都市公園の整備による緑の創出

- ・都市公園は、人々が憩い楽しむ場所であるとともに、多様な生物を育み、人と自然がふれあい共生する空間としても機能しています。更に、災害から都市を守る存在でもあります。
- ・都市の公園において、在来植生に配慮した植栽等の整備を進めるとともに、野生生物が生息・生育しやすい環境を創出します。
- ・緑化木というと、見栄えがよい、病害虫に強く管理しやすいなどの理由で、これまで長い間外来種が多く植えられてきました。しかし、外来種による緑化は、生態系に様々な問題を引き起こす可能性があるため、できるだけ在来植物を使うことが望ましいとされています。そのため一人ひとりが「在来植物を使用した緑化」の必要性を理解し、出来るところから取り組むよう、「埼玉県生物多様性の保全に配慮した緑化木選定基準（在来植物による緑化推進のために）」により関係機関や市町村へ働きかけます。

在来種を使用した緑化の例



「埼玉県生物多様性の保全に配慮した緑化木選定基準（在来植物による緑化推進のために）」から

【コラム 18：春日部夢の森公園】

2015（平成 27）年から、春日部市下大増新田地内で、「みどりの少ない都市部において『みどり再生』のシンボルとなる『新たな森』を創出する」をコンセプトに、新たな県営公園の整備に向けて事業を開始し、2021（令和 3）年 10 月 1 日に春日部夢の森公園として南側公園を部分開園しました。2023（令和 5）年 3 月 31 日には北側公園も開園し、全面開園となりました。2016（平成 28）年度からは県民参加による苗木の植樹など森づくり活動を実施しており、在来植物を中心に植樹しています。

県民参加による在来植物を中心とした苗木の植樹活動などを行いながら、地域に愛される森の創出を目指していきます。

春日部夢の森公園における県民参加による森づくりについて

■春日部夢の森公園とは

埼玉県では、春日部市下大増新田地内において、「みどりの少ない都市部において『みどり再生のシンボル』となる、『新たな森』を創出する」をコンセプトに、公園整備を行っています。

■春日部夢の森公園のコンセプト

春日部夢の森公園では、「ふれあいの森～人と自然、人と人のつながりを継承する～」をコンセプトに、県民参加の推進により、森づくりを通じた「人と自然」「人と人」の関わりを促進し、持続的なライフスタイルや生き活きとした地域社会の創出を目指しています。

■春日部夢の森公園における県民協働

県民や有識者からなる協議会を設立し、公園の管理運営や公園整備のあり方、県民協働の具体的方策について助言や提案をいただき、県民などと協働して森づくりを行います。

県民協働により、地域に愛される森の創出を目指し、今後は里山への植樹等の活動を実施予定です。



苗木（在来植物）の植樹

【関連項目】 84 ページ「第 4 章 Ⅲの 4 の (3) の イ 生物多様性に配慮した都市公園の整備による緑の創出」

ウ 緑の保全の推進【再掲】

- ・緑の持続性を確保するには、その緑地が適切に保全され、活用されていることが肝要です。
- ・県と市町村は、良好な自然環境や豊かな生態系を形成して埼玉らしさを感じさせる平地林や、グリーンインフラとして多様な機能を有してまちの魅力向上に資する緑地など広域的な視点から保全の必要性が高い箇所について、土地所有者の理解を得ながら地域制緑地の指定を促進していきます。
- ・「ふるさとの緑の景観地」をはじめ保全の必要性・緊急性が高く、市町村の「緑の基本計画」等に位置付けられている緑地などを市町村や環境団体と連携・協働して公有地化を図るなど、持続的な保全・活用を進めます。
- ・優れた自然や歴史的環境を後世に残すため、県民や企業からの寄附金（さいたま緑のトラスト基金）などを主な資金として、緑のトラスト保全地の取得、保全を進めます。

【指標】【再掲】

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2020 (令和2) 年度)	目標値 (2026 (令和8) 年度)
緑の保全面積	557ha	569ha

※指標の定義・選定理由、目標の根拠は 73 ページ参照

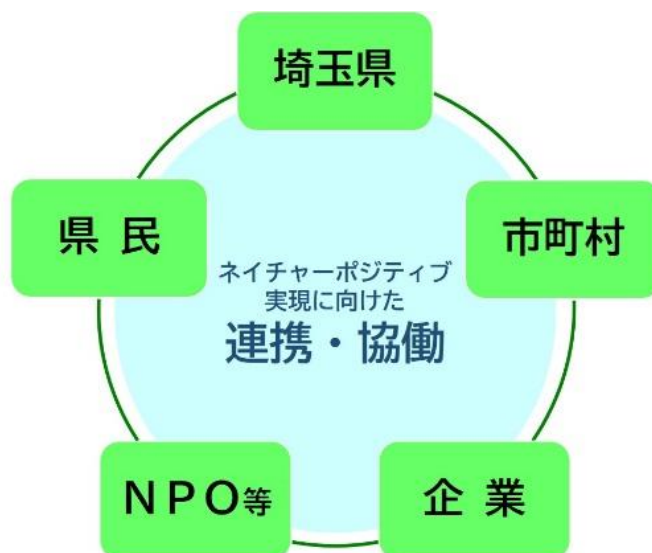
エ 都市化に伴う野生鳥獣の適正な保護管理

- ・市街地に適応し生活しているカラスやムクドリなどの都市鳥については、その行動圏が住民の生活圏と重なるため、生活環境への被害等が生じる場合があります。これらへの対策は、市町村又は被害等の発生する地区等の生活被害の状況や程度を踏まえた上で、市町村が適切な手段を講じられるよう支援します。
- ・都市鳥による被害防止対策としては、対処療法的な追い払いを行うだけでなく、ごみの集積所の適正使用や、巣作りする街路樹のせん定等、都市鳥の生態を考慮した対策を行うことが有効です。これらの生活環境上の対策は、一般廃棄物処理業務や街路・公園等住民の生活環境に密接に関係する業務を担う市町村が対応しますが、県は情報の共有を図り、技術的な助言などに努めます。

第5章 各主体に求められる役割

県戦略は、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けて、県の主な取組について取りまとめたものです。

しかし、その目標達成には、県だけではなく、市町村、企業、NPO等、県民といった各主体が連携・協働を図りながら取組を推進することが必要です。



各主体の連携・協働イメージ図

○ 県

- ・県は、県戦略の実現に向け、各主体と連携し、生物多様性保全施策を推進します。
- ・県が主体で実施する事業においては生物多様性保全の視点を常に取り入れるとともに、物品等購入にあたってはグリーン購入*を推進します。
- ・県有施設等の自然共生サイト認定に努めます。
- ・市町村に対しては、各地域の実情を踏まえた生物多様性地域戦略の策定に向けた働きかけと支援を行います。
- ・各主体に対し、様々な機会をとらえて、生物多様性保全に関する普及・啓発に努めます。特に、企業に対しては、ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた普及・啓発や支援に努めます。
- ・「地域連携保全活動支援センター」の機能を有する「埼玉県生物多様性センター」においては、生物多様性保全団体等の活動への協力や支援を行います。また、生物多様性保全に関する情報の収集・管理・発信、調査研究、教育・普及啓発にも取り組みます。

*グリーン購入：購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の軽減に努める事業者から優先して購入すること。

○ 市町村

- ・市町村は、生物多様性国家戦略や県戦略と協調し、地域の特性を生かした生物多様性地域戦略の策定を進め、地域住民、地元企業やNPO等と一体となって、各々の地域特有の生物多様性の保全に向けた具体的な取組を推進することが期待されます。
- ・地域住民や地元企業の生物多様性に対する理解を深めるため、環境学習や普及・啓発の充実を図ることが期待されます。
- ・地域住民等が行う生物多様性保全活動を積極的に支援することが期待されます。

○ 企業

- ・企業は、事業活動が生物多様性からの恵みに支えられていることを念頭に、原材料の調達などにおいて生物多様性に配慮した選択を行うとともに、事業活動全般において生物多様性保全のための社会的責任や社会貢献を果たし、生物多様性に配慮した商品・サービスを提供する等、その事業活動のあり方をネイチャーポジティブ経済に移行していくことが期待されます。
- ・ビジネスを持続可能なものにしていくためにも、従業員、地域住民、消費者、NPO等、市町村や県と協働した生物多様性の保全活動が期待されます。併せて、生物多様性保全に関する情報の積極的な公表も期待されます。
- ・多様な動植物の生息地・生育地となっている敷地内緑地や社有林について自然共生サイトやOECMとして管理することでの生物多様性保全への寄与も期待されます。

○ NPO等

- ・生物多様性の保全に関わっているNPO等の団体は、地域の実情に応じた生物多様性保全活動等を引き続き行うことが期待されます。
- ・これまでの保全活動や自然観察会などを通じての豊富で専門的な知識や経験を活かし、他の実施主体と協働して、地域におけるリーダー的な役割を果たすことや行政と地域（県民）をつなぐ中間支援組織としての役割を果たすことが期待されます。
- ・広く県民に保全活動等への参加の機会を提供し、生物多様性の重要性の啓発を行うなど生物多様性の県民への浸透を担う役割も期待されます。
- ・生物多様性に配慮した生産・サービスなどの活動を行う企業を、そのような商品・サービスを求める消費者につなぐことが期待されます。

○ 県民

- ・県民一人一人が、旬の食材を「味わう」、自然環境や生物に「ふれる」、自然のすばらしさを「伝える」といった自然の恵みがもたらす生態系サービスを通じて、自ら生物多様性を体感し、命の連鎖と多くの生物との共生を認識することで、生物多様性保全の大切さを理解し、価値観と行動を変革することが期待されます。
- ・保全活動や自然観察会への積極的な参加により、生物多様性保全の必要性を実感することが期待されます。
- ・生物多様性の必要性を子供達や周囲の人々に伝えることが期待されます。子供達への伝達や体験の場として、学校など教育の場を活用することも有効です。
- ・生物多様性に配慮した商品・サービスの選択や省エネルギー型のライフスタイルの実践など、生物

多様性の恵みを将来にわたり利用できるよう、環境負荷の少ない行動が期待されます。生物多様性に配慮した商品・サービスの選択は、生物多様性保全に積極的に取り組む企業を間接的に支援することにもつながります。

・「MY行動宣言」(64 ページのコラム8を参照)を始め、身近にある生物多様性を守るためにできることに取り組むことが期待されます。

【コラム 19：身近にある！生物多様性を守るために私たち一人一人ができること】

身近にある生物多様性を守るために私たちができることの例を紹介します。
コラム 8 で紹介した「MY 行動宣言」と併せて、できることから取り組んでみませんか。

学ぼう

○興味を持った事柄について調べ、深掘りしてみましょう。

県では、自然や生きものについて知ったり、学ぶことができる様々なコンテンツを用意しています。



▲「県環境科学国際センター」HP



▲「県生物多様性情報プラットフォーム」HP



▲「『みどりと生き物』の学習コンテンツ」HP

野生動植物との適切な関わり方を守ろう

○エサを与えないようにしましょう

野生動物にエサを与えると、自然の中で自らエサを探す力が弱まったり、本来の生息地以外に棲み付いたりして、生態系へ悪影響を及ぼします。屋外に放置したペットフードや収穫せず放置した果樹などにより、気づかずにエサを与えてしまっている可能性もあります。

○珍しい野生動植物の捕獲・採取は止めましょう

珍しい野生動植物を見つけたからといって、捕獲・採取して持ち帰ると生態系のバランスを崩すことになりかねません。その場での観察にとどめましょう。

外来種被害予防三原則（入れない、捨てない、拡げない）を守ろう

○捕獲や採取した野生動植物を他の地域に放したり、植えたりすることは止めましょう

日本にもともと生息している動植物であっても、全国に生息しているとは限らず、また、同じ種類の動植物であっても、それぞれの地域で独自に進化した遺伝子があります。捕獲や採取した動植物を他の地域で放したり、植えたりすると、地域の生態系に影響を与えてしまうおそれがあります。

○ペットは最後まで大切に飼育しましょう

かわいいペットも、野生化すると生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、決して逃げられたり捨てたりしないようにしましょう。飼う前には寿命、成長後の大きさ、習性、性格などを調べ、本当に最後まで飼うことができるかよく検討しましょう。

○庭を緑化する際は在来植物を選びましょう

「埼玉県生物多様性の保全に配慮した緑化木選定基準」を参考にしてください。



▲「緑化木選定基準」HP

【関連項目】 64 ページ「【コラム 8：今すぐ実践！生物多様性を守るための5つのアクション～MY 行動宣言～】」
87 ページ「第5章 各主体に求められる役割」 他

指標一覧

No.	指標名	現状値	目標値 ^{注)}	備考
1	県内「自然共生サイト」の認定数	—	12件 (2023～2026年度の累計)	Ⅱ-1 ア OECM
2	希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数	—	10か所 (2022～2026年度の累計)	Ⅱ-1 イ 希少
3	県内における特定外来生物に関するリストの作成・見直し	—	1回/年 (2026年度)	Ⅱ-1 ウ 外来生物
4	ニホンジカ個体数	8,900頭 (2011年度)	4,450頭 (2026年度)	Ⅱ-1 エ 野生鳥獣
5	イノシシ個体数	3,080頭 (2011年度)	1,540頭 (2026年度)	Ⅱ-1 エ 野生鳥獣
6	環境保全型農業直接支払制度の実施面積	220ha (2022年度)	322ha (2026年度)	Ⅱ-1 オ 農業
7	埼玉県生物多様性情報プラットフォームへのアクセス数	—	20,000回 (2023～2026年度の累計)	Ⅱ-2 ア 情報
8	環境科学国際センター利用者数(累計)	977,031人 (2020年度)	1,246,000人 (2026年度)	Ⅱ-2 ア 情報
9	県民調査報告件数	—	5,000件 (2023～2026年度の累計)	Ⅱ-2 イ 保全活動
10	生物多様性地域戦略策定市町村の割合	15.9% (10市町) (2022年度)	22% (14市町村) (2026年度)	Ⅱ-2 イ 保全活動
11	生物多様性の認知度	67.7% (2020年度)	75.0%以上 (2026年度)	Ⅱ-2 ウ 普及啓発
12	環境科学国際センター利用者数(累計)【再掲】	977,031人 (2020年度)	1,246,000人 (2026年度)	Ⅱ-2 ウ 普及啓発
13	自然ふれあい施設の利用者数	130,240人 (2020年度)	157,500人 (2026年度)	Ⅱ-2 ウ 普及啓発
14	トラスト保全地での自然観察会の年間参加者数	314人 (2022年度)	440人 (2026年度)	Ⅱ-2 ウ 普及啓発
15	「みどりと生き物」の学習コンテンツの利用状況(累計)	3,557回 (2022年度)	10,000回 (2026年度)	Ⅱ-2 ウ 普及啓発
16	環境アドバイザー及び環境学習応援隊の数(累計)	188者 (2020年度末)	248者 (2026年度末)	Ⅱ-2 ウ 普及啓発
17	森林の整備面積	—	12,500ha (2022～2026年度の累計)	Ⅲ-1 ア 森林

(表つづく)

(表つづき)

No.	指標名	現状値	目標値 ^{注)}	備考
18	緑の保全面積	557ha (2020年度)	569ha (2026年度)	Ⅲ-2 イ 里地里山
19	SAITAMA リバーサポーターズの個人サポーター数(累計)	0人 (2020年度末)	24,000人 (2026年度末)	Ⅲ-3 ア 水域
20	身近な緑の創出面積	—	250ha (2022~2026年度の累計)	Ⅲ-4 ア 都市
21	緑の保全面積【再掲】	557ha (2020年度)	569ha (2026年度)	Ⅲ-4 ウ 都市

注)「埼玉県5か年計画(令和4年度~令和8年度)」及び「埼玉県環境基本計画(令和4年度~令和8年度)」の終期を踏まえ、目標年度は2026(令和8)年度とする。

生物多様性国家戦略 2023-2030 と県戦略の対照表

生物多様性国家戦略2023-2030		県戦略					
		横断的・基盤的戦略		生態系エリア別戦略			
		生態系の健全性の回復	取組を支える基盤整備	森林	里地里山	水域	都市
基本戦略Ⅰ 生態系の健全性の回復	<取組の主なキーワード>						
①陸域及び海域の30%以上を保護地域・OECMにより保全するとともに、それら地域の有効性を強化する	OECM、自然共生サイト、国立公園の管理	○		○			
②土地利用及び海域利用による生物多様性への負荷を軽減することで生態系の劣化を防ぐとともに、既に劣化した生態系の30%以上の再生を進め、生態系ネットワーク形成に資する施策を実施する	OECM、森林づくり、多自然川づくり、都市緑化	○		○	○	○	○
③汚染の削減や、侵略的外来生物による負の影響の防止・削減に資する施策を実施する	環境保全型農業、排水路整備、外来生物対策	○				○	
④気候変動による生物多様性に対する負の影響を最小化する	気候変動に関するデータ収集・影響評価、気候変動への適応策の実施	※県5か年計画・県環境基本計画・県地球温暖化対策実行計画において取組を記載					
⑤希少野生動植物の法令に基づく保護を実施するとともに、野生生物の生息・生育状況を改善するための取組を進める	レッドリスト作成、希少種保全、農業水利施設整備	○				○	
⑥遺伝的多様性の保全等を考慮した施策を実施する	希少種の遺伝的多様性の維持	○					
基本戦略Ⅱ 自然を活用した社会課題の解決	<取組の主なキーワード>						
①生態系が有する機能の可視化や、一層の活用を推進する	Eco-DRR推進、グリーンインフラ、農業排水施設整備	○		○	○	○	○
②森・里・川のつながりや地域の伝統文化の存続に配慮しつつ自然を活かした地域づくりを推進する	自然体験、水辺に親しむ		○	○	○		
③気候変動緩和・適応にも貢献する自然再生を推進するとともに、吸収源対策・温室効果ガス排出削減の観点から現状以上の生態系の保全と活用を進める	森林整備・都市緑化による吸収源対策			○			○
④再生可能エネルギー導入における生物多様性への配慮を推進する	環境影響評価			○			
⑤野生鳥獣との軋轢緩和に向けた取組を強化する	野生鳥獣の個体数管理、担い手確保	○	○	○			
基本戦略Ⅲ ネイチャーポジティブ経済の実現	<取組の主なキーワード>						
①企業による生物多様性への依存度・影響の定量的評価、現状分析等を促すとともに、金融機関・投資家による投融資を推進する基盤を整備し、投融資の観点から生物多様性を保全・回復する活動を推進する	TNFD、企業に対する普及啓発		○				
②生物多様性保全に貢献する技術・サービスに対する支援を進める	優良事例の情報発信		○				
③遺伝資源の利用に伴うABS(利益の公正かつ衡平な配分)を実施する	—	※県の取組対象外					
④みどりの食料システム戦略に掲げる化学農業・肥料使用量の低減や有機農業の推進などを含め、持続可能な環境保全型の農林水産業を拡大させる	有機農業、森林整備の担い手確保	○		○		○	

(表つづく)

(表つづき)

生物多様性国家戦略2023-2030		県戦略					
		横断的・基盤的戦略		生態系エリア別戦略			
		生態系の健全性の回復	取組を支える基盤整備	森林	里地里山	水域	都市
基本戦略Ⅳ 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動	<取組の主なキーワード>						
①教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている	環境教育		○	○	○	○	○
②日常的に自然とふれあう機会を提供することで、自然の恩恵や自然と人との関わりなど様々な知識の習得や関心の醸成、人としての豊かな成長を図るとともに、人と動物の適切な関係についての考え方を普及させる	自然とのふれあい		○	○	○	○	○
③国民に積極的かつ自主的な行動変容を促す	行動変容のための機会・場の提供		○				
④食品ロスの半減及びその他の物質の廃棄を減少させることを含め、生物多様性に配慮した消費行動を促すため、生物多様性に配慮した選択肢を周知するとともに、選択の機会を増加させ、インセンティブを提示する	食品ロス削減や有機農業への理解促進		○				
⑤伝統文化や他地域・伝統も活用しつつ地域における自然環境を保全・再生する活動を促進する	地域における保全活動促進		○		○	○	
基本戦略Ⅴ 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進	<取組の主なキーワード>						
①生物多様性と社会経済の統合や自然資本の国民勘定への統合を含めた関連分野における学術研究を推進するとともに、強固な体制に基づく長期的な基礎調査・モニタリング等を実施する	生息・生育データ収集		○				
②効果的かつ効率的な生物多様性保全の推進、適正な政策立案や意思決定、活動への市民参加の促進を図るため、データの発信や活用に係る人材の育成やツールの提供を行う	地域の取組の集約・共有		○				
③生物多様性地域戦略を含め、多様な主体の参画の下で統合的な取組を進めるための計画策定支援を強化する	地域戦略策定の推進		○				
④生物多様性に有害なインセンティブの特定・見直しの検討を含め、資源動員の強化に向けた取組を行う	財政支援・優遇措置	※運用で対応					
⑤我が国の知見を活かした国際協力を進める	—	※県の取組対象外					

用語集

(50 音順)

用語	用語説明	主な記載箇所
数字		
30by30 (サーティ・バイ・サーティ)	生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)で採択された新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の 2030 年グローバルターゲットの一つであり、2030 (令和 12) 年までに陸域の 30%と海域の 30%の保全・保護を目指す目標のこと。2021 (令和 3) 年 6 月の G 7 サミットにおいて、G 7 各国は世界目標の決定に先駆けて 30by30 を進めることに合意した。	P. 8、39、43
英字		
ESG 投融資	財務情報に加え、環境 (E: Environment)、社会 (S: Social)、ガバナンス (G: Governance) といった非財務情報も考慮して行う投資手法のこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境: 生物多様性、気候変動など ・社会: ダイバーシティ推進、働き方改善など ・ガバナンス: 不正防止、法令遵守など 	P. 9
OECM (Other Effective area-based Conservation Measures)	保護地域以外の生物多様性保全に資する地域のこと。 生物多様性条約第 14 回締約国会議 (COP14) において採択された OECM の定義 (環境省仮訳) は以下のとおり。 「保護地域以外の地理的に画定された地域で、付随する生態系の機能とサービス、適切な場合、文化的・精神的・社会経済的・その他地域関連の価値とともに、生物多様性の域内保全にとって肯定的な長期の成果を継続的に達成する方法で統治・管理されているもの」 我が国でも、自然資源管理がなされている企業所有地等を生物多様性保全に貢献する区域として認定する仕組み (「自然共生サイト」) が 2023 (令和 5) 年度に創設された。OECM に成り得る例として、企業緑地、豊かな自然を有する都市公園、社寺林などが挙げられる。	P. 8、39、43、44、88
か行		
外来種	国外や国内の他地域から人為的 (意図的又は非意図的) に持ち込まれることにより、本来の分布域を越えて生息・生育する生物のこと。	P. 18、47、84

外来生物	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）（外来生物法）で定義されている法律用語で、海外から我が国に導入されることによりその本来の生息地又は生育地の外に存することとなる生物のこと。国外から日本に導入されるもののみを対象としており、いわゆる国内由来の外来種は含まない。	P. 6、 18、47
カーボンニュートラル（脱炭素）	人為的な発生源による温室効果ガスの排出量と森林等の吸収源による除去量を均衡させる（実質的な排出量をゼロにする）こと。	P. 42
川の国応援団	埼玉県内の河川、農業用水、湖沼等でごみ拾い、清掃、水質改善、環境学習及び水生生物の調査等の川の再生活動を行う団体のうち、埼玉県の川の国応援団として登録している団体のこと。	P. 76
環境保全型農業直接支払制度	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施されている化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、生物多様性保全や地球温暖化防止に効果の高い営農活動や有機農業に取り組む農業者団体に対し、取組面積に応じて助成することで、生物多様性保全や地球温暖化防止などを図る制度。	P. 53、81
環境林整備	獣害を受けた森林の水源かん養機能や生物多様性保全機能等を回復させるため、自生する広葉樹などを活用し、できる限り手間を掛けず低コストで森林を整備すること。	P. 70
近郊緑地特別保全地区	近郊緑地保全区域内 ^注 で、無秩序な市街化の防止や、公害や災害の防止などの保全の効果が、特に著しい地区として定められた地区のこと。 注) 首都圏近郊緑地保全法に基づき、無秩序な市街化の防止や公害や災害の防止などを目的として指定された区域のこと。	P. 73
グリーンインフラ	1990年代後半頃から欧米を中心に使われてきた、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用する考え方のこと。我が国では、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組と整理されている。	P. 30、 39、73、 75、83、 86

グリーン購入	購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の軽減に努める事業者から優先して購入すること。	P. 87
さ行		
埼玉県生物多様性保全活動団体登録制度	県内で、生物多様性保全のためのモニタリング調査、希少野生動植物の保護・増殖、外来生物の防除、その他生物多様性保全のための活動のいずれかを行っている団体・グループ・学校・企業等を対象とした登録制度のこと。	P. 58
埼玉県傷病野生鳥獣保護ボランティア	埼玉県から委嘱を受けて、傷病野生鳥獣保護診療機関で診療を受けた傷病野生鳥獣について放鳥獣が可能になるまでの保護を担うボランティアのこと。	P. 50
彩の国環境大学	地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成することを目的とした環境学習講座のこと。基礎課程と実践課程がある。	P. 60
サーキュラーエコノミー（循環経済）	生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動のこと。	P. 42
サステナブルラベル商品	持続可能な原料調達、環境・社会などに配慮した製品であると第三者機関から認証を受けたことを示す国際認証ラベルが付いた商品のこと。	P. 60
里地里山	原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く天然林（二次林）、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域のこと。	P. 17、 32、41、 71
自然環境保全地域	自然環境保全法及び都道府県条例に基づき指定された、ほとんど人の手が加わっていない原生の状態が保たれている地域や優れた自然環境を維持している地域のこと。	P. 70
自然共生サイト	環境省が認定する「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」のこと。	P. 44、 45、87、 88
自然資本	地球上の再生可能／非再生可能な天然資源（例：植物、動物、大気、土壌、鉱物）のストックのこと。	P. 9、 16、18、 42

重要湿地	<p>生物多様性の観点から重要度が高いとして、環境省が選定・公表している湿地のこと。2001（平成13）年度に初めて選定結果が公表され、その後、2014（平成26）年度にその見直しが行われた。全国では633か所、埼玉県内には7か所の重要湿地が存在している。</p> <p><埼玉県内の重要湿地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 渡良瀬遊水地及び周辺水田（加須市、栃木県栃木市、茨城県古河市など） ・ 杉戸町の遊水池（北葛飾郡杉戸町） ・ 宝蔵寺沼（羽生市） ・ 見沼代用水（県南東部の市町） ・ 白子川流域の湧水群（和光市） ・ 妙音沢の大沢・小沢（新座市） ・ 狭山丘陵周辺の湿地（入間市など） 	P. 75、80
食品ロス	本来食べられるにも関わらず捨てられる食品のこと。事業活動に伴って発生するものと家庭から発生するものがある。	P. 60
侵略的外来種	外来種の中で、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かすおそれのあるもののこと。	P. 8
ステークホルダー	企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者のこと。日本語では利害関係者という。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。	P. 55
総合防除（IPM ^注 、総合的病害虫・雑草管理）	<p>病害虫・雑草の発生増加を抑えるため、利用可能な全ての防除技術の経済性や環境への影響等を考慮し、適切な手段を総合的に講じる管理手法のこと。これを通じ、人の健康に対するリスクと環境への負荷を軽減、あるいは最小の水準にとどめるものである。また、農業を取り巻く生態系の攪乱を可能な限り抑制することにより、生態系が有する病害虫及び雑草抑制機能を可能な限り活用し、安全で消費者に信頼される農作物の安定生産に資するものである。</p> <p>注）IPM：Integrated Pest Management</p>	P. 37、53、81
た行		
多自然川づくり	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。	P. 30、38、75

地域制緑地	法令により土地利用の規制・誘導等を通じて緑地の保全が図られている地区のこと。都市緑地法で規定する「特別緑地保全地区」や、「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」で規定する「ふるさとの緑の景観地」などがある。	P. 73、86
地域農業経営基盤強化促進計画	従来の「人・農地プラン」が2023（令和5）年4月1日に法定化されたもので、高齢化や後継者不足、遊休農地の増加などの地域における問題を解決するために、市町村が地域の将来の担い手と農地利用のあり方を定めた計画のこと。各市町村は2024（令和6）年度末までに、市街化区域を除き、地域ごとに本計画を策定することとされている。	P. 53、81
地表面被覆の人工化	緑地が少なくなり、地面が熱をためやすいアスファルトやコンクリートに覆われていること。	P. 33
特定外来生物	外来生物であって、生態系等に係る被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるものとして政令で定めるもののこと。	P. 25、39、47
特別栽培農産物	「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に準拠し、慣行基準（地域で慣行的に行われている栽培に使用される節減対象農薬及び化学肥料の使用状況）に比べて、節減対象農薬（使用回数）と化学肥料（窒素成分量）の双方を5割以上削減して栽培された農産物のこと。	P. 53、81
特別緑地保全地区	都市緑地法に基づき、無秩序な市街化の防止や公害・災害の防止に役立っている緑地などを保全するため、土地の形質の変更などを行う際に許可が必要となる地区のこと。	P. 73
な行		
ネイチャーポジティブ（自然再興）	「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」こと。G7 2030年自然協約や、昆明・モンリオール生物多様性枠組においてその考え方が掲げられるなど、生物多様性における重要な考えとなっている。	P. 7、8、41、87
農地中間管理事業（農地バンク事業）	農地中間管理機構が農業経営のリタイア、規模縮小など農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の効率化や規模拡大を考えている受け手（担い手農家等）に貸し付ける制度のこと。	P. 53、81

は行		
人・農地プラン	高齢化や後継者不足、遊休農地の増加などの地域における人と農地の問題を解決するために、市町村が地域の将来の担い手と農地利用のあり方を定めた計画のこと。	P 53、81
ふるさとの緑の景観地	「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づき、樹林地で優れた景観を有する区域として指定されたもののこと。指定された区域においては、木竹の伐採等について届出の義務を課し、開発行為との調整を図りながら保全を行う。	P. 73、86
保護地域	法令や制度等に基づく既存の保護地域 ^注 のこと。2023（令和5）年10月現在、埼玉県内の保護地域面積の算定には、国立公園、県立自然公園、県自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、県指定鳥獣保護区、近郊緑地特別保全地区、特別緑地保全地区、希少個体群保護林、生物群集保護林及び国指定天然記念物が含まれている。 注）自然公園（国立公園、国定公園、都道府県立自然公園）、自然環境保全地域（原生自然環境保全地域、自然環境保全地域、都道府県自然環境保全地域）、鳥獣保護区、生息地等保護区、近郊緑地特別保全地区、特別緑地保全地区、保護林、緑の回廊、天然記念物、都道府県が条例で定めるその他保護地域等。	P. 8、39、43、44
ま行		
緑、みどり	「緑」とは、樹木や樹林地などの身近な緑のこと。また、「みどり」とは、身近な緑に加え、森林、河川や池沼を含む湿地などの総称のこと。ただし、いずれも事業や施策の名称として用いる場合もある。	P. 36、37、71、73、83、84
「みどりと生き物」の学習コンテンツ	小学4～6年生を対象にした埼玉県の貴重なみどりや生き物について学べる学習コンテンツのこと。埼玉みどりのポータルサイト（ https://midorinportal.pref.saitama.lg.jp/info/learning/ ）にてYouTube 動画の視聴やワークシートのダウンロードができる。	P. 60、63
や行		
野生の生きものとかふれあう学校	次代を担う小・中・高等学校の児童・生徒が自然保護及び鳥獣保護への関心を高めることを目的として、埼玉県鳥獣保護管理事業計画に基づき県が指定する学校のこと。1964（昭和39）年度から「愛鳥モデル校」として指定してきたものが、1988（昭和63）年度から「野鳥とかふれあう学校」に名称変更され、更に2023（令和5）年度からその保護活動対象を野鳥だけでなく野生生物全般まで拡大し、この名称となった。	P. 60

谷津（やつ）	丘陵地が浸食されて形成された谷状の地形のこと。「谷戸（やと）」ともいう。丘陵の最も奥から湧き出した水が「谷津田（やつだ）（谷戸田（やとだ）」と呼ばれる水田を発展させた。人々はその周辺に自然と共生しつつ集落を形成した。	P. 32
ら行		
林分	樹木の種類、年齢、立木密度、生育状態などがほぼ一様で、隣接したものとは森林の様相（林相）によって明らかに区別がつく一団地の森林のこと。	P. 29
レジリエント	自然災害や気候変動などに対して、社会的システムや生態的システムが回復する力を示す概念のこと。一般用語としては困難などに遭遇したときに回復する力を指し、心理学などの分野でも使われてきたが、近年になって防災・環境などの分野で使われるようになった。	P. 41

埼玉県生物多様性保全戦略（2024（令和6）年度～2031（令和13）年度）策定の経緯

県戦略は、「埼玉県生物多様性保全対策ワーキンググループ（WG）」及び「埼玉県生物多様性保全戦略改定検討委員会」における検討や県民コメント（意見募集）等を踏まえ、策定しました。

WG会議及び検討委員会開催状況等は以下のとおりです。

○ WG会議及び検討委員会開催状況

WG会議・検討委員会	開催年月日	主な検討事項
WG会議①	2021年11月2日	県戦略（2018年2月策定）目標値の達成状況等について①
WG会議②	2021年12月23日	県戦略（2018年2月策定）目標値の達成状況等について②
WG会議③	2022年2月17日	改定の方向性について①
WG会議④	2022年3月23日	改定の方向性について②
WG会議⑤	2022年8月24日	県戦略の骨子案について①
WG会議⑥	2022年11月17日	県戦略の骨子案について②
WG会議⑦（書面）	2022年11月28日	県戦略の施策案について
WG会議⑧	2023年2月15日	県戦略（たたき台）（案）について
WG会議⑨（書面）	2023年3月1日	県戦略（たたき台）について
2023年3月31日 生物多様性国家戦略 2023-2030 閣議決定		
WG会議⑩	2023年5月15日	県戦略（素案）（案）について
第1回検討委員会	2023年7月12日	県戦略（素案）について①
第2回検討委員会	2023年9月4日	県戦略（素案）について②
第3回検討委員会	2023年10月16日	県戦略（素案）について③
第4回検討委員会	2024年1月19日	県民コメント等を踏まえた県戦略（最終案）について

○ 県民コメント（意見募集）実施状況

埼玉県県民コメント制度に基づき、郵便、ファクシミリ、電子メールにより県戦略（素案）に対する意見を募集しました。

- ・ 募集期間：2023（令和5）年11月15日～12月12日
- ・ 提出意見数：11名120件

○ 市町村への意見照会状況

県内63市町村に対し、書面により県戦略（素案）に対する意見照会を行いました。

- ・ 照会期間：2023（令和5）年11月15日～11月30日
- ・ 提出意見数：2市3件

○ 埼玉県議会への報告状況

2024（令和6）年2月定例会における常任委員会（環境農林委員会）にて行政課題報告を行いました。

- ・報告日：2024（令和6）年3月6日
- ・報告件名：埼玉県生物多様性保全戦略（2024～2031年度）の策定について

【埼玉県生物多様性保全戦略改定検討委員会委員】

任期：2023（令和5）年6月1日～2024（令和6）年3月28日

所属等	氏名	備考
立正大学地球環境科学部 教授	米林 仲	委員長
東京大学大学院農学生命科学研究科 秩父演習林 講師	平尾 聡秀	副委員長
埼玉大学教育学部 名誉教授	金子 康子	
NPO法人埼玉県絶滅危惧植物種調査団 代表理事	牧野 彰吾	
埼玉県絶滅危惧動物種調査団 代表	碓井 徹	
公益財団法人埼玉県生態系保護協会 事務局長	前田 博之	
NPO法人自然観察指導員埼玉 代表理事	奥野 麦生	
埼玉昆虫談話会 会長	江村 薫	
認定NPO法人環境ネットワーク埼玉 代表理事	星野 弘志	
認定NPO法人生態工房 理事長	片岡 友美	
県環境部環境政策課	担当者	
県環境部水環境課	担当者	WG構成員兼務
県環境部みどり自然課	担当者	WG構成員兼務
県環境科学国際センター	担当者	WG構成員兼務
県環境科学国際センター	担当者	WG構成員兼務
県環境科学国際センター	担当者	WG構成員兼務
県農林部農業支援課	担当者	WG構成員兼務
県農林部森づくり課	担当者	WG構成員兼務
県農林部農村整備課	担当者	WG構成員兼務
県農林部農産物安全課	担当者	WG構成員兼務
県農業技術研究センター	担当者	WG構成員兼務
県病害虫防除所	担当者	WG構成員兼務
県水産研究所	担当者	WG構成員兼務
県寄居林業事務所	担当者	WG構成員兼務
県県土整備部河川砂防課	担当者	WG構成員兼務
県県土整備部河川環境課	担当者	WG構成員兼務
県都市整備部公園スタジアム課	担当者	WG構成員兼務

（※敬称略・順不同。所属等は当時）

埼玉県生物多様性保全戦略

(2024 (令和6) 年度～2031 (令和13) 年度)

2024 (令和6) 年3月

<編集・発行>

埼玉県環境部みどり自然課

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1

電話 048-830-3143

FAX 048-830-4775

メール a3140-09@pref.saitama.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/seibututayousei/kensenryaku2024-2031.html>